

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42			
鳴門市	4	上板町	44			
小松島市	6	つるぎ町	46			
阿南市	8	東みよし町	48			
吉野川市	10					
阿波市	12					
美馬市	14					
三好市	16					
勝浦町	18					
上勝町	20					
佐那河内村	22					
石井町	24					
神山町	26					
那賀町	28					
牟岐町	30					
美波町	32					
海陽町	34					
松茂町	36					
北島町	38					
藍住町	40					

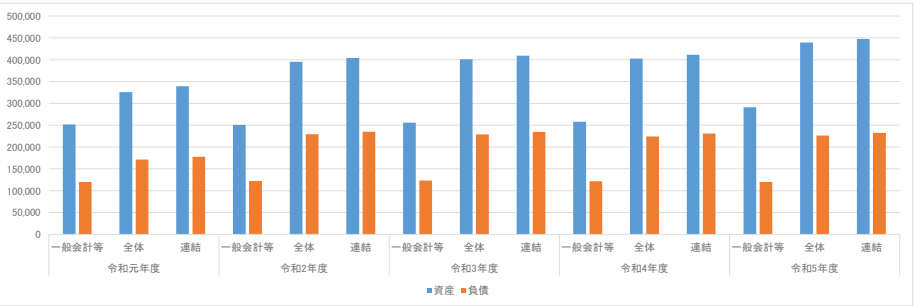
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県徳島市	人口	246,967 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,978 人
		面積	191.52 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	57,666,114 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	5.7 %
団体コード	362018			将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

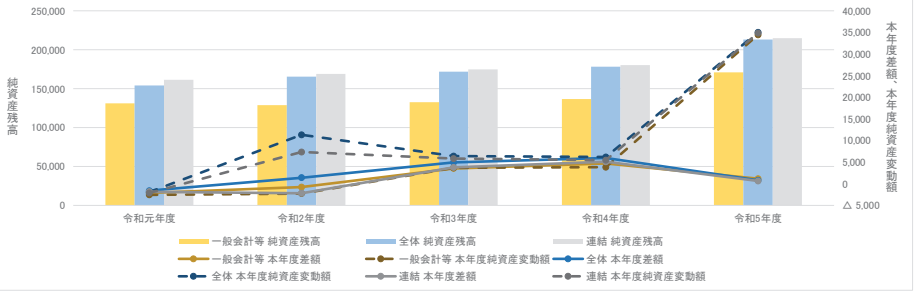
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		251,496	250,940	255,964	258,113	290,919
一般会計等	資産	251,496	250,940	255,964	258,113	290,919
	負債	120,317	122,011	123,329	121,623	119,990
全体	資産	325,630	395,243	401,026	402,573	439,347
	負債	171,428	229,720	229,106	224,434	226,187
連結	資産	339,273	403,907	409,070	411,170	447,676
	負債	177,815	235,096	234,406	231,056	232,713



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から32,806百万円の増加となった。主な要因はインフラ資産の増加であり、減価償却等による資産の減少額が、土地及び工作物等に係る資産の増加額を下回ったためである。
全体では、資産総額は、水道事業会計等が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて148,428百万円多くなるが、負債総額も公共施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から106,197百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて156,757百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金等を計上していること等により、一般会計等に比べて112,723百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

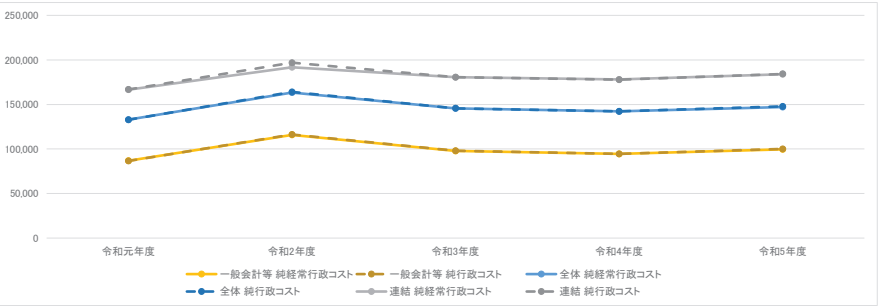
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,122	△ 775	3,556	4,706	1,190
一般会計等	本年度差額	△ 2,122	△ 775	3,556	4,706	1,190
	本年度純資産変動額	△ 2,565	△ 2,249	3,706	3,854	34,438
全体	純資産残高	131,178	128,929	132,636	136,490	170,928
	本年度差額	△ 1,580	1,414	4,939	5,966	787
連結	純資産残高	154,202	165,523	171,919	178,139	213,160
	本年度差額	△ 1,833	△ 2,192	3,795	5,102	632
連結	本年度純資産変動額	△ 2,113	7,353	5,852	5,450	34,848
	純資産残高	161,459	168,811	174,663	180,114	214,962



分析:
一般会計等においては、純行政コストが5,524百万円増加しているものの、無償所管換等が34,104百万円増加しており、本年度末純資産残高は34,438百万円増加した。全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が18,395百万円、純資産残高は42,232百万円多くなった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が93,663百万円、純資産残高は44,034百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

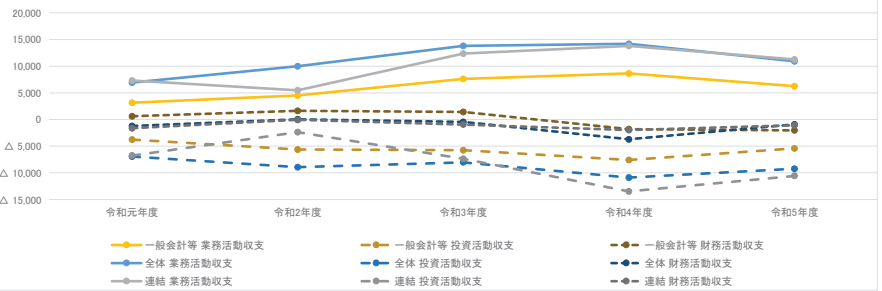
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		86,800	115,791	97,908	94,517	99,535
一般会計等	純経常行政コスト	86,800	115,791	97,908	94,517	99,535
	純行政コスト	86,525	116,269	97,956	94,553	100,077
全体	純経常行政コスト	132,942	163,367	145,569	142,247	147,019
	純行政コスト	132,782	164,094	145,701	142,244	147,737
連結	純経常行政コスト	166,552	191,729	180,513	178,082	183,802
	純行政コスト	166,785	196,926	180,646	177,947	184,299



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度末から6,106百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は46,567百万円と前年度とほぼ横ばいであるのに対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は57,194百万円であり、前年度から5,037百万円増加した。最も金額が大きい社会保障給付は26,963百万円であり、純行政コストの26.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が16,241百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計に比べて40,141百万円多くなり、純行政コストは47,660百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が17,863百万円多くなっている一方、人件費が8,407百万円多くなっているなど、経常費用が102,131百万円多くなり、純行政コストは84,222百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,145	4,521	7,606	8,644	6,234
一般会計等	業務活動収支	3,145	4,521	7,606	8,644	6,234
	投資活動収支	△ 3,768	△ 5,617	△ 5,756	△ 7,586	△ 5,428
全体	財務活動収支	606	1,634	1,435	△ 1,811	△ 2,038
	業務活動収支	6,924	9,993	13,813	14,194	10,906
連結	投資活動収支	△ 6,941	△ 8,944	△ 8,020	△ 10,882	△ 9,213
	財務活動収支	△ 1,200	38	△ 441	△ 3,700	△ 908
連結	業務活動収支	7,312	5,471	12,377	13,795	11,244
	投資活動収支	△ 6,746	△ 2,372	△ 7,353	△ 13,472	△ 10,562
連結	財務活動収支	△ 1,642	△ 54	△ 937	△ 1,973	△ 1,088

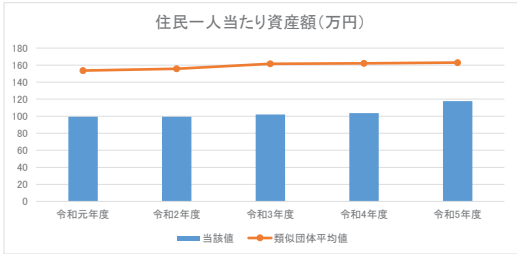


分析:
一般会計等においては、前年度に比べ基金取崩収入が減少したものの、基金積立金支出等も減少したため、投資活動収支が前年度から2,158百万円増加した。財務活動収支は、地方債等発行収入が215百万円減少したため、△2,038百万円(前年度比227百万円減)となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,672百万円多い10,906百万円となっている。投資活動収支では、投資活動収入は減少したものの、投資活動支出も減少したため、前年度から1,669百万円増加した。財務活動収支は、地方債発行収入が2,562百万円増加したことから、前年度から2,792百万円増加し、本年度末資金残高は前年度から784百万円増加し、15,293百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,010百万円多い11,244百万円となっている。投資活動収支では、前年度より基金取崩収入やその他の収入等が減少したことから、△10,562百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,088百万円となり、本年度末資金残高は前年度から414百万円減少し、17,160百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

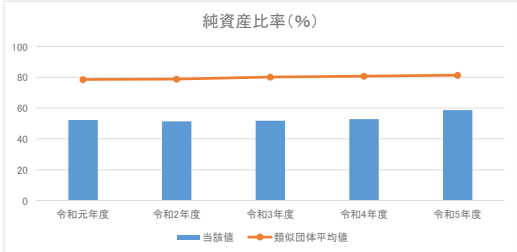
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,149,552	25,094,007	25,596,419	25,811,284	29,091,852
人口	253,054	252,093	250,723	249,040	246,967
当該値	99.4	99.5	102.1	103.6	117.8
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

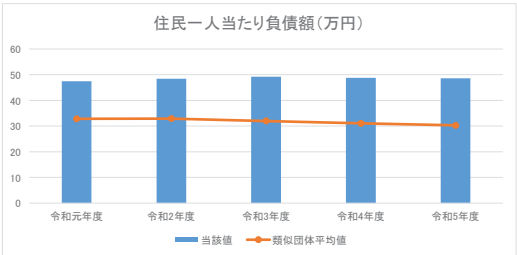
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	131,178	128,929	132,636	136,490	170,928
資産合計	251,496	250,940	255,964	258,113	290,919
当該値	52.2	51.4	51.8	52.9	58.8
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

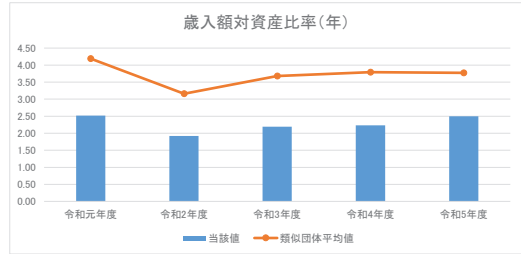
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,031,735	12,201,059	12,332,862	12,162,329	11,999,049
人口	253,054	252,093	250,723	249,040	246,967
当該値	47.5	48.4	49.2	48.8	48.6
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

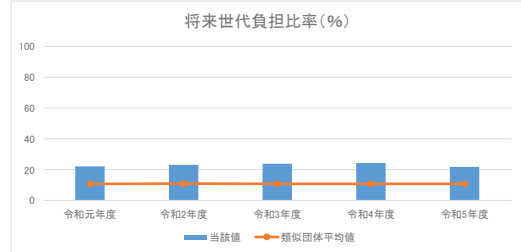
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	251,496	250,940	255,964	258,113	290,919
歳入総額	99,747	130,453	116,935	115,884	116,367
当該値	2.52	1.92	2.19	2.23	2.50
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	51,427	53,336	55,168	56,145	57,514
有形・無形固定資産合計	232,824	230,909	231,205	231,133	263,636
当該値	22.1	23.1	23.9	24.3	21.8
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

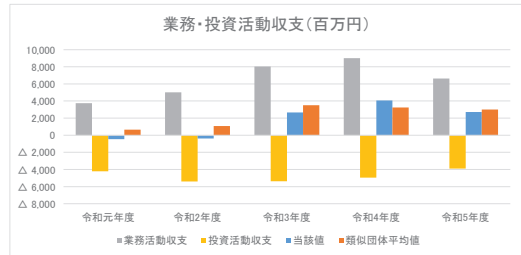
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,736	5,028	8,029	9,018	6,619
投資活動収支 ※2	△ 4,205	△ 5,394	△ 5,377	△ 4,941	△ 3,893
当該値	△ 469	△ 366	2,652	4,077	2,726
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

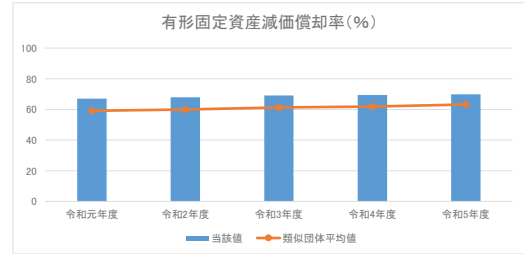
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	181,741	186,726	191,979	197,215	201,567
有形固定資産 ※1	271,269	275,067	277,880	284,000	288,507
当該値	67.0	67.9	69.1	69.4	69.9
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

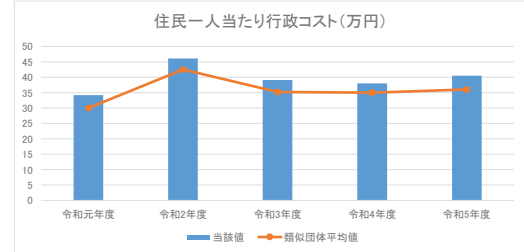
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

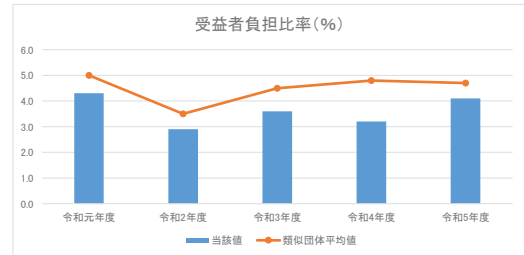
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,652,486	11,626,944	9,795,640	9,455,328	10,007,702
人口	253,054	252,093	250,723	249,040	246,967
当該値	34.2	46.1	39.1	38.0	40.5
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,900	3,470	3,653	3,139	4,226
経常費用	90,700	119,261	101,561	97,655	103,761
当該値	4.3	2.9	3.6	3.2	4.1
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて前年度末資金残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和6年度までに財政調整基金及び減価基金残高を標準財政規模の11%以上まで積み立てることを目標としている。
有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設(延床面積全体)の60%以上を占めていることなどから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて純資産合計が低いためである。純資産比率を高めるために、行財政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いためである。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常償還残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ2.5万円増加した。要因は純行政コストのうち、補助金等が3,761百万円増加等したためである。行財政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の主な内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常償還残高の縮小を図り、将来の公費負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より減少したものの、投資活動収支の赤字額が前年度から減少したため、2,726百万円の黒字となった。黒字の主な要因は、公共施設等整備費支出が減少等したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が増加したため、前年度に比べて0.9%増加したが、類似団体平均値を下回った。今後も、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

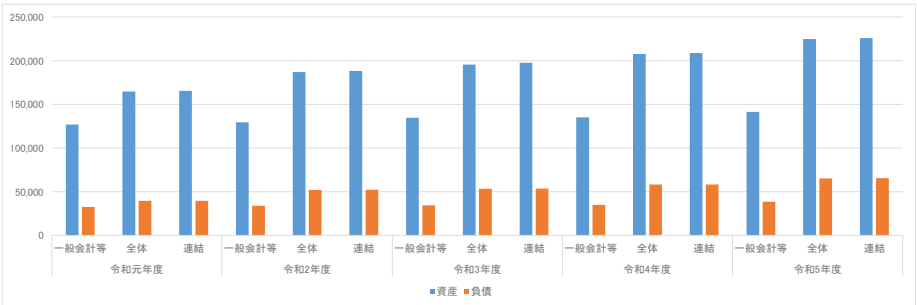
団体名 徳島県鳴門市
団体コード 362026

人口	54,033 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	489 人
面積	135.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,780,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	95.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

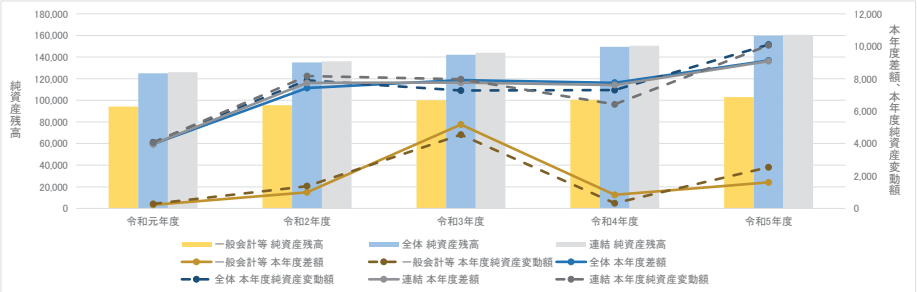
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	126,821	129,437	134,584	135,322	141,537
	負債	32,694	33,936	34,538	34,951	38,626
全体	資産	164,668	187,079	195,641	207,719	224,924
	負債	39,625	52,147	53,436	58,224	65,327
連結	資産	165,592	188,250	197,516	208,733	225,898
	負債	39,683	52,197	53,490	58,285	65,391



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から6,215百万円の増加(+4.6%)となっている。主な増要因としては、新庁舎整備事業などによる事業用資産の増である。これらの増要因と減価償却による資産減少を計上し、固定資産では前年度末から4,502百万円の増加となった。一方、流動資産では、基金の増加により1,713百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から3,675百万円の増加(+10.5%)となっており、新庁舎整備事業による地方債の増加(+3,549百万円)が主な要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から17,205百万円増加し、負債総額は7,103百万円増加している。資産総額は、上水道、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等より83,387百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額が前年度末から17,165百万円増加し、負債総額は7,106百万円増加している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、全体会計より1,065百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

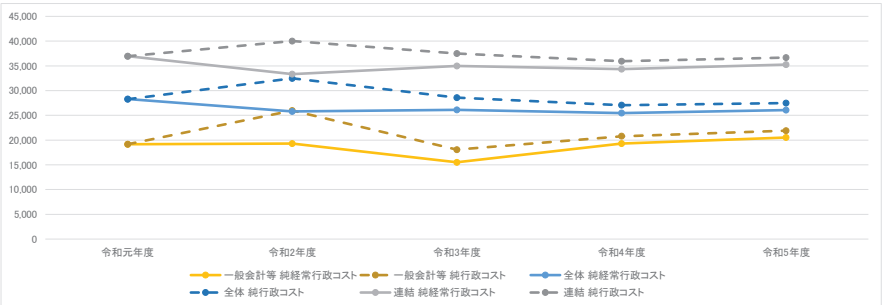
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	220	992	5,171	837	1,606
	本年度純資産変動額	281	1,374	4,545	324	2,540
	純資産残高	94,127	95,501	100,047	100,371	102,911
全体	本年度差額	3,969	7,425	7,908	7,750	9,118
	本年度純資産変動額	4,068	7,902	7,273	7,291	10,101
	純資産残高	125,044	134,932	142,205	149,496	159,597
連結	本年度差額	3,967	7,749	7,761	7,610	9,078
	本年度純資産変動額	4,062	8,158	7,972	6,422	10,058
	純資産残高	125,909	136,054	144,026	150,449	160,507



分析:
一般会計等においては、社会保障給付の増などにより純行政コストが増(前年度比+1,106百万円)となったが、収収等の財源(23,497百万円)が純行政コスト(21,891百万円)を上回ったことから本年度差額が1,606百万円となり、本年度末の純資産残高は102,911百万円(前年度比+2,540百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,268百万円多くなっており、本年度差額は9,118百万円(前年度比+1,369百万円)、純資産残高は159,597百万円(前年度比+10,101百万円)となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体会計と比べて収収等が4,383百万円多くなっており、本年度差額は9,078百万円(前年度比+1,468百万円)、純資産残高は160,507百万円(前年度比+10,058百万円)となった。

2. 行政コストの状況

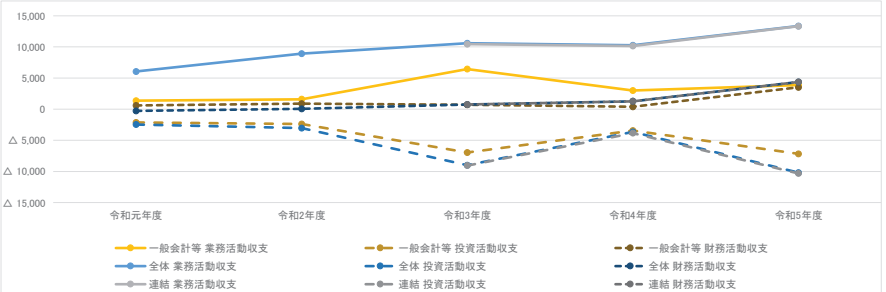
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,141	19,281	15,521	19,280	20,518
	純行政コスト	19,150	25,969	18,079	20,785	21,891
全体	純経常行政コスト	28,299	25,795	26,106	25,458	26,069
	純行政コスト	28,278	32,483	28,595	27,050	27,494
連結	純経常行政コスト	36,962	33,331	34,995	34,353	35,243
	純行政コスト	36,941	40,019	37,485	35,944	36,667



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは20,518百万円(前年度比+1,238百万円)となった。その主な要因は、前年度と比べ物件費や維持補修費の増による業務費用の増加(前年度比+1,006百万円)である。また、純行政コストの増加(前年度比+1,106百万円)については、臨時損失の減少(前年度比△129百万円)はあったが、純経常行政コストが増加していることが要因である。
全体会計の特徴としては、水道、下水道料金の使用料及び手数料、舟券売上金等の収益があり、費用としては、国民健康保険、介護保険の負担金の計上がある。これらの収益や費用を計上し、一般会計等と比べた純行政コストは5,603百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計からさらに徳島県後期高齢者医療広域連合などの経常費用が加わり、全体会計と比べて、純行政コストは9,173百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,370	1,600	6,443	2,995	3,855
	投資活動収支	△ 2,131	△ 2,374	△ 6,957	△ 3,436	△ 7,172
	財務活動収支	612	905	699	390	3,515
全体	業務活動収支	6,059	8,928	10,585	10,277	13,366
	投資活動収支	△ 2,470	△ 3,029	△ 8,989	△ 3,640	△ 10,193
	財務活動収支	△ 274	57	758	1,272	4,369
連結	業務活動収支			10,450	10,147	13,331
	投資活動収支			△ 9,053	△ 3,853	△ 10,325
	財務活動収支			757	1,271	4,368

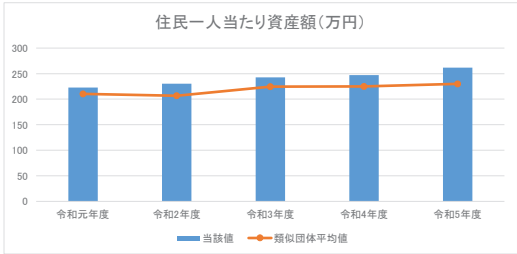


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,855百万円(前年度比+861百万円)となっており、収収等収入が増となったことによる業務収入の増加(前年度比△2,165百万円)が主な要因である。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増(前年度比+3,103百万円)となったことから△7,172百万円(前年度比△3,737百万円)、財務活動収支については、地方債等の発行額が償還額を大幅に上回ったことから3,515百万円(前年度比+3,125百万円)となり、本年度末資金残高は1,376百万円(前年度比+199百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債等の発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行財政改革さらに推進し、健全な財政運営に努める。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に含まれること、水道、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より9,511百万円多い13,366百万円、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増(前年度比+6,762百万円)となったため△10,193百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を大幅に上回ったことから4,369百万円となり、本年度末資金残高は37,990百万円(前年度比+7,542)となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合などの補助金等支出が加わり、業務活動収支は全体会計より35百万円少ない13,331百万円、投資活動収支は△10,325百万円、財務活動収支は4,368百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

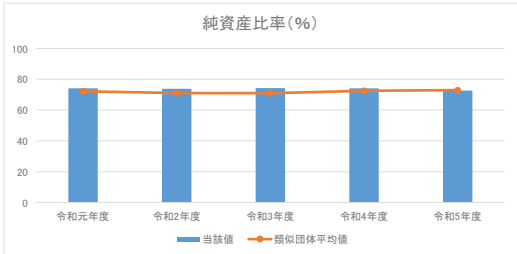
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,682,132	12,943,732	13,458,410	13,532,249	14,153,705
人口	56,967	56,237	55,466	54,746	54,033
当該値	222.6	230.2	242.6	247.2	261.9
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

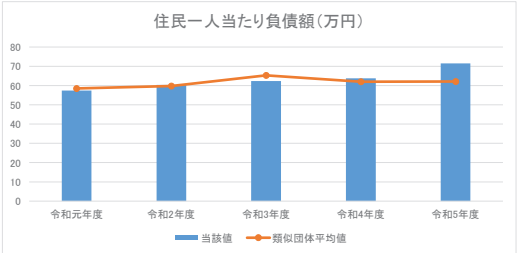
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	94,127	95,501	100,047	100,371	102,911
資産合計	126,821	129,437	134,584	135,322	141,537
当該値	74.2	73.8	74.3	74.2	72.7
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

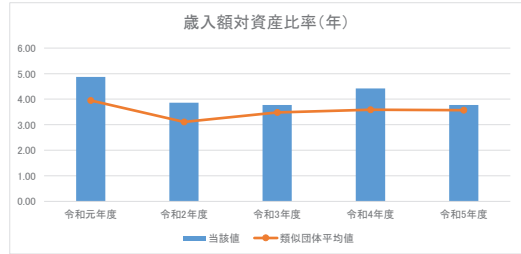
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,269,385	3,393,620	3,453,752	3,495,149	3,862,620
人口	56,967	56,237	55,466	54,746	54,033
当該値	57.4	60.3	62.3	63.8	71.5
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

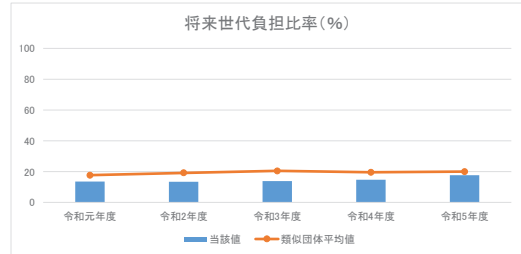
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	126,821	129,437	134,584	135,322	141,537
歳入総額	26,037	33,528	35,741	30,635	37,533
当該値	4.87	3.86	3.77	4.42	3.77
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,146	16,176	16,808	17,885	22,273
有形・無形固定資産合計	119,217	120,549	121,215	121,334	125,969
当該値	13.5	13.4	13.9	14.7	17.7
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

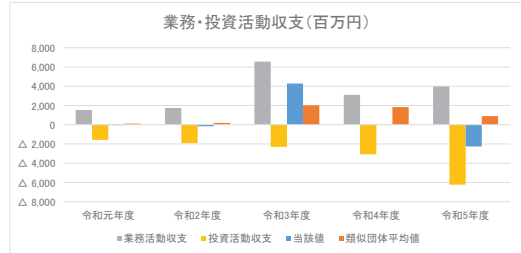
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,536	1,741	6,563	3,106	3,979
投資活動収支 ※2	△ 1,578	△ 1,913	△ 2,295	△ 3,076	△ 6,231
当該値	△ 42	△ 172	4,268	30	△ 2,252
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

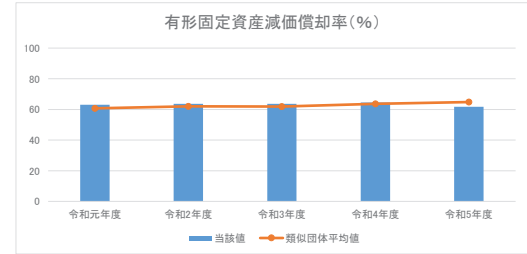
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,942	61,278	63,427	65,275	67,131
有形固定資産 ※1	95,021	96,398	99,532	101,193	108,754
当該値	63.1	63.6	63.7	64.5	61.7
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

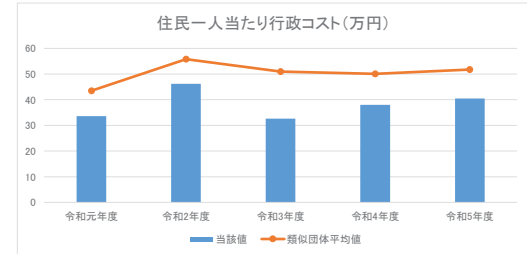
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

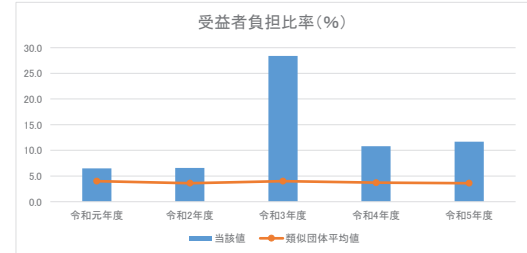
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,915,028	2,596,936	1,807,911	2,078,462	2,189,083
人口	56,967	56,237	55,466	54,746	54,033
当該値	33.6	46.2	32.6	38.0	40.5
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,323	1,353	6,166	2,345	2,730
経常費用	20,464	20,634	21,687	21,625	23,248
当該値	6.5	6.6	28.4	10.8	11.7
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、261.9万円(前年度比+14.7、類似団体平均値比+31.9)。歳入額対資産比率については、3.77年(前年度比△0.65、類似団体平均値比+0.20)となっている。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。これらの傾向は、継続している公共施設等の更新、改修や新築工事等を実施していることが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、61.7%(前年度比△2.8、類似団体平均値比△3.1)となっている。現状、昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えているため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点での施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討、実行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、72.7%(前年度比△1.5、類似団体平均値比△0.3)となっている。収支等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加し、継続している公共施設等の更新、改修や新築工事等により資産は増加している。純資産の増加割合より資産の増加割合が大きいため前年度比△1.5%となった。

将来世代負担比率については、17.7%(前年度比+3.0、類似団体平均値比△2.3)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、固定資産及び地方債残高の増加が見込まれる。将来世代への負担を多く残さないよう効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、40.5万円(前年度比+2.5、類似団体平均値比△11.3)となっている。前年度に引き続き、本年度も新型コロナウイルス感染症対策関連経費を臨時損失として計上し、また、経常費用が増加したことにより純行政コストは増加している。

経常費用のうち、人件費、物件費等が53.8%を占めていることから、行財政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、71.5万円(前年度比+7.7、類似団体平均値比+9.4)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源として地方債の発行を見込むことから、負債額には注視し、効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

基礎的財政収支は、△2,252百万円(前年度比△2,282、類似団体平均値比+1,134.6)となっている。これは、公共施設等整備費支出が前年度と比較し3,103百万円増加したことが要因である。前年度に引き続き、今後も投資的経費の需要を見込むことから投資活動収支の赤字が懸念される。引き続き業務活動収支の改善や適切な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、11.7%(前年度比+0.9、類似団体平均値比+8.1)となっている。これは、経常収益は前年度と比べて増加しているものの、物件費等の増により経常費用が増加(前年度比+1,623百万円)したことによるものである。

また、公共施設等の使用料については、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県小松島市

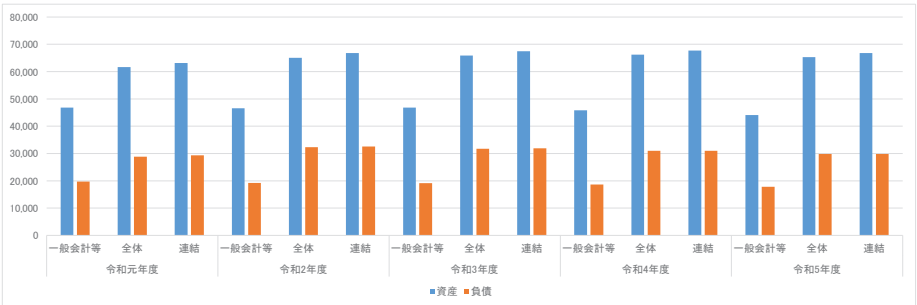
団体コード 362034

人口	35,393 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,113,790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	46,806	46,554	46,853	45,874	44,092
	負債	19,723	19,263	19,113	18,628	17,855
全体	資産	61,640	65,087	65,896	66,260	65,355
	負債	28,864	32,289	31,775	30,995	29,867
連結	資産	63,192	66,833	67,492	67,681	66,786
	負債	29,314	32,587	31,925	30,997	29,869



分析:

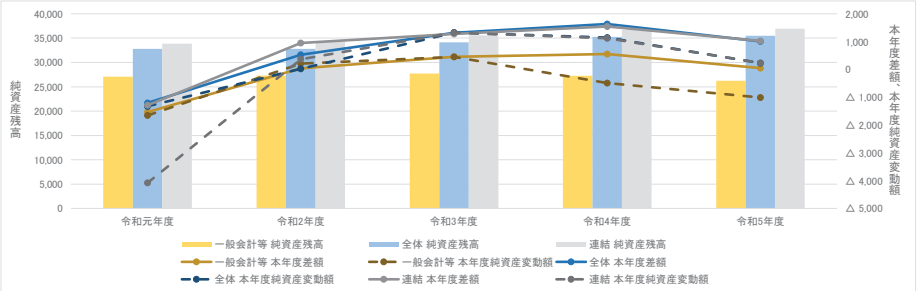
一般会計等においては、普通建設事業においてごみ焼却施設整備事業及び小松島飛行場周辺洪水対策事業の事業費減(2事業合計で前年度から510百万円減)となったほか、事業用資産、インフラ資産、物品のいずれも減価償却による減少が大きく、固定資産全体で1,835百万円の減少となった。流動資産については、財政調整基金及び償還基金に積立(331百万円)を行ったこと等により53百万円の増となり、資産全体では1,782百万円の減(3.88%の減)となった。負債については、地方債の償還がすんだことから、773百万円の減(4.14%の減)となった。

全体会計においては、競輪事業特別会計における施設整備等により事業用資産、投資その他の資産が増加したが、下水道事業会計等のインフラ資産、物品の減価償却により、資産総額は前年度より905百万円の減(1.36%の減)となった。負債総額についても、下水道事業会計や水道事業会計で地方債の償還が進んだことから、前年度より1,128百万円の減(3.64%の減)となった。

連結会計では、湛水防除組合のインフラ資産の増、衛生組合の事業用資産の増等はあるものの、後期高齢者医療広域連合の減価償却等により、資産合計は前年度より895百万円の減(1.32%の減)、負債総額で1,128百万円の減(3.64%の減)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,533	40	451	553	48
	本年度純資産変動額	△ 1,856	208	449	△ 494	△ 1,009
	純資産残高	27,083	27,291	27,740	27,246	26,237
全体	本年度差額	△ 1,205	525	1,320	1,633	1,006
	本年度純資産変動額	△ 1,326	21	1,323	1,145	222
	純資産残高	32,776	32,798	34,120	35,266	35,488
連結	本年度差額	△ 1,290	952	1,273	1,544	1,019
	本年度純資産変動額	△ 4,080	367	1,321	1,118	232
	純資産残高	33,878	34,246	35,566	36,685	36,917



分析:

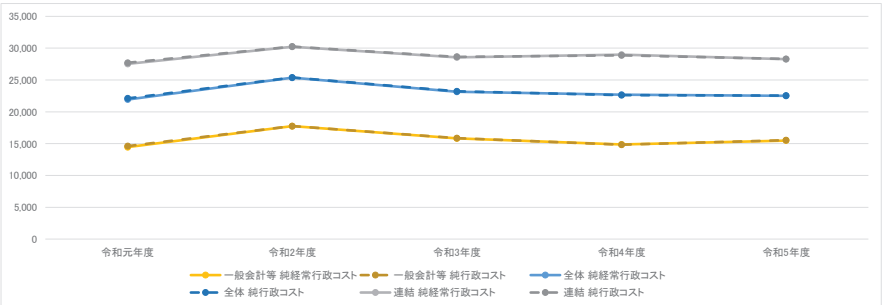
一般会計等においては、収収等の財源(15,581百万円)が純行政コスト(15,533百万円)を上回ったことから、本年度差額は48百万円となった。純資産残高は26,237百万円であり、前年度より1,009百万円減少した。これは普通建設事業の減少に伴い、財源となる国県等補助金が減少した事や、調査により資産等の無償管理費処理を行ったこと等が要因である。

全体会計では、競輪事業における施設整備等により純資産が増加したこと等により、純資産残高は前年度より222百万円増加し、35,488百万円となった。

連結会計では、小松島市外三町村衛生組合で収収等が増加したこと等により、純資産残高は前年度より232百万円増加し、36,917百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,454	17,754	15,814	14,883	15,490
	純行政コスト	14,613	17,762	15,867	14,839	15,534
全体	純経常行政コスト	21,931	25,368	23,162	22,703	22,521
	純行政コスト	22,106	25,394	23,240	22,627	22,540
連結	純経常行政コスト	27,536	30,223	28,569	28,969	28,283
	純行政コスト	27,711	30,248	28,647	28,893	28,301



分析:

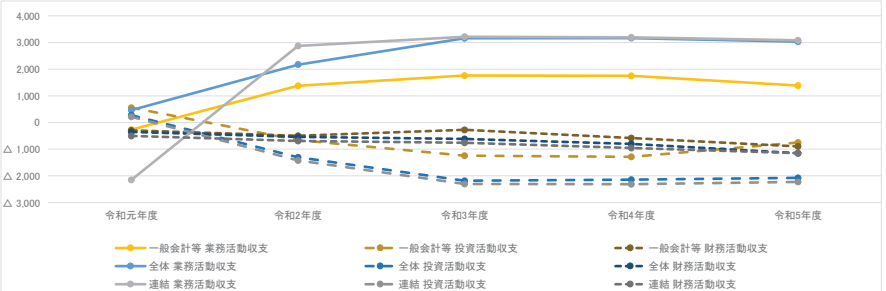
一般会計等においては、経常費用は16,012百万円となり、前年度から643百万円増加(4.19%の増)した。増加の主な要因は業務費用のうち人件費216百万円の増(5.97%の増)や、低所得者支援の給付金等により、移転費用のうち補助金が230百万円増加(8.23%の増)したこと等である。一方で経常収益は35百万円の増にとどまったため、純経常行政コストは608百万円の増、臨時損失、臨時利益をふまえた純行政コストは15,534百万円と、前年度より695百万円増加(4.68%の増)した。

全体会計については、純行政コストは前年度から87百万円減少(0.38%の減)となっている。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計で経常費用が増加した一方、競輪事業会計で開催収入が増加したこと等が要因である。

連結会計においては、徳島県後期高齢者広域連合の補助金等が前年度から増加したが、全体としては一般会計等における補助金等との相殺処理により、純行政コストは前年度から592百万円の減(2.05%の減)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 268	1,376	1,763	1,750	1,383
	投資活動収支	558	△ 657	△ 1,242	△ 1,287	△ 748
	財務活動収支	△ 296	△ 499	△ 273	△ 579	△ 895
全体	業務活動収支	464	2,171	3,158	3,163	3,031
	投資活動収支	274	△ 1,305	△ 2,182	△ 2,143	△ 2,078
	財務活動収支	△ 353	△ 542	△ 614	△ 804	△ 1,149
連結	業務活動収支	△ 2,154	2,873	3,214	3,192	3,084
	投資活動収支	215	△ 1,422	△ 2,302	△ 2,313	△ 2,230
	財務活動収支	△ 502	△ 690	△ 762	△ 952	△ 1,149



分析:

一般会計等においては、人件費、物件費、補助金等の業務支出が前年度から580百万円増加した一方、国県補助金補助金収入の減等により業務収入の増は213百万円の増にとどまり、業務活動収支は前年度から367百万円の減となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減(595百万円の減)等により539百万円改善した。財務活動収支は、財務活動支出では地方債等の償還が減少(147百万円の減)した一方、財務活動収入では地方債の発行が減少(480百万円の減)したことから、財務活動収支は315百万円悪化した。

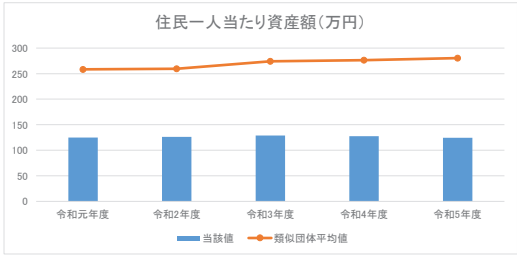
全体会計については、競輪事業特別会計の業務収入が増加したものの、業務活動収支は前年度から132百万円の減になった。また、投資活動収支は競輪事業特別会計で公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加したものの、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の基金積立金支出が減少(175百万円の減)したこと等により65百万円改善した。財務活動収支は水道事業及び下水道事業の地方債の発行が減少(24百万円の減)したこと等により前年度から345百万円悪化した。

連結会計については、後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)の補助金等支出の増(前年度から434百万円の増)等により、業務活動収支は前年度から108百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

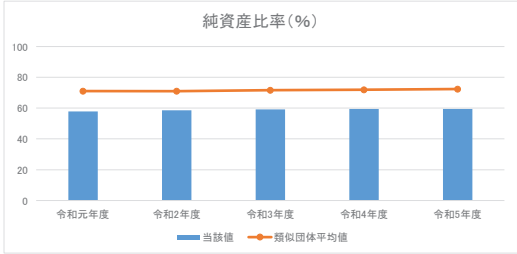
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,680,592	4,655,421	4,685,285	4,587,407	4,409,179
人口	37,507	36,897	36,391	35,894	35,393
当該値	124.8	126.2	128.7	127.8	124.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

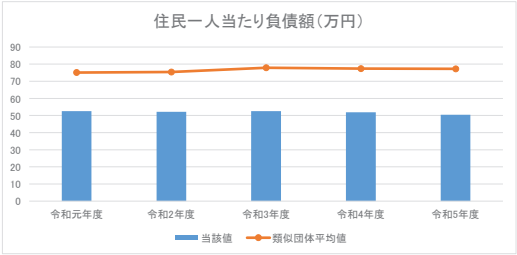
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,083	27,291	27,740	27,246	26,237
資産合計	46,806	46,554	46,853	45,874	44,092
当該値	57.9	58.6	59.2	59.4	59.5
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

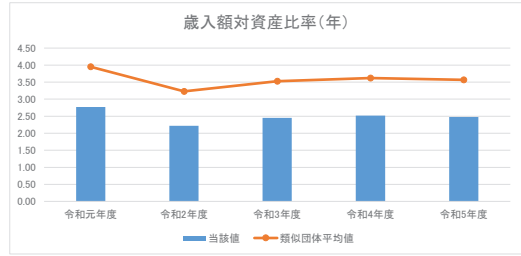
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,972,293	1,926,330	1,911,257	1,862,828	1,785,471
人口	37,507	36,897	36,391	35,894	35,393
当該値	52.6	52.2	52.5	51.9	50.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

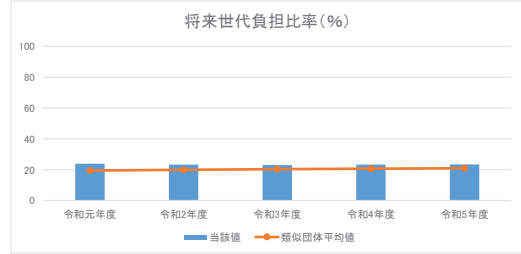
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,806	46,554	46,853	45,874	44,092
歳入総額	16,868	20,962	19,120	18,211	17,802
当該値	2.77	2.22	2.45	2.52	2.48
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,448	10,131	9,874	9,751	9,405
有形・無形固定資産合計	43,637	43,647	43,092	41,914	40,158
当該値	23.9	23.2	22.9	23.3	23.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

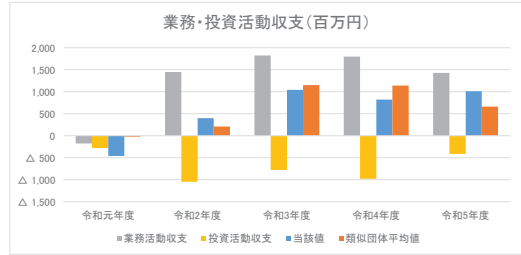
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 177	1,448	1,821	1,798	1,426
投資活動収支 ※2	△ 282	△ 1,048	△ 778	△ 977	△ 413
当該値	△ 459	400	1,043	821	1,013
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

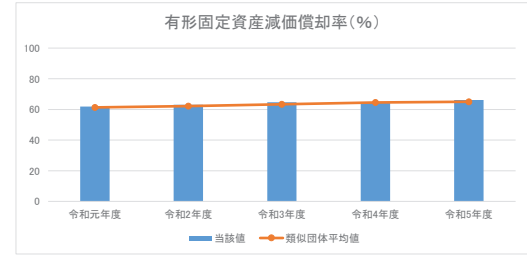
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,617	49,085	50,675	49,160	50,602
有形固定資産 ※1	77,018	77,851	78,427	75,850	76,541
当該値	61.8	63.0	64.6	64.8	66.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

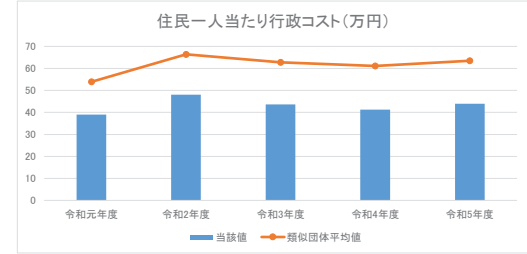
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

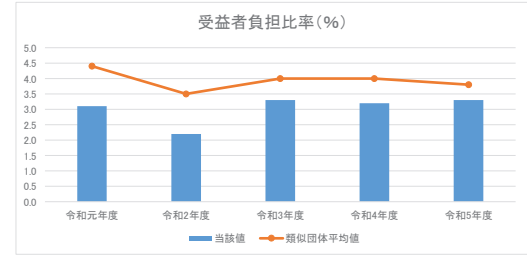
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,461,278	1,776,246	1,586,743	1,483,860	1,553,353
人口	37,507	36,897	36,391	35,894	35,393
当該値	39.0	48.1	43.6	41.3	43.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	462	400	532	486	521
経常費用	14,916	18,154	16,346	15,368	16,012
当該値	3.1	2.2	3.3	3.2	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人当たりの資産は減価償却がさらにすすんだことにより前年度より3.2百万円減少し、124.6万円となった。類似団体平均値280.5万円と比較すると44.4%程度しかないが、これは本市の公共施設が老朽化していることだけではなく、類似団体と比べ行政面積が狭く、公共施設等の資産が少ないことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率については前年度より0.04減少しているが、減価償却による資産の減少によるものである。有形固定資産減価償却率は66.1%であり、類似団体平均値65.0%を1.1%上回っており、既存施設の減価償却がすすんでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から0.1%増の59.5%であった。これは、負債合計の減少以上に資産合計の減少が大きかったことによる。これは類似団体平均値72.4%を大きく下回っており、これは資産の取得の際に地方債等を活用する割合が多いことが要因と考えられる。

将来世代負担比率は前年度から0.1%増の23.4%であるが、類似団体平均値も前年度から0.3%上昇した20.9%であり、類似団体との差は縮小している。地方債残高は近年減少しているが、今後、小学校再編やごみ処理施設整備等の大型普通建設事業が予定されているため、将来世代負担比率は上昇が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度から2.6万円増加した。類似団体平均値も2.4万円増加しているため、人件費の増や低所得者支援給付金事業を実施したこと等が要因と考えられる。今後も人件費の増や物価高騰は続くと考えられることから、行政コストを抑制するためには効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還がすすんだことにより前年度から1.5万円減少している。ただし、今後は母体である人口が減少することに加え、老朽化した施設の更新や、効率的な行政運営を図るための施設の統廃合を推進するにあたって多額の地方債を発行する予定であることから、住民一人当たり負債額は上昇が見込まれる。

業務・投資活動収支については192百万円増加し、類似団体平均値を上回ったが、投資活動収支は今後の発行する地方債の影響を受けるため、真に必要な事業の選択と集中、地方債以外の財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度からほぼ横ばいの3.3%であり、類似団体平均値3.8%を下回っているが、近年の物価高騰を受けて行政サービスの提供や公共施設の運営コストは上昇しているため、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努めていく。

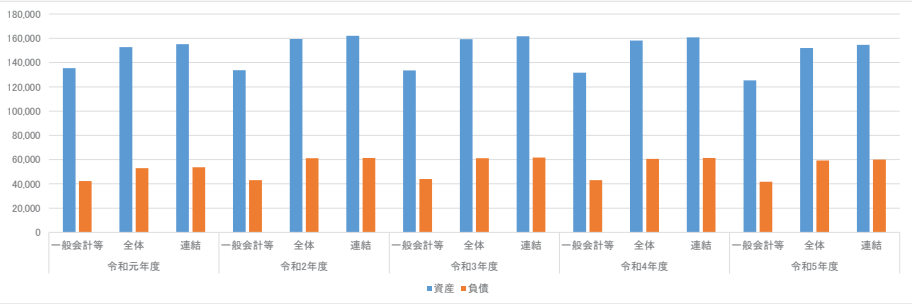
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県阿南市	人口	68,969 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	768 人
		面積	279.25 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	21,178,791 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	362042	類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.1 %
				将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

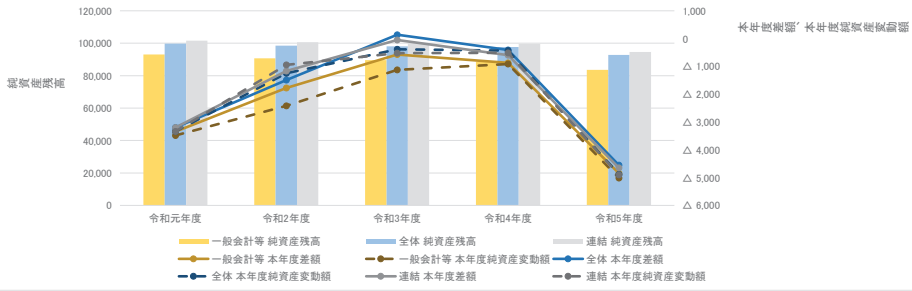
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		135,439	133,760	133,445	131,677	125,401
一般会計等	資産					
	負債	42,365	43,106	43,916	43,065	41,803
全体	資産	152,675	159,514	159,215	158,183	152,002
	負債	52,972	61,056	61,143	60,542	59,245
連結	資産	155,244	162,010	161,780	160,826	154,630
	負債	53,694	61,409	61,702	61,259	59,965



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,276百万円減少した。財政調整基金及び減価基金積立金の減少等により、流動資産の現金預金及び基金が3,073百万円減少した。負債総額は前年度末から1,262百万円減少した。減少の主な要因は地方債の減である。
水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,181百万円減少し、負債総額は1,297百万円減少した。
徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,196百万円減少し、負債総額は1,294百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

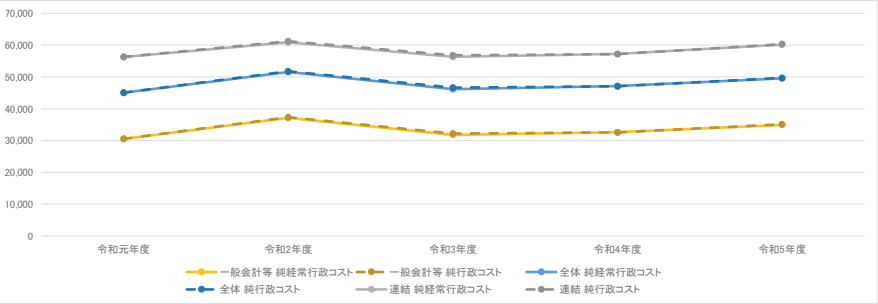
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,346	△ 1,779	△ 573	△ 876	△ 4,845
	本年度純資産変動額	△ 3,496	△ 2,419	△ 1,126	△ 916	△ 5,015
	純資産残高	93,073	90,654	89,528	88,613	83,598
全体	本年度差額	△ 3,197	△ 1,489	140	△ 410	△ 4,554
	本年度純資産変動額	△ 3,337	△ 1,246	△ 385	△ 431	△ 4,884
	純資産残高	99,704	98,458	98,072	97,641	92,757
連結	本年度差額	△ 3,202	△ 1,165	△ 50	△ 593	△ 4,651
	本年度純資産変動額	△ 3,342	△ 949	△ 522	△ 512	△ 4,902
	純資産残高	101,550	100,601	100,079	99,567	94,664



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,253百万円)が純行政コスト(35,098百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,845百万円となり、純資産残高は5,015百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,776百万円多くっており、本年度差額は▲4,554百万円、純資産残高は4,884百万円の減少となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて収収等は10,886百万円多くっており、本年度差額は▲4,651百万円、純資産残高は4,902百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

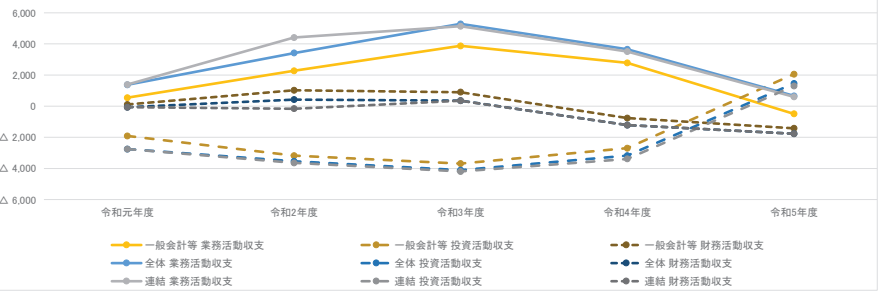
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	30,520	37,152	31,780	32,625	34,950
	純行政コスト	30,559	37,357	32,230	32,556	35,098
全体	純経常行政コスト	45,041	51,584	46,189	47,122	49,538
	純行政コスト	45,080	51,798	46,643	47,058	49,688
連結	純経常行政コスト	56,270	60,916	56,349	57,271	60,200
	純行政コスト	56,309	61,226	56,804	57,207	60,349



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,210百万円となり、前年度比2,419百万円の増加(7.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(10,648百万円、前年度比99.5%)であり、純行政コストの30.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業や指定管理者制度の導入を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減をはかる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,660百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,694百万円多くなり、純行政コストは14,590百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,592百万円多くになっている。また、補助金等は26,814百万円、経常費用は26,842百万円多くなり、純行政コストは25,251百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	543	2,276	3,880	2,778	△ 494
	投資活動収支	△ 1,913	△ 3,177	△ 3,691	△ 2,693	2,059
全体	財務活動収支	106	1,023	901	△ 765	△ 1,423
	業務活動収支	1,376	3,417	5,291	3,663	666
連結	投資活動収支	△ 2,758	△ 3,546	△ 4,111	△ 3,180	1,461
	財務活動収支	△ 65	421	351	△ 1,213	△ 1,772
連結	業務活動収支	1,386	4,408	5,140	3,508	600
	投資活動収支	△ 2,757	△ 3,648	△ 4,193	△ 3,389	1,298
連結	財務活動収支	△ 67	△ 161	350	△ 1,214	△ 1,773

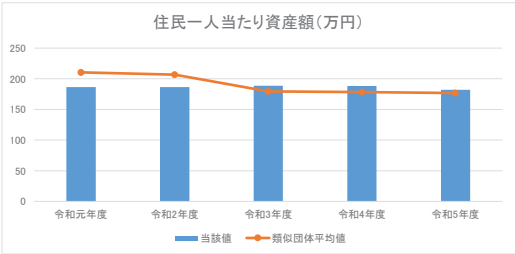


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲494百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金を取り崩したこと等から2,059百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲1,423百万円となっており、令和5年度末資金残高は前年度末から143百万円増加し、928百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,160百万円多い666百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より598百万円少ない1,461百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲1,772百万円となり、令和5年度末資金残高は前年度末から355百万円増加し、3,606百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国庫等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より1,094百万円多い600百万円となっている。投資活動収支では、徳島県後期高齢者医療広域連合における基金の積立等から全体より761百万円少ない1,298百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲1,773百万円となり、令和5年度末資金残高は前年度末から131百万円増加し、3,858百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

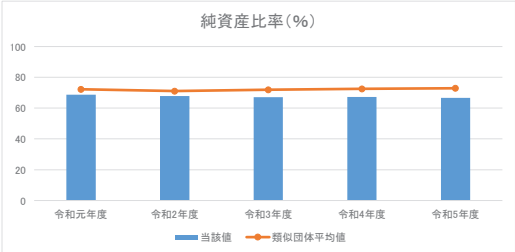
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,543.870	13,376.000	13,344.500	13,167.727	12,540.128
人口	72,635	71,790	70,785	69,954	68,969
当該値	186.5	186.3	188.5	188.2	181.8
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

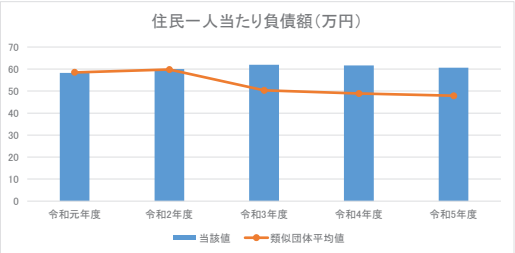
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	93,073	90,654	89,528	88,613	83,598
資産合計	135,439	133,760	133,445	131,677	125,401
当該値	68.7	67.8	67.1	67.3	66.7
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

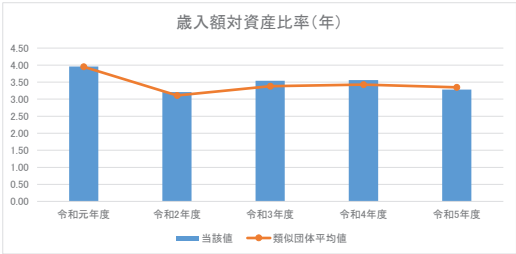
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,236.539	4,310.600	4,391.600	4,306.468	4,180.349
人口	72,635	71,790	70,785	69,954	68,969
当該値	58.3	60.0	62.0	61.6	60.6
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

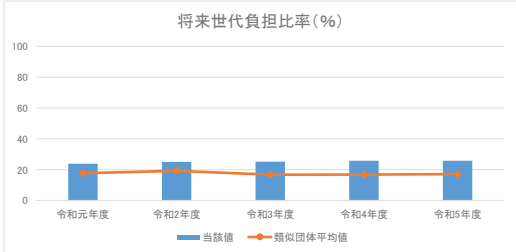
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	135,439	133,760	133,445	131,677	125,401
歳入総額	34,226	41,653	37,743	37,023	38,176
当該値	3.96	3.21	3.54	3.56	3.28
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,531	28,216	27,588	27,555	26,769
有形・無形固定資産合計	115,283	112,773	109,696	107,179	103,937
当該値	23.9	25.0	25.1	25.7	25.8
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

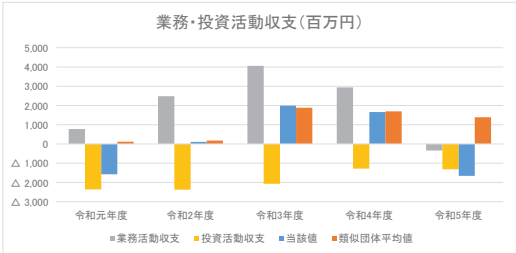
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	780	2,482	4,055	2,938	△ 342
投資活動収支 ※2	△ 2,357	△ 2,379	△ 2,063	△ 1,285	△ 1,318
当該値	△ 1,577	103	1,992	1,653	△ 1,660
類似団体平均値	115.8	175.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

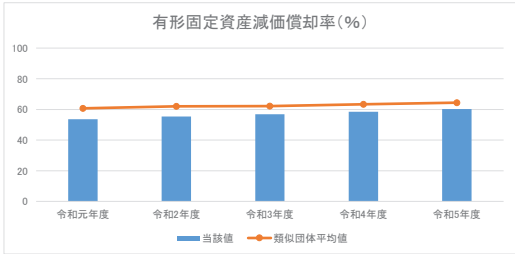
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,509	112,707	116,810	121,253	125,640
有形固定資産 ※1	202,304	203,817	205,567	207,563	208,492
当該値	53.6	55.3	56.8	58.4	60.3
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

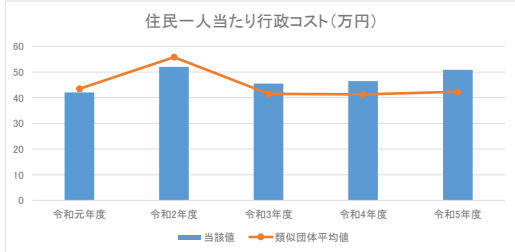
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

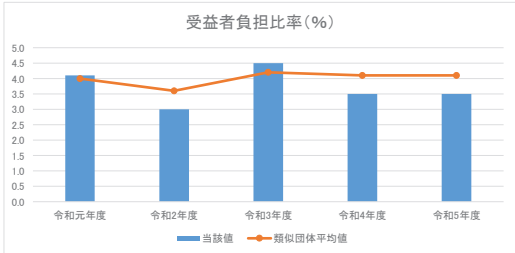
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,055,874	3,735,700	3,223,000	3,255,634	3,509,834
人口	72,635	71,790	70,785	69,954	68,969
当該値	42.1	52.0	45.5	46.5	50.9
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,308	1,165	1,482	1,166	1,260
経常費用	31,828	38,316	33,261	33,791	36,210
当該値	4.1	3.0	4.5	3.5	3.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から6.4万円の減少となったが、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの縮減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度から0.1%増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率が高い地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より4.4万円増加し、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち人件費が約22%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1.0万円減少しているが、昨年度に続き、類似団体平均を上回っている。これは、老朽化による施設の更新が相次いでおり、地方債の発行が集中しているからである。今後数年間においては、公債費の償還額が大きく減少することが見込めないため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から変動はないが、経常費用は前年度来から2,419百万円増加している。経常費用のうち維持補修費については、前年度より75百万円減少したが、引続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県吉野川市

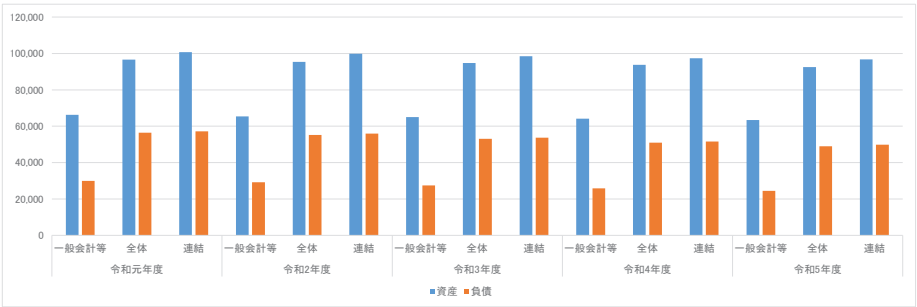
団体コード 362051

人口	38,265 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	144.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,689 954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

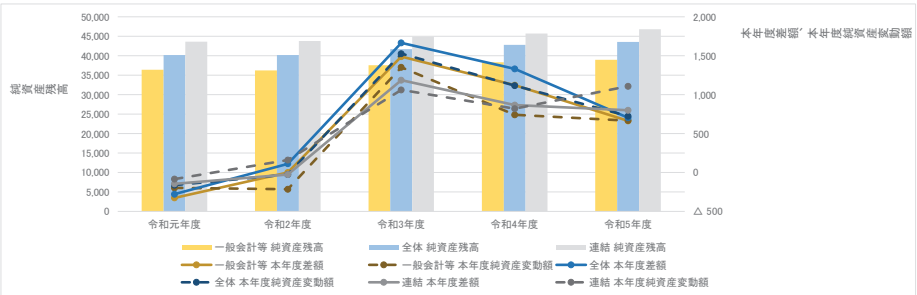
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	66,320	65,398	65,063	64,135	63,387
	負債	29,907	29,200	27,514	25,843	24,429
全体	資産	96,562	95,368	94,718	93,726	92,468
	負債	56,387	55,220	53,043	50,933	48,952
連結	資産	100,750	99,786	98,527	97,326	96,691
	負債	57,119	55,983	53,663	51,643	49,899



分析:
一般会計等においては、資産合計は前年度末から748百万円減少(-1.2%)し、負債合計は前年度末から1,414百万円減少(-5.8%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から1,177百万円減少(-2.1%)、流動資産は前年度末から429百万円増加(5.5%)した。固定資産の減少は、減価償却累計額の増加が資産の取得による増加分を上回ったためであり、流動資産の増加は基金残高の増加に伴うものである。また、負債合計の減少は、地方債残高が減少したことなどによるものである。
全体では、資産合計は前年度末から1,258百万円減少(-1.4%)し、負債合計は前年度末から1,981百万円減少(-4.0%)した。
連結では、資産合計は前年度末から635百万円減少(-0.7%)し、負債合計は前年度末から1,744百万円減少(-3.5%)した。

3. 純資産変動の状況

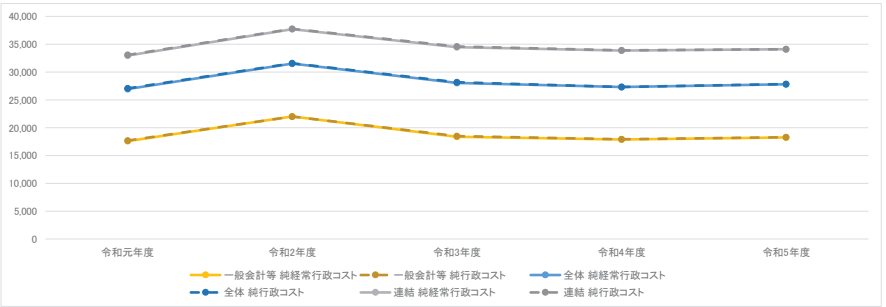
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 327	1	1,489	1,122	662
	本年度純資産変動額	△ 198	△ 215	1,351	742	667
	純資産残高	36,413	36,198	37,549	38,292	38,958
全体	本年度差額	△ 278	112	1,665	1,332	704
	本年度純資産変動額	△ 162	△ 27	1,527	1,116	724
	純資産残高	40,175	40,148	41,676	42,792	43,517
連結	本年度差額	△ 146	△ 28	1,188	865	800
	本年度純資産変動額	△ 85	161	1,060	820	1,108
	純資産残高	43,631	43,803	44,863	45,684	46,792



分析:
一般会計等においては、財源(18,953百万円)が純行政コスト(18,291百万円)を上回ったことから、本年度差額は662百万円(前年度比-460百万円)となり、純資産残高は667百万円の増加となった。令和5年度からは国庫補助金を受けて新ごみ処理施設の建設を行っており、当該補助金が財源に計上される一方、行政コストへの計上は施設完成後に減価償却により行われるため、このことが本年の純資産残高の増加要因となったものと考えられる。
全体では、財源(28,529百万円)が純行政コスト(27,826百万円)を上回ったことから、本年度差額は704百万円(前年度比-628百万円)となった。本年度純資産残高は724百万円増加した。
連結では、財源(34,914百万円)が純行政コスト(34,114百万円)を上回ったことから、本年度差額は800百万円(前年度比-65百万円)となった。本年度純資産残高は1,108百万円増加した。

2. 行政コストの状況

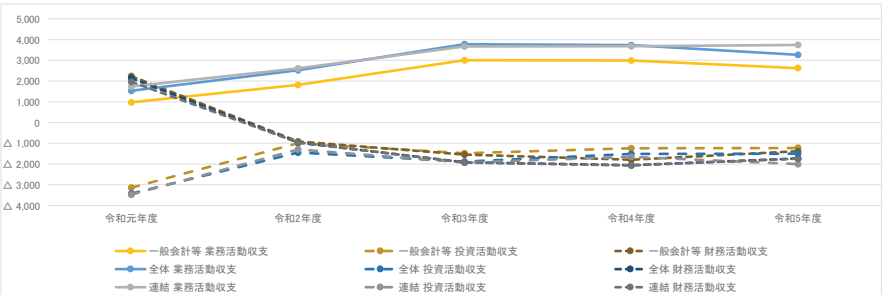
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,587	22,013	18,382	17,890	18,257
	純行政コスト	17,681	21,999	18,472	17,907	18,291
全体	純経常行政コスト	26,944	31,512	28,040	27,296	27,785
	純行政コスト	27,050	31,569	28,151	27,318	27,826
連結	純経常行政コスト	32,957	37,698	34,474	33,865	34,081
	純行政コスト	33,063	37,755	34,572	33,883	34,114



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年比367百万円増加(2.0%)し、純行政コストは前年比384百万円増加(2.1%)した。業務費用は前年度比316百万円減少(-3.7%)したが、移転費用は前年度比618百万円増加(6.2%)している。業務費用のうち、減少が大きかったのは物件費で、前年比174百万円減少(-6.3%)した。また、移転費用のうち、増加が大きかったのは補助金等で、社会保障給付の増大などにより516百万円(10.7%)増加した。
全体会計では、純行政コストは前年比508百万円増加(1.8%)、純経常行政コストは前年比489百万円増加(1.8%)となっている。一般会計等比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
連結会計では、純行政コストは前年比231百万円増加(0.7%)、純経常行政コストは前年比216百万円増加(0.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	976	1,812	3,005	2,993	2,627
	投資活動収支	△ 3,140	△ 995	△ 1,477	△ 1,240	△ 1,224
	財務活動収支	2,236	△ 908	△ 1,543	△ 1,793	△ 1,386
全体	業務活動収支	1,532	2,524	3,776	3,738	3,262
	投資活動収支	△ 3,428	△ 1,444	△ 1,884	△ 1,513	△ 1,506
	財務活動収支	2,137	△ 971	△ 1,914	△ 2,057	△ 1,734
連結	業務活動収支	1,740	2,610	3,664	3,674	3,740
	投資活動収支	△ 3,474	△ 1,296	△ 1,926	△ 1,656	△ 2,001
	財務活動収支	1,965	△ 953	△ 1,925	△ 2,066	△ 1,742

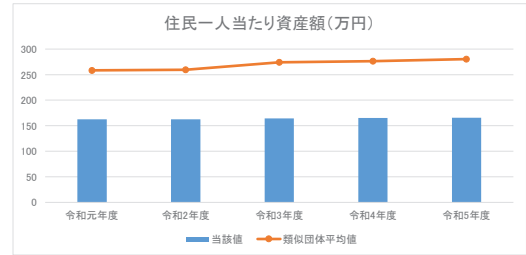


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,627百万円、投資活動収支は-1,224百万円、財務活動収支は-1,386千円となった。投資活動収支では、今後予定している新ごみ処理施設の整備に伴う支出が膨らんだものの、財源として国庫補助金や基金の取崩し収入があったため、赤字額は前年度と比べて16百万円縮小している。財務活動収支については、新ごみ処理施設の整備に伴う市債発行額の増加などで収入が増えたことから、赤字額は前年度と比べて408百万円縮小した。今後は投資活動収支と財務活動収支のバランスを注視しつつ、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な財政運営を行う。
全体では、業務活動収支が3,262百万円、投資活動収支が-1,506百万円、財務活動収支が-1,734千円で、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、2,684百万円となった。
連結会計では、業務活動収支が3,740百万円、投資活動収支が-2,001百万円、財務活動収支が-1,742千円で、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、3,117百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

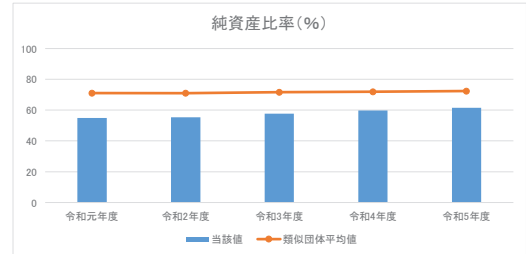
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,632,018	6,539,796	6,506,300	6,413,500	6,338,700
人口	40,775	40,184	39,543	38,872	38,265
当該値	162.6	162.7	164.5	165.0	165.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

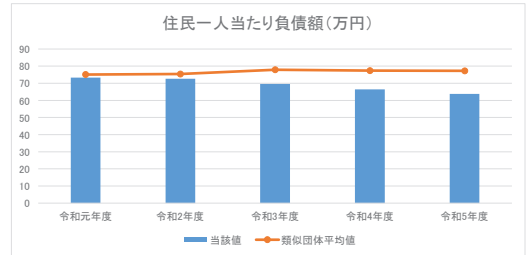
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,413	36,198	37,549	38,292	38,958
資産合計	66,320	65,398	65,063	64,135	63,387
当該値	54.9	55.4	57.7	59.7	61.5
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

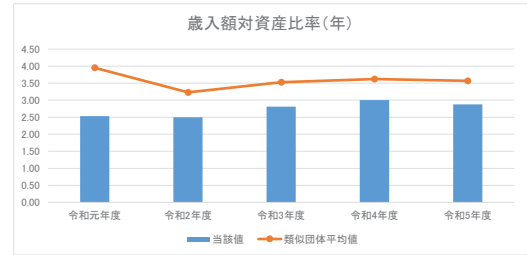
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,990,672	2,919,970	2,751,400	2,584,300	2,442,900
人口	40,775	40,184	39,543	38,872	38,265
当該値	73.3	72.7	69.6	66.5	63.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

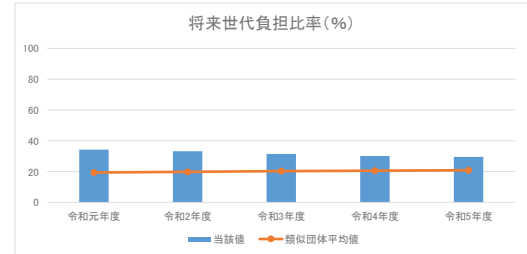
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	66,320	65,398	65,063	64,135	63,387
歳入総額	26,239	26,164	23,159	21,390	22,013
当該値	2.53	2.50	2.81	3.00	2.88
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,361	17,600	16,234	15,056	14,418
有形・無形固定資産合計	53,649	52,882	51,751	49,958	48,870
当該値	34.2	33.3	31.4	30.1	29.5
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

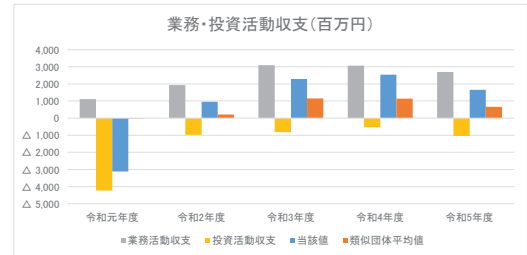
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,110	1,932	3,102	3,070	2,695
投資活動収支 ※2	△ 4,235	△ 978	△ 817	△ 528	△ 1,042
当該値	△ 3,125	954	2,285	2,542	1,653
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

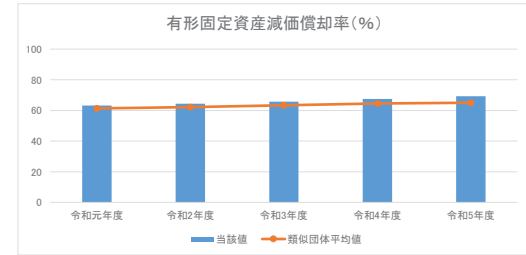
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,661	65,248	67,260	69,185	71,221
有形固定資産 ※1	100,739	101,294	102,414	102,585	102,859
当該値	63.2	64.4	65.7	67.4	69.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

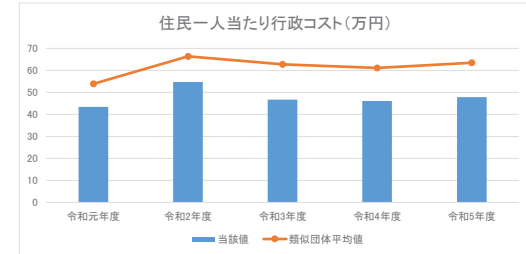
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

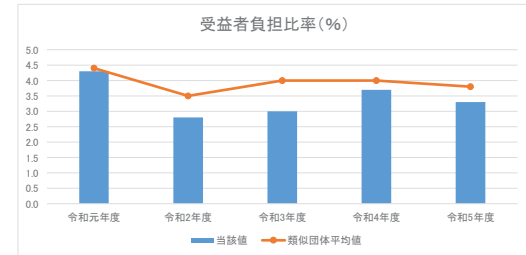
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,768,145	2,199,922	1,847,200	1,790,700	1,829,100
人口	40,775	40,184	39,543	38,872	38,265
当該値	43.4	54.7	46.7	46.1	47.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	785	628	574	693	628
経常費用	18,372	22,641	18,956	18,582	18,885
当該値	4.3	2.8	3.0	3.7	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。また、減価償却は進んでいるが、人口減少による一人当たりの資産額への影響で、当該値は前年度より0.7万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。今後、社会資本の整備について計画的に実施していくよう努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値をやや上回っている。本市では、更新時期が近づいている資産が多いためであり、今後も公共施設総合管理計画等に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、緩やかに増加している。将来世代負担比率は減少傾向にあるものの、類似団体平均値を上回っている。将来世代への負担が過大とならないよう、高利率の地方債の借換や繰上償還に取り組むと、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、減少を続けている。純行政コストは、物価高騰の影響もあり、前年度より1.7ポイント増加した。今後についても、物価高騰や、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめとしたコストの増加が見込まれることから、増加していく費用に備え、引き続き行財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、減少を続けている。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,653百万円の黒字となっている。今後、大型施設の整備が控えているため、赤字側に傾く年が出る見込みとなっているが、バランスの崩れが長期化しないように、今後も健全な財政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っているが、経常収益の減少により前年度から増加した。将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、経常費用を削減していく必要がある。また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿波市

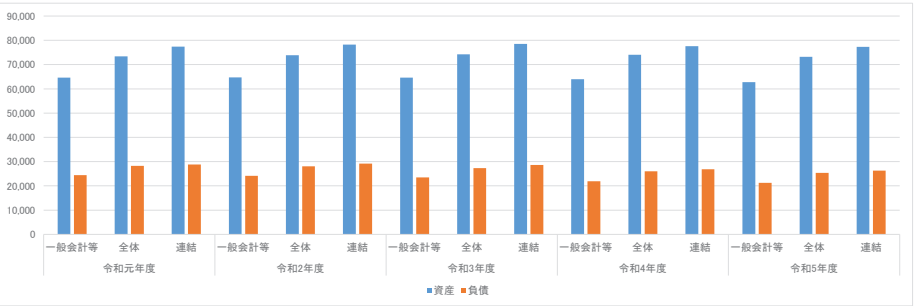
団体コード 362069

人口	34,773 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,985.669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	64,663	64,692	64,637	63,947	62,779
	負債	24,423	24,134	23,474	21,939	21,217
全体	資産	73,428	73,839	74,181	73,997	73,190
	負債	28,225	28,027	27,347	26,030	25,389
連結	資産	77,418	78,257	78,539	77,566	77,262
	負債	28,789	29,162	28,654	26,833	26,318



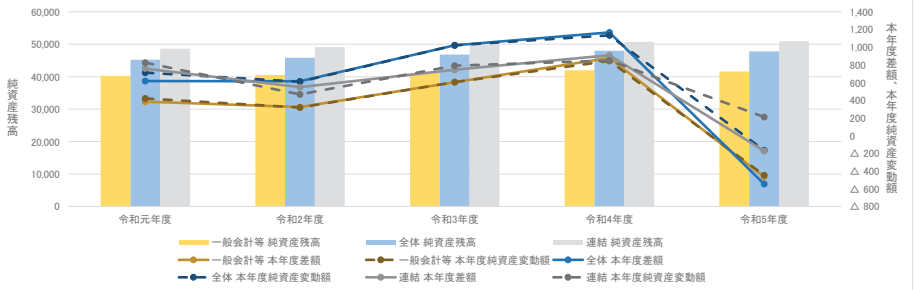
分析:

一般会計等においては、令和5年度は図書館や公民館の大規模改修工事を実施したものの、公共施設の経年劣化による資産の減少の影響の方が大きいことから、資産総額は1,168百万円の減となった。また、令和5年度に実施した事業の財源として、合併特例債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置のある有利な地方債を活用したが、過去の大規模事業に係る地方債の償還が終了したことにより、負債総額については、722百万円の減となった。

本市は合併前の旧町ごとに整備した公共施設が多く、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.1%(前年比△0.5%)となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や利活用を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	385	324	605	878	△ 465
	本年度純資産変動額	420	318	605	845	△ 447
	純資産残高	40,240	40,558	41,163	42,008	41,562
全体	本年度差額	617	1,021	1,021	1,167	△ 547
	本年度純資産変動額	712	609	1,021	1,134	△ 166
	純資産残高	45,203	45,812	46,834	47,967	47,801
連結	本年度差額	759	548	745	909	△ 173
	本年度純資産変動額	824	466	790	849	△ 211
	純資産残高	48,629	49,095	49,885	50,734	50,945



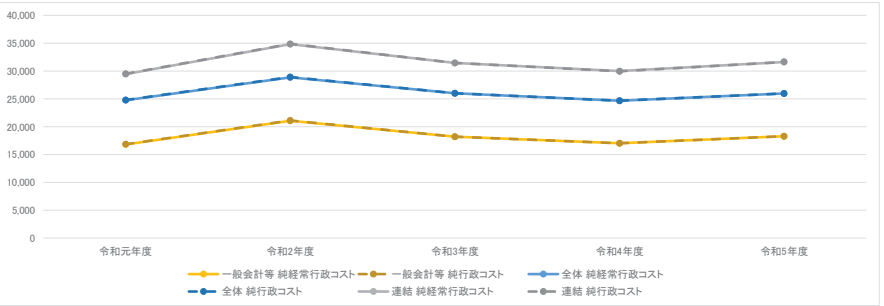
分析:

一般会計においては、財源(17,845百万円)が純行政コスト(18,310百万円)を下回ったことから、本年度差額は△465百万円となり、純資産残高も446百万円の減となった。財源のうち、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の影響により減少したが、収支等については198百万円の増となっている。

令和3年度に普通交付税の合併特例期間が終了し、今後は減収が見込まれる中、収支等や国県等補助金の財源で一年間の行政コストが賄えるよう、地方税の徴収体制の強化や国県等補助金の活用、未利用財産の売却・貸付等といった取り組みを推進し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,813	21,067	18,221	17,020	18,289
	純行政コスト	16,851	21,125	18,213	17,025	18,310
全体	純経常行政コスト	24,774	28,867	26,022	24,666	25,958
	純行政コスト	24,813	28,924	26,014	24,671	25,980
連結	純経常行政コスト	29,451	34,832	31,472	29,978	31,625
	純行政コスト	29,491	34,889	31,451	29,975	31,642



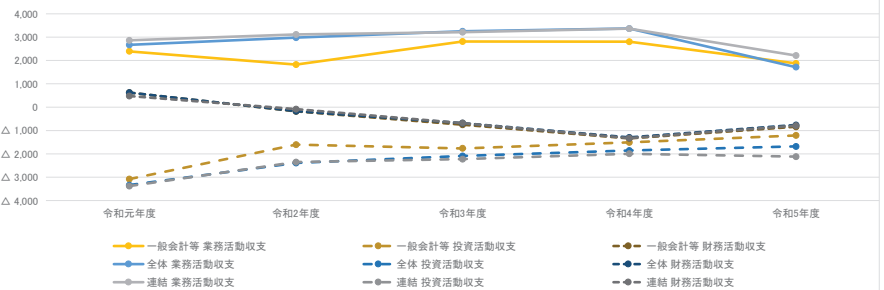
分析:

一般会計等において、令和5年度の経常費用は19,104百万円となり、前年度から882百万円の大幅な増加となった。これは、業務費用のうち人件費、移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金が増加した影響である。今後も少子高齢化の進展などにより社会保障給付費は増加する見込みであり、各種団体へ支出している補助金等の見直しを行い、移転費用全体の抑制を図る。

業務費用においては、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,609百万円)であり、純行政コストの約31%を占めている。施設の長寿命化や集約化・複合化といった取り組みを計画的に実施するとともに、未利用資産の売却・貸付等を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,394	1,825	2,814	2,804	1,878
	投資活動収支	△ 3,081	△ 1,603	△ 1,765	△ 1,508	△ 1,212
	財務活動収支	623	△ 178	△ 751	△ 1,338	△ 843
全体	業務活動収支	2,668	2,982	3,251	3,372	1,715
	投資活動収支	△ 3,337	△ 2,392	△ 2,087	△ 1,859	△ 1,679
	財務活動収支	625	△ 169	△ 681	△ 1,294	△ 758
連結	業務活動収支	2,865	3,114	3,211	3,367	2,213
	投資活動収支	△ 3,380	△ 2,348	△ 2,225	△ 1,997	△ 2,115
	財務活動収支	476	△ 80	△ 679	△ 1,325	△ 787



分析:

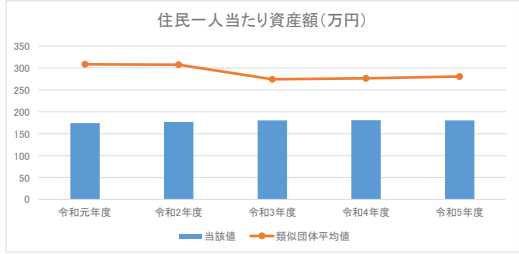
一般会計においては、業務活動収支は1,878百万円であったが、投資活動収支については、中学校や図書館、公民館の大規模改修工事といった事業の実施に伴う公共施設等整備費支出の財源に財務活動収入にあたる地方債を活用したこともあり、△1,212百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額や地方債の償還額を下回ったことから△843百万円となり、本年度末資金残高は前年度から176百万円減少し、776百万円となった。

現状、基金の取り崩しや地方債の発行収入によって行政活動に必要な資金を確保している状況であることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

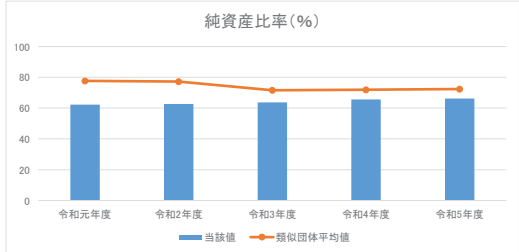
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,466,324	6,469,197	6,463,724	6,394,747	6,277,900
人口	37,124	36,581	35,878	35,315	34,773
当該値	174.2	176.8	180.2	181.1	180.5
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

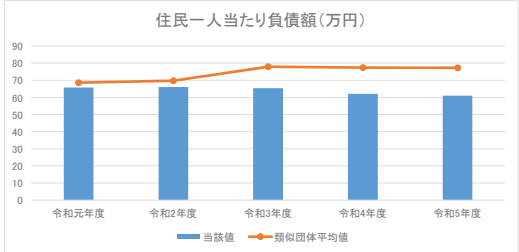
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,240	40,558	41,163	42,008	41,562
資産合計	64,663	64,692	64,637	63,947	62,779
当該値	62.2	62.7	63.7	65.7	66.2
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

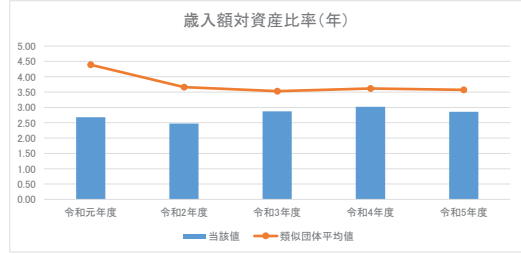
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,442,289	2,413,393	2,347,382	2,193,914	2,121,730
人口	37,124	36,581	35,878	35,315	34,773
当該値	65.8	66.0	65.4	62.1	61.0
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

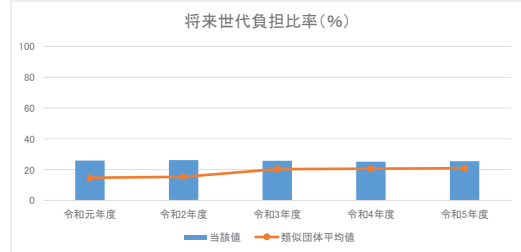
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	64,663	64,692	64,637	63,947	62,779
歳入総額	24,152	26,196	22,509	21,164	21,928
当該値	2.68	2.47	2.87	3.02	2.86
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,800	13,054	12,646	12,007	11,879
有形・無形固定資産合計	49,514	49,742	48,939	47,713	46,584
当該値	25.9	26.2	25.8	25.2	25.5
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

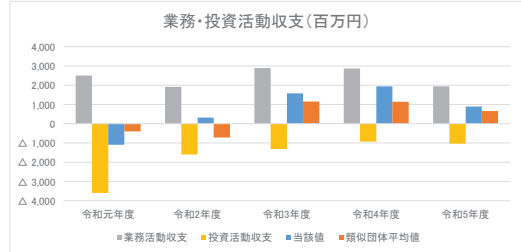
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,497	1,912	2,885	2,864	1,935
投資活動収支 ※2	△ 3,593	△ 1,596	△ 1,312	△ 927	△ 1,038
当該値	△ 1,096	316	1,573	1,937	897
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

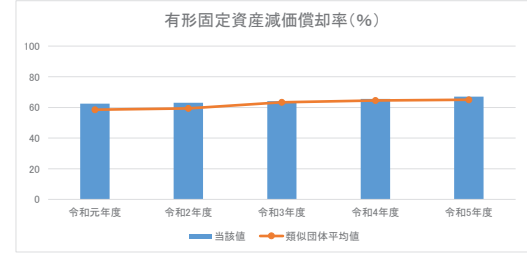
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,669	69,648	71,823	73,942	76,215
有形固定資産 ※1	108,371	110,628	112,000	112,803	113,818
当該値	62.4	63.0	64.1	65.5	67.0
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

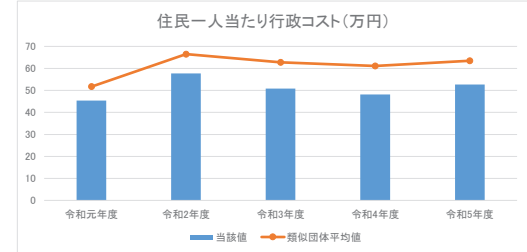
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

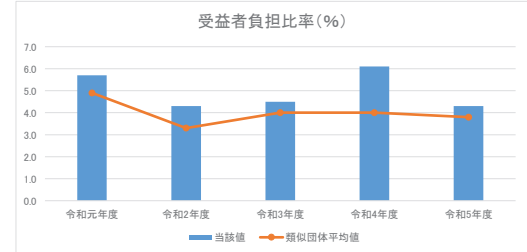
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,685,101	2,112,506	1,821,322	1,702,469	1,831,046
人口	37,124	36,581	35,878	35,315	34,773
当該値	45.4	57.7	50.8	48.2	52.7
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,011	949	856	1,102	815
経常費用	17,824	22,016	19,077	18,122	19,104
当該値	5.7	4.3	4.5	6.1	4.3
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧町ごとに整備した公共施設が多くあり、老朽化が進んでいるため、類似団体より住民一人当たりの資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。
住民一人当たりの資産額は、令和5年度は前年度と比べ6千円低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度は図書館や公民館の大規模改修事業を実施したものの、経年劣化による資産価値の減少の影響の方が大きく、前年度より1.5ポイント上昇した。
今後の施設の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理を行うとともに、施設の長寿命化や集約化・統廃合を実施し、施設保有量の適正化に取り組みながら、今後の人口動態に見合った固定資産の維持管理・更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回る25.5%となっている。
前年度と比較して、令和5年度の純資産比率が0.5ポイント高くなっているのは、税收等の増加による純資産の増加が要因である。

類似団体に比べて地方債への依存度が高いため、公共施設の集約化・複合化等により施設更新の支出総額を縮減し、地方債への依存度を下げていくことで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

合併以降の行財政改革の取り組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

一方で、今後も少子高齢化に伴う社会保障給付費や施設の老朽化による維持補修費といった経費は増加する見込みであるため、引き続き公共施設等総合管理計画による適切な維持管理を行い、施設の集約化・複合化といった取り組みを進めていくことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和5年度は大型事業の財源として活用した地方債の償還が終了したことで負債合計が減少したことにより、前年度より11千円低くなった。

業務・投資活動収支は、前年度に比べて業務活動収支が減少したことで、1,040百万円低くなった。

交付税措置のある有利な地方債をできるだけ活用するように取り組んでいるが、新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。また、今後は人口減少により税收等も減となっていく見込みであることから、収入規模に見合った財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度に比べ経常収益が減少し、経常費用が増加したため、受益者負担比率は1.8ポイント低くなっている。

今後は各種団体へ支出している補助金の必要性や効果を再検証することや施設の集約化・複合化等を進めることで経常経費の削減を図るとともに、公共施設の使用料等の見直しなどを実施し、公平・適正な受益者負担を求めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美馬市

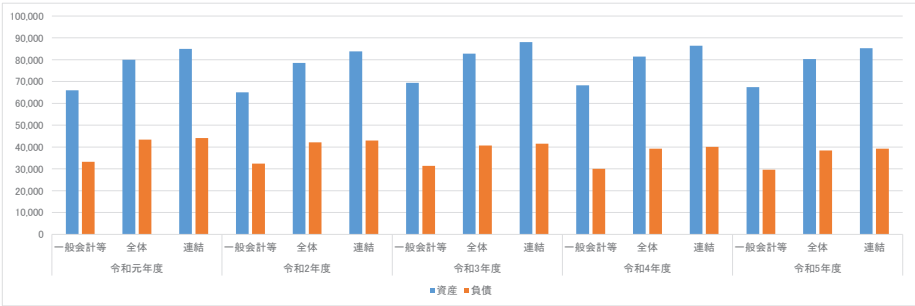
団体コード 362077

人口	26,762 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	367.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,728,769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

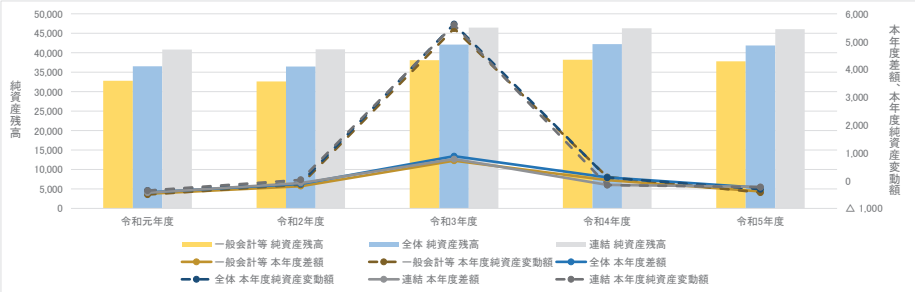
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,982	65,048	69,427	68,293	67,444
	負債	33,214	32,426	31,335	30,068	29,649
全体	資産	79,936	78,569	82,822	81,473	80,307
	負債	43,409	42,120	40,740	39,286	38,426
連結	資産	84,999	83,855	88,022	86,422	85,319
	負債	44,181	43,008	41,571	40,135	39,265



分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より減少となっております。資産総額の内訳は、固定資産では405 百万円の減少、流動資産では443 百万円の減少となっております。固定資産については、資産の新規取得はありますが、既存資産の老朽化が進んだことが主な減少要因として挙げられます。流動資産については、増加している科目もありますが、財政調整基金や減価基金が517 百万円減少したことが要因として挙げられます。
 一般会計等における負債総額は、前年度より419 百万円の減少となっておりますが、これは地方債の償還が進んでいることが主な要因です。
 全体会計についても、資産総額は一般会計と同様に減少、負債総額も地方債の償還が進んでいることで減少しております。
 一部事務組合等を加えた連結会計では、美馬環境整備組合の数値が与える影響が大きくなっています。昨年度に引き続き吉野川環境整備組合は、し尿処理場「吉野川浄園」の移転新築工事に伴い資産が増加傾向にあります。
 ●令和5年度の主な整備工事
 美馬市学校給食センター整備・運営事業費、防災用物資集積拠点施設新設工事、消防庁舎非常用自家発電設備改修工事

3. 純資産変動の状況

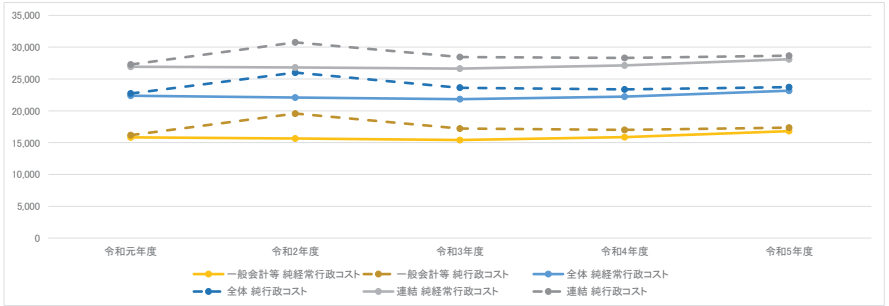
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 473	△ 198	717	22	△ 386
	本年度純資産変動額	△ 501	△ 146	5,470	133	△ 430
全体	純資産残高	32,768	32,622	38,092	38,225	37,795
	本年度差額	△ 424	△ 118	879	116	△ 262
連結	純資産残高	36,527	36,449	42,081	42,187	41,881
	本年度差額	△ 453	△ 84	776	△ 153	△ 227
連結	本年度純資産変動額	△ 358	30	5,604	△ 164	△ 233
	純資産残高	40,818	40,847	46,451	46,287	46,054



分析:
 一般会計等において、収収等の財源(16,963百万円)が純行政コスト(17,349百万円)を下回っているため、本年度差額は▲386百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額は、無償借換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は▲430百万円となっています。純行政コストが前年度に比べ344百万円増加した一方、収収等の財源は65百万円減少しているため、本年度差額のマイナスは大きく広がっています。財源の内訳では、国県等補助金が217百万円減少しており、令和4年度に引き続き減少しています。
 全体会計では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、財源が6,481百万円加算された一方、純行政コストは6,357百万円加算され、本年度差額は▲262百万円となり、純資産残高は41,881百万円となりました。
 連結会計では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、財源が11,477百万円加算、純行政コストは11,317百万円加算され、本年度差額は▲227百万円となり、純資産残高は46,054百万円となりました。

2. 行政コストの状況

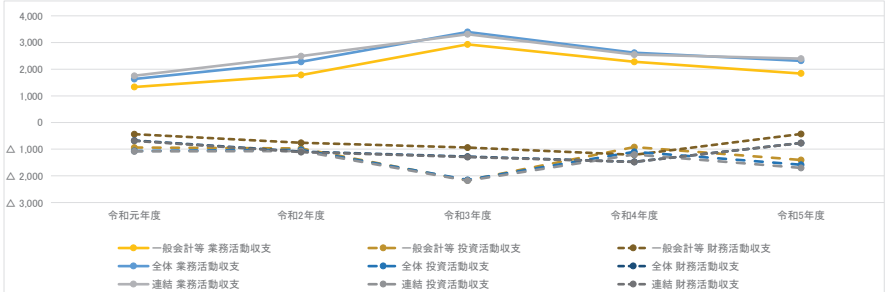
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,836	15,651	15,414	15,869	16,806
	純行政コスト	16,172	19,573	17,202	17,006	17,349
全体	純経常行政コスト	22,070	22,070	21,829	22,227	23,162
	純行政コスト	22,715	26,008	23,633	23,379	23,706
連結	純経常行政コスト	26,934	26,811	26,634	27,138	28,108
	純行政コスト	27,275	30,758	28,435	28,296	28,667



分析:
 一般会計等の純行政コストは前年度より343百万円の増加となりました。主な要因としては職員給与などを含む人件費は13百万円減少したものの、消耗品費などを含む物件費等については145百万円増加、補助金等を含む移転費用は897 百万円増加となっています。経常費用は前年度より962百万円増加となり、経常収益についても前年度より25百万円増加しています。使用料及び手数料は令和元年度から減少傾向にありましたが、令和5年度は前年度に比べ8百万円増加しています。その他(経常収益)は17百万円増加していますが、主な要因は退職手当引当金戻入によるもので、現金の増加を伴うものではないことに留意が必要です。
 全体会計では公共下水道事業会計の純行政コストが前年度と比較すると14百万円減少している一方、介護保険特別会計(保険事業勘定)は36百万円増加、後期高齢者医療特別会計は21百万円増加している等の理由から、全体会計の純行政コストは前年度と比べ327百万円増加しています。
 連結会計についても徳島県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが前年度より334百万円増加している等の理由から、純行政コストは前年度と比べて371百万円増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,331	1,781	2,929	2,278	1,840
	投資活動収支	△ 939	△ 971	△ 2,171	△ 920	△ 1,408
全体	財務活動収支	△ 434	△ 758	△ 937	△ 1,211	△ 430
	業務活動収支	1,632	2,280	3,394	2,614	2,315
連結	投資活動収支	△ 1,063	△ 1,024	△ 2,149	△ 1,102	△ 1,585
	財務活動収支	△ 672	△ 1,094	△ 1,281	△ 1,474	△ 769
連結	業務活動収支	1,754	2,492	3,310	2,546	2,395
	投資活動収支	△ 1,081	△ 1,071	△ 2,180	△ 1,202	△ 1,698
連結	財務活動収支	△ 686	△ 1,106	△ 1,291	△ 1,478	△ 771

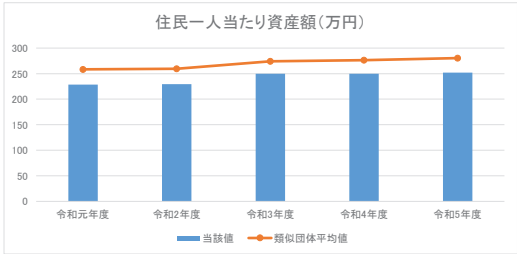


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度と比較して438百万円減少しています。業務費用支出は143百万円増加、移転費用支出も897百万円増加した一方、業務収入の466百万円減少が要因と考えられます。投資活動収支は前年度と比較して▲485百万円マイナスの数値が大きくなり、前年度より基金の取崩額は930百万円増加、積立額は676百万円増加しており、現金不足による一時的な基金の取崩しが影響しています。財務活動収支については、地方債の償還が進んでいることからマイナスの数値となっています。
 全体では、下水道事業の使用料収入などにより、業務活動収支は一般会計等より476百万円増加幅が大きく、2,315百万円となりました。投資活動収支については公共施設等の整備に係る支出が前年度より増加するなどあり▲483百万円マイナス数値が大きくなっています。財務活動収支では、それぞれの会計で積極的に地方債の償還を行っていますが、一般会計で発行した地方債の影響を受け財務活動収支は▲769 百万円となりました。
 連結の業務活動収支については、一般会計等と比べ555百万円増加幅が大きくなっています。投資活動収支については、吉野川環境整備組合の公共施設等整備費支出が前年度と比較して92百万円増加しています。財務活動収支については全体会計から変動が少なく▲771百万円となっております。変動が少ない要因としては連結対象団体の中で地方債がある団体が少ないことが考えられます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

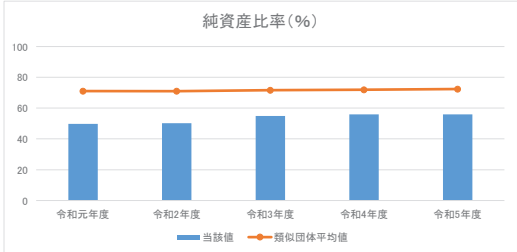
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,598,220	6,504,792	6,942,704	6,829,262	6,744,417
人口	28,891	28,367	27,771	27,354	26,762
当該値	228.4	229.3	250.0	249.7	252.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

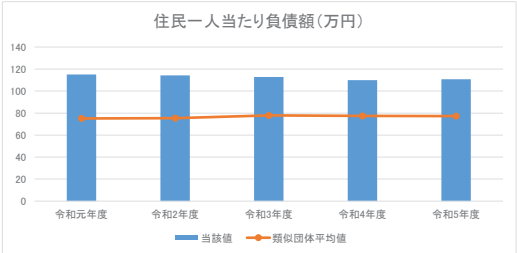
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,768	32,622	38,092	38,225	37,795
資産合計	65,982	65,048	69,427	68,293	67,444
当該値	49.7	50.2	54.9	56.0	56.0
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

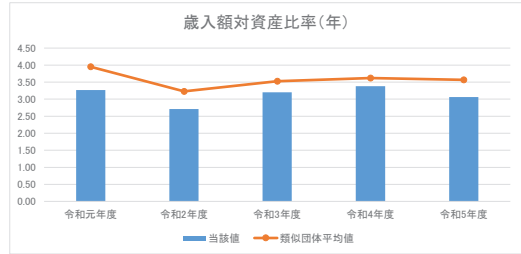
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,321,364	3,242,569	3,133,530	3,006,752	2,964,890
人口	28,891	28,367	27,771	27,354	26,762
当該値	115.0	114.3	112.8	109.9	110.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

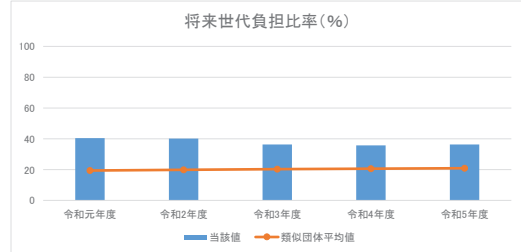
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,982	65,048	69,427	68,293	67,444
歳入総額	20,193	24,009	21,664	20,183	22,044
当該値	3.27	2.71	3.20	3.38	3.06
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,333	21,824	21,223	20,568	20,741
有形・無形固定資産合計	55,281	54,490	58,461	57,446	57,062
当該値	40.4	40.1	36.3	35.8	36.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

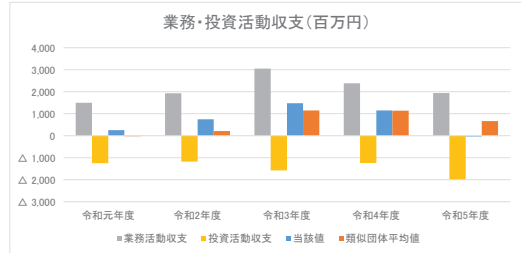
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,500	1,925	3,049	2,384	1,941
投資活動収支 ※2	△ 1,247	△ 1,180	△ 1,576	△ 1,240	△ 1,980
当該値	253	745	1,473	1,144	△ 39
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

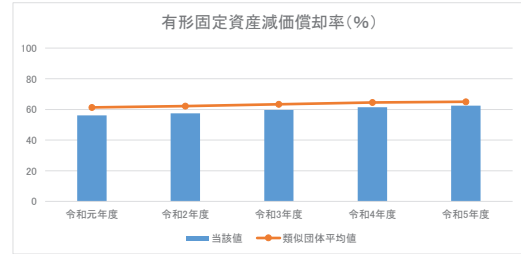
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,964	56,647	67,848	70,449	72,178
有形固定資産 ※1	97,911	98,435	113,725	114,822	115,406
当該値	56.1	57.5	59.7	61.4	62.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

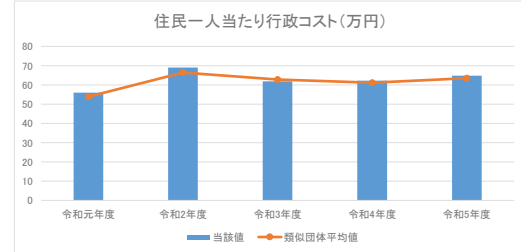
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

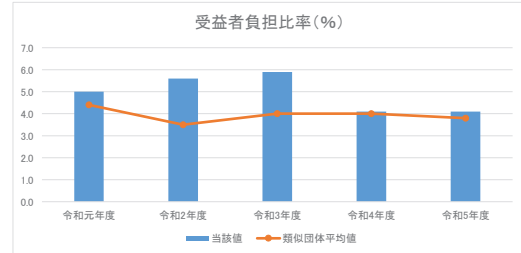
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,617,227	1,957,282	1,720,181	1,700,559	1,734,921
人口	28,891	28,367	27,771	27,354	26,762
当該値	56.0	69.0	61.9	62.2	64.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	840	920	969	685	710
経常費用	16,676	16,572	16,382	16,554	17,516
当該値	5.0	5.6	5.9	4.1	4.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が減価償却の関係で減少傾向にあり、同様に人口についても減少傾向にあることから同水準となっております。公共施設については財産を活用しながら古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用、広域化等で人口減少に合わせた適切な施設の保有数の検討をしていきます。

歳入額対資産比率は、分子での資産合計は既存資産の老朽化により前年度から減少しており、分母の歳入総額についても減少しています。類似団体と比べると、低い数値で推移しており老朽化が進んでいると読み取れますが、毎年歳入額が一定ではないことに留意しなければなりません。

令和5年度には、新規資産は増加しておりますが、それ以上に既存資産の減価償却額が大きいため令和4年度に比べて有形固定資産減価償却率が上昇しております。勘定科目ごとの有形固定資産減価償却率は建物、橋梁、農道の老朽化が進んでいます。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率である純資産比率や将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して純資産比率は低く、将来世代への負担比率は高い傾向にあることが分かります。純資産については負債が多いことから差し引かれるべき数値が多いこと、将来負担率については固定資産そのものが多く、地方債残高が近年減少していましたが、令和5年度については残高が増加したため増加しています。本市は過疎地域であるため、交付税措置について有利な過疎債を多く発行しているため、交付税措置を踏まえると一概には比較できないかもしれません。

3. 行政コストの状況

今年度は前年度と比べ、純行政コストが34,362万円増加し、人口は592人減少しています。計算式の分母が減少した一方、分子である純行政コストが増加したことで住民一人当たり行政コストは前年度に比べ2.6ポイント増加しています。住民の人口や年齢層に関する経費(社会保険給付)や自治体職員数に関する経費(人件費)、施設数や老朽化度合いに関する経費(物件費等)など、さまざまな要因がコストに表れるため、一概に比較することはできませんが、割合を見ると、およそ類似団体平均値に沿って推移していることが確認できます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和元年度から令和4年度にかけて年々減少傾向にありましたが、令和5年度はわずかに増加しています。令和5年度は地方債の償還額は前年度より19百万円増加していますが、地方債の発行額についても前年度より799百万円増加しているため、地方債残高の減少割合は鈍化しています。負債合計は前年度より419百万円減少、人口についても592人減少となっており、負債合計の減少割合の方が小さいため、住民一人当たり負債額が増加しています。

活動収支の当該値は令和元年度以降、安定してプラスの数値を維持していましたが、令和5年度はわずかにマイナスの数値になっています。今年度は、前年度より公共施設等整備費支出が772百万円増加していることが要因と考えられます。

5. 受益者負担の状況

前年度比較すると経常費用は962百万円増加しており、経常収益は25百万円増加しています。なかでも、経常収益(その他)は17百万円増加していますが、主な要因としては退職手当引当金の戻入によるもので、受益者負担の金額とは言えないものが含まれているため、留意が必要です。類似団体平均に近い4%程度で、低いながらも同水準で推移していくことが予想されます。

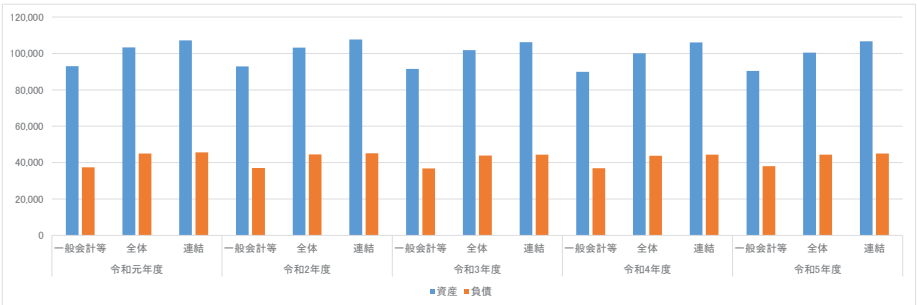
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県三好市	人口	22,861 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
団体コード	362085	面積	721.42 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,270.109 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	6.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

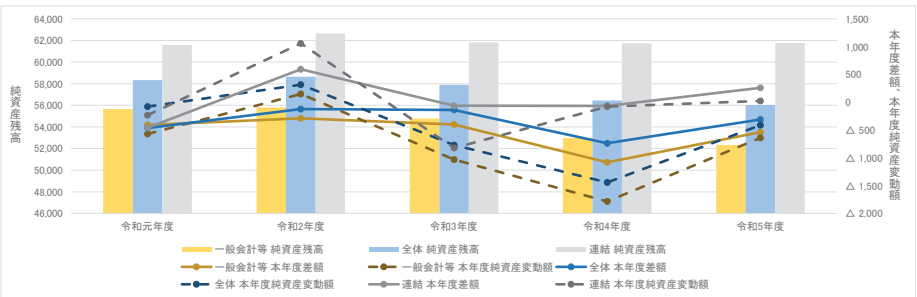
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	93,035	92,887	91,549	89,883	90,339
	負債	37,388	37,093	36,784	36,904	38,001
全体	資産	103,308	103,145	101,804	100,141	100,410
	負債	44,973	44,496	43,925	43,705	44,385
連結	資産	107,224	107,723	106,231	106,078	106,697
	負債	45,644	45,085	44,417	44,343	44,939



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から456百万円の増加(+0.56%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(539百万円増)であり、ケーブルテレビ施設の山城サブセンターなどが要因である。
資産総額のうち有形固定資産の割合は70%となっており、これらの資産は、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,097百万円の増加(+2.97%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新庁舎整備や地域利便性施設整備の実施により地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが増加の要因である。
水道事業会計、国民健康保険市立三野病院特別会計予算を加えた全体では、資産総額は前年度末から268百万円増加(+0.27%)し、負債総額は前年度末から880百万円増加(+1.56%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて10,071百万円多く、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,394百万円多くなっている。
みよし広域連合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から619百万円増加(+0.58%)し、負債総額は前年度末から598百万円増加(+1.34%)した。資産総額は、みよし広域連合等が保有している公有財産(土地、建物等)を計上していることにより、一般会計等と比べて16,358百万円多く、負債総額も地方債等借入金があることにより6,938百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

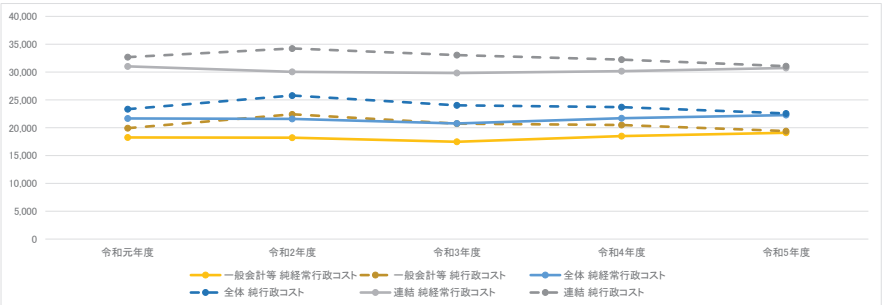
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 410	△ 290	△ 400	△ 1,081	△ 540
	純資産残高	△ 571	148	△ 1,030	△ 1,785	△ 642
全体	本年度純資産変動額	55,647	55,794	54,764	52,979	52,337
	純資産残高	△ 464	△ 123	△ 138	△ 738	△ 310
連結	本年度純資産変動額	△ 80	315	△ 770	△ 1,443	△ 412
	純資産残高	58,334	58,650	57,879	56,436	56,024
連結	本年度差額	△ 458	592	△ 64	△ 65	280
	本年度純資産変動額	△ 235	1,057	△ 824	△ 78	22
	純資産残高	61,580	62,637	61,814	61,735	61,758



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,862百万円)が純行政コスト(19,403百万円)を下回っており、本年度差額は▲540百万円となったが、無償所管換等により、純資産残高は642百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,397百万円多くなっているが、本年度差額は▲310百万円となり、純資産残高は412百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が12,452百万円多く、本年度差額は280百万円となり、純資産残高は22百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

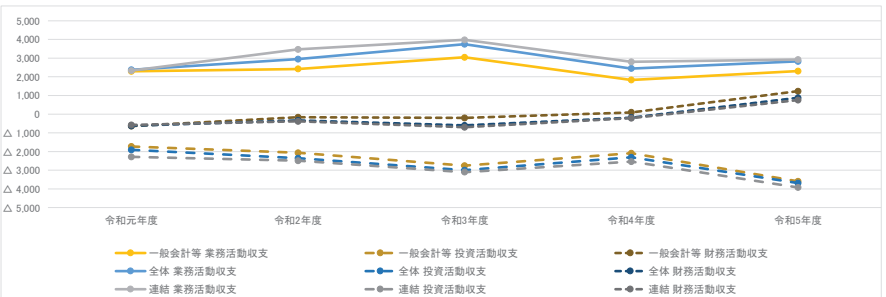
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	18,234	18,211	17,474	18,485	19,093
	純行政コスト	19,899	22,416	20,720	20,500	19,403
全体	純経常行政コスト	21,660	21,575	20,762	21,708	22,269
	純行政コスト	23,322	25,786	24,013	23,712	22,569
連結	純経常行政コスト	31,022	30,025	29,828	30,163	30,717
	純行政コスト	32,687	34,239	33,045	32,223	31,055



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,031百万円となり、前年度比656百万円の増加(+3.38%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,755百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,276百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。
最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(7,848百万円、前年度比172百万円増)であり、次いで補助金等(4,685百万円、前年度比384百万円増)、人件費(3,684百万円、前年度比75百万円増)の順となっている。
物件費等は純行政コストの40.45%を占めている。このコストは、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
補助金等は社会保険給付等は純行政コストの37.66%を占めている。今後高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて、1,443百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,632百万円多く、純行政コストは3,167百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,438百万円多くなっている一方、人件費が1,548百万円多くなっている、経常費用が14,082百万円多くなり、純行政コストは11,652百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,292	2,423	3,049	1,832	2,313
	投資活動収支	△ 1,731	△ 2,071	△ 2,756	△ 2,086	△ 3,595
全体	業務活動収支	△ 638	△ 163	△ 199	96	1,233
	投資活動収支	2,375	2,952	3,748	2,448	2,828
連結	業務活動収支	△ 822	△ 335	△ 600	△ 182	878
	投資活動収支	2,333	3,473	3,983	2,803	2,931
連結	業務活動収支	△ 2,285	△ 2,487	△ 3,102	△ 2,541	△ 3,924
	投資活動収支	△ 581	△ 385	△ 699	△ 210	754

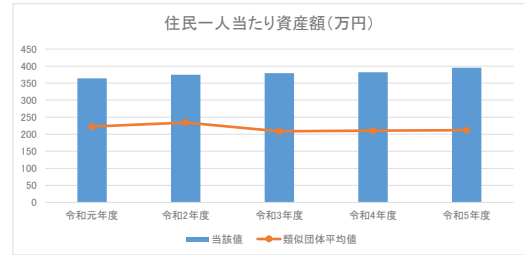


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,313百万円であったが、投資活動収支については、庁舎・支所整備事業を行っていることから、▲3,595百万円となっている。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,233百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、1,284百万円となった。行政活動に必要な資金は国県等補助金や地方債の発行収入によって賄われている状況であり、行政収支を賄う必要がない。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より514百万円多い2,828百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲3,689百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、878百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、2,660百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より917百万円多い2,931百万円となっている。投資活動収支では、▲3,924百万円となっており、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、754百万円となり、本年度末資金残高は前年度から258百万円減少し、3,761百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

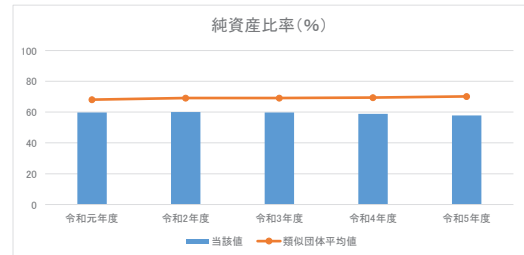
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,303,479	9,288,702	9,154,859	8,988,302	9,033,855
人口	25,568	24,770	24,115	23,530	22,861
当該値	363.9	375.0	379.6	382.0	395.2
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

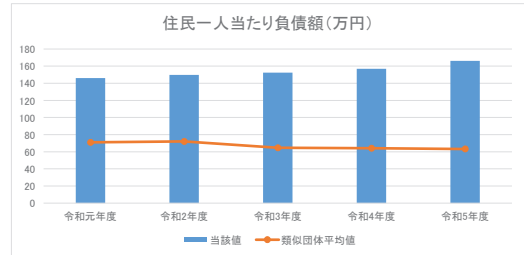
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,647	55,794	54,764	52,979	52,337
資産合計	93,035	92,887	91,549	89,883	90,339
当該値	59.8	60.1	59.8	58.9	57.9
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

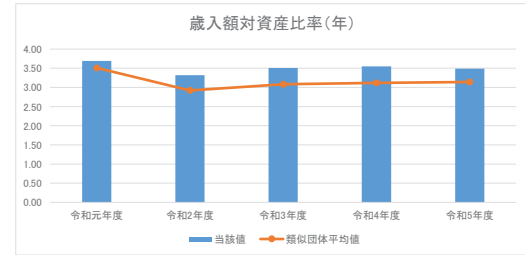
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,738,797	3,709,253	3,678,412	3,690,383	3,800,126
人口	25,568	24,770	24,115	23,530	22,861
当該値	146.2	149.7	152.5	156.8	166.2
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

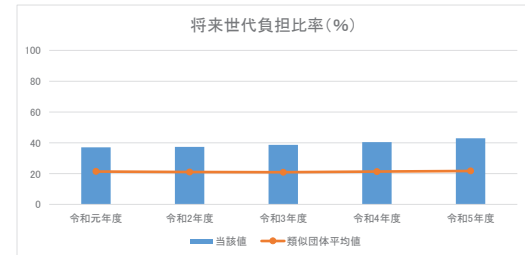
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	93,035	92,887	91,549	89,883	90,339
歳入総額	25,210	28,018	26,113	25,303	25,915
当該値	3.69	3.32	3.51	3.55	3.49
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,661	24,737	24,723	25,538	27,343
有形・無形固定資産合計	66,733	66,124	64,129	63,098	63,701
当該値	37.0	37.4	38.6	40.5	42.9
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

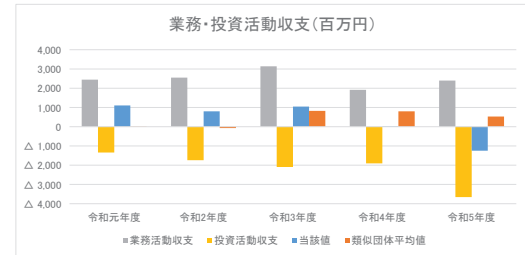
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,444	2,544	3,143	1,917	2,401
投資活動収支 ※2	△ 1,340	△ 1,742	△ 2,092	△ 1,900	△ 3,652
当該値	1,104	802	1,051	17	△ 1,251
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

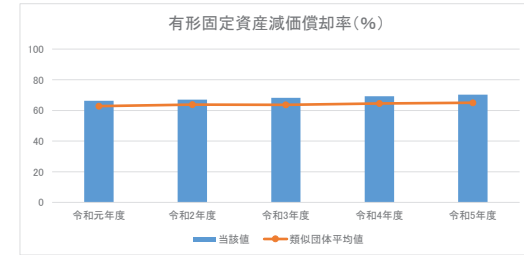
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	110,430	113,387	116,352	119,386	121,738
有形固定資産 ※1	166,670	169,009	170,639	172,262	173,304
当該値	66.3	67.1	68.2	69.3	70.2
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

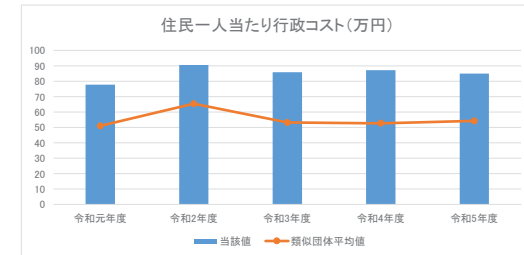
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

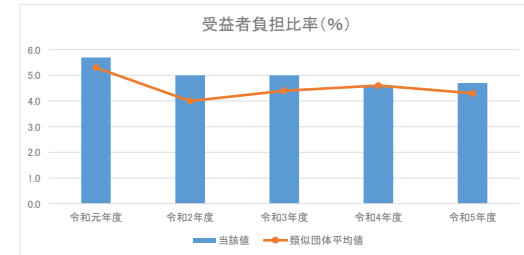
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,989,929	2,241,647	2,071,996	2,050,025	1,940,260
人口	25,568	24,770	24,115	23,530	22,861
当該値	77.8	90.5	85.9	87.1	84.9
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,101	957	922	890	938
経常費用	19,335	19,168	18,396	19,375	20,031
当該値	5.7	5.0	5.0	4.6	4.7
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、市町村合併により721.42平方kmと広大な面積を有するため、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体平均を183.2万円上回る状況となっている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、老朽化した施設を多く保有している現状であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に比べ増加し、類似団体平均値と比較して約1.98倍となっている。将来世代への負担が大きくなっている状況にあるが、負債の大半を占めているのが地方債であることから、今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。その要因としては、人件費や維持修繕費や減価償却をはじめとする物件費等が多くなっていることが考えられる。
今後、人口減少・少子高齢化により社会給付費も増加していくと見込まれるため、事業の厳選、さらなる業務委託や指定管理者制度を推進することにより、持続可能な行政運営の基盤構築を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の約2.63倍となっている。これは、合併後に実施した小中学校統合事業・耐震化事業等により、多額の地方債を発行したことによるものである。今後、新庁舎整備事業をはじめとする大型公共事業実施の財源として地方債発行を予定しており、発行額は増加する見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字分を下回ったため、1,251百万円の赤字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業など必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の財政状況をみずして人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体と同様の状況にあるが、経常費用は増加しており、今後も行政サービスの維持向上を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の設備改善を進め、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等も実施し、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県勝浦町

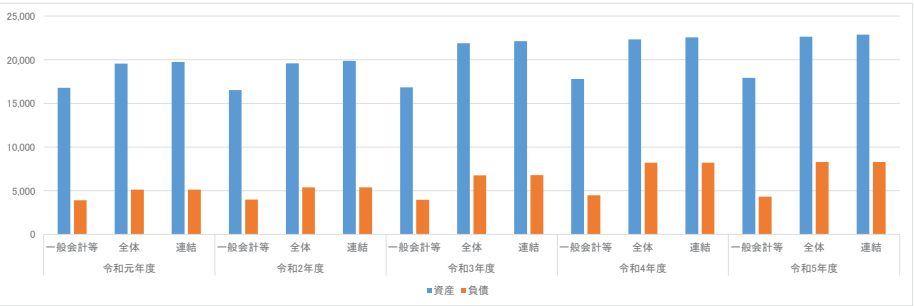
団体コード 363014

人口	4,694 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,535,942 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,778	16,521	16,846	17,791	17,917
	負債	3,916	3,996	3,948	4,476	4,318
全体	資産	19,566	19,589	21,892	22,316	22,631
	負債	5,131	5,385	6,768	8,204	8,283
連結	資産	19,729	19,863	22,128	22,549	22,884
	負債	5,135	5,389	6,775	8,217	8,294



分析:

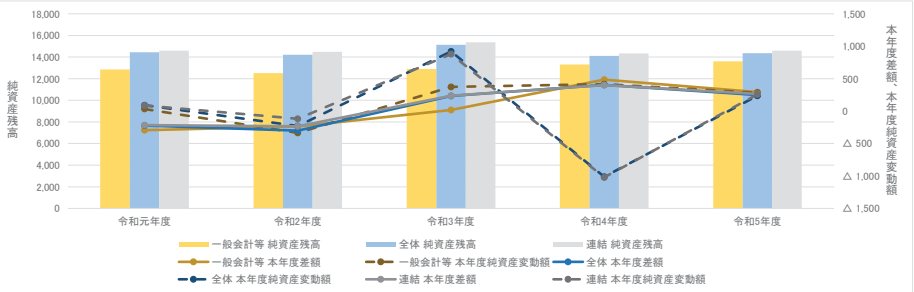
一般会計等においては、資産総額が前年度末から126百万円の増加(0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は60.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、統廃合や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度から158百万円現象(3.5%)している。これは、地方債償還にともなう現在高の現象が主な要因となっている。今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。

特別会計を加えた全体では、簡易水道事業会計・農業集落排水事業の法適用化等に伴い、資産総額は前年度から315百万円増加(1.4%)し、負債総額は前年度から78百万円増加(0.95%)した。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から335百万円増加(1.5%)し、負債総額は、前年度末から、77百万円増加(0.94%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ4,967百万円多くなるが、負債総額も3,976百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 294	△ 236	16	485	294
	本年度純資産変動額	33	△ 336	373	416	284
	純資産残高	12,861	12,525	12,898	13,315	13,599
全体	本年度差額	△ 223	△ 301	235	404	247
	本年度純資産変動額	90	△ 231	920	△ 1,012	237
	純資産残高	14,435	14,204	15,124	14,112	14,349
連結	本年度差額	△ 217	△ 234	237	401	285
	本年度純資産変動額	87	△ 119	878	△ 1,021	258
	純資産残高	14,594	14,475	15,353	14,332	14,589



分析:

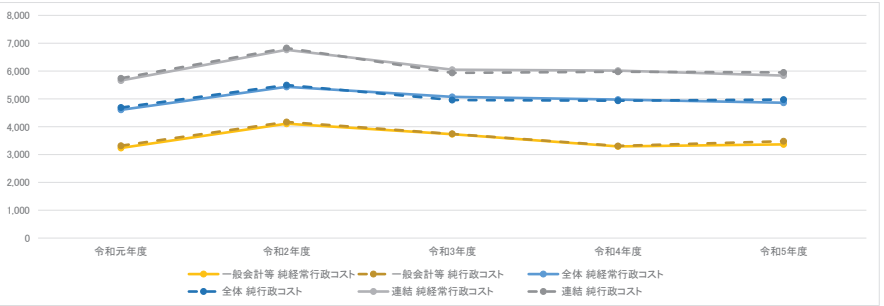
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は294百万円増加し、純資産残高も284百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用、クラウドファンディング等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,453百万円多くなっている。本年度の差額は247百万円の増加、純資産残高は237百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,445百万円多くなっており、本年度差額は265百万円の増加、純資産残高は258百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,237	4,109	3,735	3,293	3,365
	純行政コスト	3,318	4,172	3,744	3,312	3,476
全体	純経常行政コスト	4,606	5,434	5,070	4,977	4,864
	純行政コスト	4,687	5,498	4,960	4,938	4,976
連結	純経常行政コスト	5,660	6,763	6,047	6,015	5,839
	純行政コスト	5,741	6,827	5,937	5,976	5,950



分析:

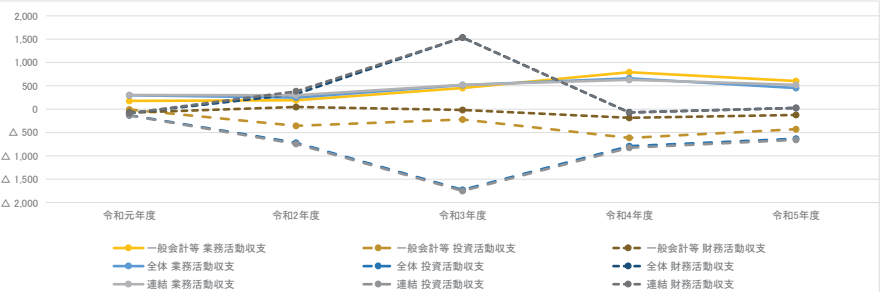
一般会計等においては、経常費用は3,479百万円となった。人件費は、退職手当引当金の減少等により9百万円減少し、移転費用は、他会計への繰出金支出が減少したこと等により8百万円減少している。人件費については、定員管理の適正化により人件費の抑制に努める。今後の物価高騰の状況等に応じて、無駄のない予算の執行に努めていく。

全体では特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が531百万円多くなった。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,111百万円多くなったこともあり、純行政コストは1,500百万円多くなっている。

連結では、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が一般会計等に比べ576百万円多くなっている。経常費用は3,050百万円多くなり、純行政コストも2,474百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	177	191	453	792	602
	投資活動収支	△ 7	△ 357	△ 219	△ 616	△ 429
	財務活動収支	△ 76	48	△ 16	△ 185	△ 125
全体	業務活動収支	297	248	516	660	454
	投資活動収支	△ 128	△ 718	△ 1,729	△ 782	△ 634
	財務活動収支	△ 85	324	1,535	△ 88	27
連結	業務活動収支	304	298	520	629	522
	投資活動収支	△ 134	△ 743	△ 1,751	△ 825	△ 659
	財務活動収支	△ 86	383	1,534	△ 69	27



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は602百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△616百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回り△429百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、464百万円となった。

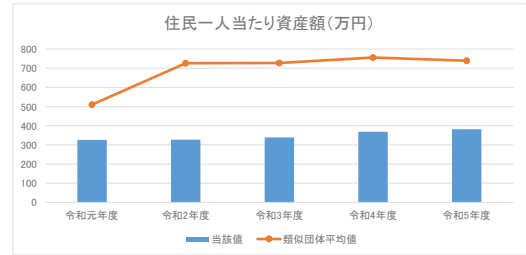
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は、454百万円となっている。投資活動収支は、△634百万円となっており、財務活動収支は、27百万円の増加となった。本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、1,405百万円となった。

連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より80百万円少ない522百万円となっている。投資活動収支では、△659百万円、財務活動収支においては、27百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し、1,512百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

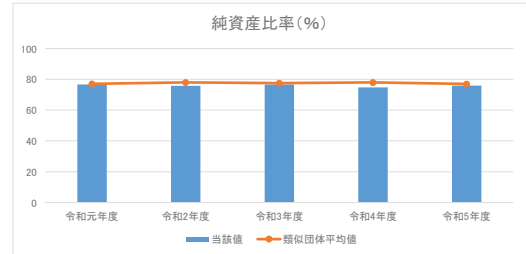
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,677,763	1,652,106	1,684,627	1,779,059	1,791,667
人口	5,140	5,053	4,962	4,825	4,694
当該値	326.4	327.0	339.5	368.7	381.7
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

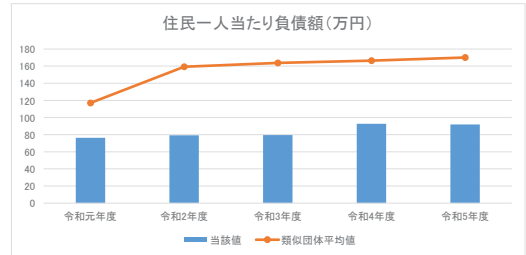
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,861	12,525	12,898	13,315	13,599
資産合計	16,778	16,521	16,846	17,791	17,917
当該値	76.7	75.8	76.6	74.8	75.9
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

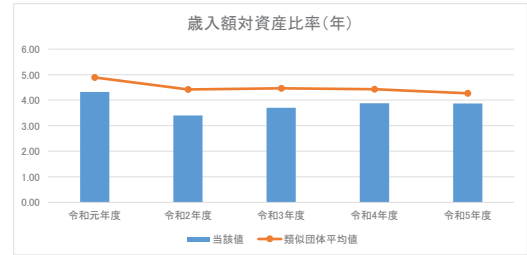
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	391,637	399,613	394,758	447,585	431,807
人口	5,140	5,053	4,962	4,825	4,694
当該値	76.2	79.1	79.6	92.8	92.0
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

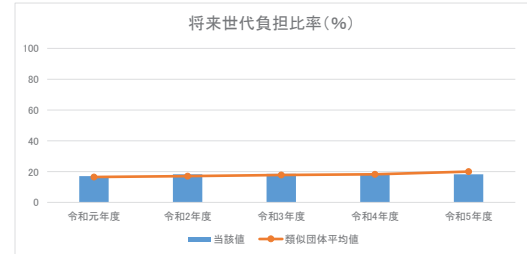
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,778	16,521	16,846	17,791	17,917
歳入総額	3,888	4,857	4,552	4,581	4,625
当該値	4.32	3.40	3.70	3.88	3.87
類似団体平均値	4.89	6.23	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,894	2,000	2,055	1,988	1,991
有形・無形固定資産合計	11,075	10,980	11,041	10,978	10,904
当該値	17.1	18.2	18.6	18.1	18.3
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

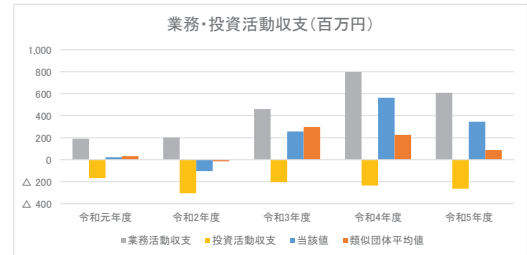
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	191	202	461	798	608
投資活動収支 ※2	△ 168	△ 305	△ 205	△ 235	△ 263
当該値	23	△ 103	256	563	345
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

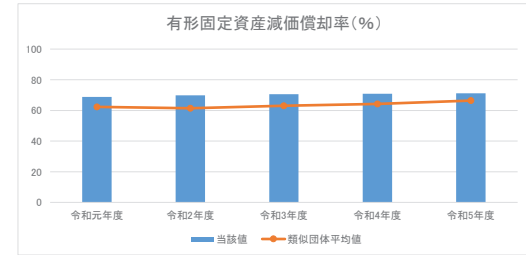
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,366	19,873	20,380	20,715	21,055
有形固定資産 ※1	28,130	28,450	28,921	29,225	29,559
当該値	68.8	69.9	70.5	70.9	71.2
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

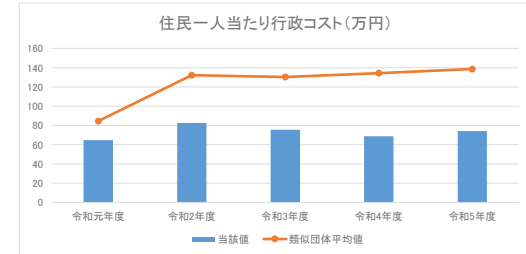
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

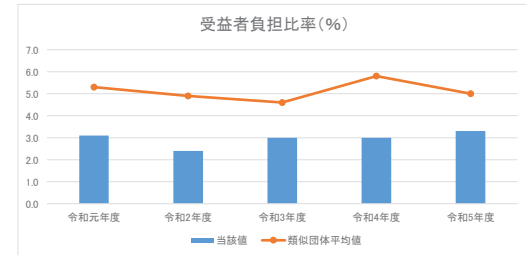
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	331,795	417,243	374,366	331,249	347,620
人口	5,140	5,053	4,962	4,825	4,694
当該値	64.6	82.6	75.4	68.7	74.1
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	102	101	116	103	114
経常費用	3,339	4,210	3,851	3,396	3,480
当該値	3.1	2.4	3.0	3.0	3.3
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は381.7百万円で、類似団体平均を357.9万円下回っているものの、前年度末と比較し13万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度との比較では、0.01ポイント減少となった。

有形固定資産減価償却率については、0.3ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。将来世代負担比率は、前年度と比較し、過疎対策事業債等の新規借入により地方債残高が3百万円増加し、0.2ポイント増加しているが類似団体平均では1.7ポイント下回った。地方債残高と残りの償還年数等を分析し、新規に発行する地方債の抑制等を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を62.5万円下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を78.1万円下回っており、昨年度から0.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、他会計繰入金及び災害復旧工事費等の支出が増加したことにより減少し608百万円となったが、類似団体平均を257.9百万円上回っている。勝勝病院改築後も星谷橋架け替え事業が残るため、類似団体平均と比較しながら、収支のバランスが取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

令和5年度における受益者負担率は、前年度と比較し経常収益が11百万円増加した。経常費用は、84百万円増加し、受益者負担比率は0.3%増加となった。類似団体平均と比較し1.7ポイント低くなっている。

新型コロナウイルス感染症終息後は、職員定員適正化及び行財政改革への取組みを通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上勝町

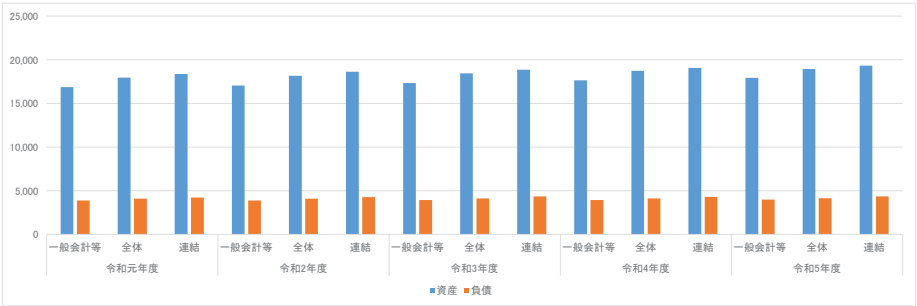
団体コード 363022

人口	1,402 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,732,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,868	17,053	17,339	17,644	17,922
	負債	3,877	3,886	3,925	3,946	3,979
全体	資産	17,939	18,156	18,443	18,717	18,933
	負債	4,094	4,089	4,120	4,122	4,148
連結	資産	18,370	18,614	18,847	19,074	19,326
	負債	4,228	4,281	4,350	4,302	4,350

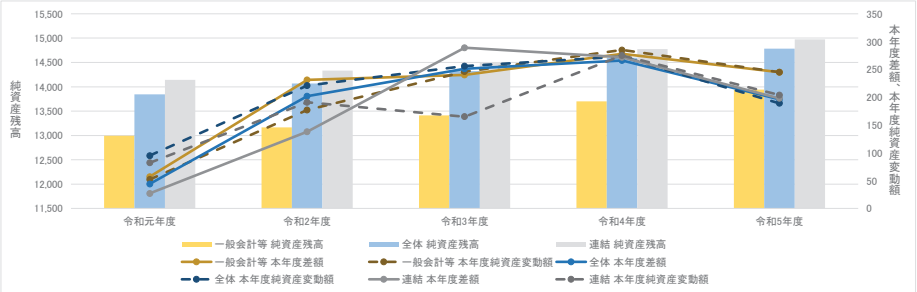


分析:

- 一般会計等の資産総額は、前年度末から278百万円の増加(+1.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が63.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から33百万円の増加(+0.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(74百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
- 全体については、資産総額は前年度末から216百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から26百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等より資産総額は1,011百万円多くなり、負債総額も169百万円多くなっている。
- 連結については、資産総額は前年度末から292百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から48百万円増加(+1.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて1,404百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて371百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	57	231	240	278	245
	本年度純資産変動額	52	177	246	285	245
	純資産残高	12,991	13,167	13,413	13,698	13,943
	本年度差額	44	202	251	266	196
全体	本年度純資産変動額	95	221	258	273	189
	純資産残高	13,845	14,066	14,323	14,596	14,785
	本年度差額	27	138	289	272	198
	本年度純資産変動額	82	191	165	275	204
連結	純資産残高	14,142	14,332	14,497	14,772	14,976

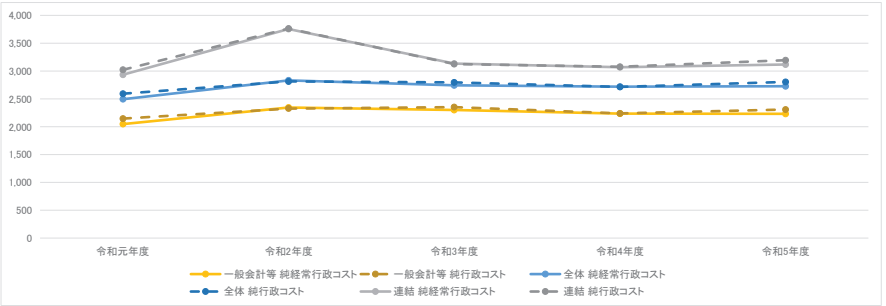


分析:

- 一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(2,554百万円)が純行政コスト(2,309百万円)を上回っており、本年度差額は245百万円となっているため、純資産残高は最終的に245百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が169百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は196百万円となり、純資産残高は最終的に189百万円変動した。
- 連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が938百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は198百万円となり、純資産残高は最終的に204百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,047	2,345	2,299	2,236	2,231
	純行政コスト	2,146	2,327	2,352	2,241	2,309
全体	純経常行政コスト	2,494	2,832	2,743	2,718	2,726
	純行政コスト	2,593	2,814	2,796	2,714	2,804
連結	純経常行政コスト	2,934	3,755	3,134	3,070	3,117
	純行政コスト	3,022	3,763	3,126	3,078	3,194

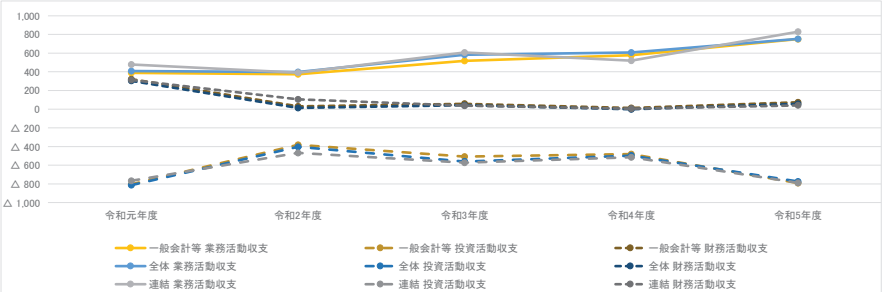


分析:

- 一般会計等では行政コスト計算書の経常費用は2,335百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(567百万円、前年度比15百万円)であり、純行政コストの25.4%を占めている。年間567百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
- 全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が91百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も378百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて495百万円多くなっている。
- 連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が478百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,364百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて885百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	388	374	517	578	751
	投資活動収支	△ 805	△ 382	△ 508	△ 481	△ 791
	財務活動収支	322	31	58	13	73
	業務活動収支	408	398	583	608	753
全体	投資活動収支	△ 814	△ 403	△ 560	△ 497	△ 775
	財務活動収支	303	14	42	△ 1	56
	業務活動収支	479	391	608	519	829
	投資活動収支	△ 768	△ 468	△ 573	△ 515	△ 788
連結	財務活動収支	313	105	37	5	41



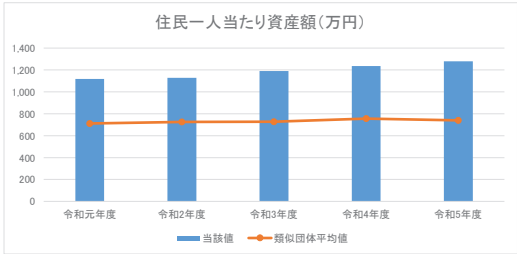
分析:

- 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は751百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△791百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから73百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し412百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、474百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は753百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△775百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから56百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、474百万円となった。
- 連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は829百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△788百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから41百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、695百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

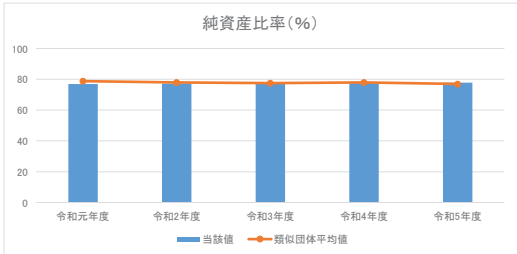
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,686,816	1,705,336	1,733,863	1,764,416	1,792,169
人口	1,510	1,511	1,457	1,427	1,402
当該値	1,117.1	1,128.6	1,190.0	1,236.5	1,278.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

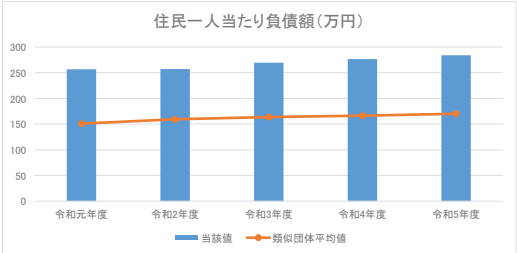
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,991	13,167	13,413	13,698	13,943
資産合計	16,868	17,053	17,339	17,644	17,922
当該値	77.0	77.2	77.4	77.6	77.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

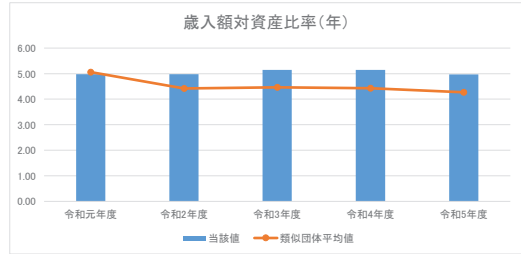
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	387,734	388,586	392,547	394,601	397,872
人口	1,510	1,511	1,457	1,427	1,402
当該値	256.8	257.2	269.4	276.5	283.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

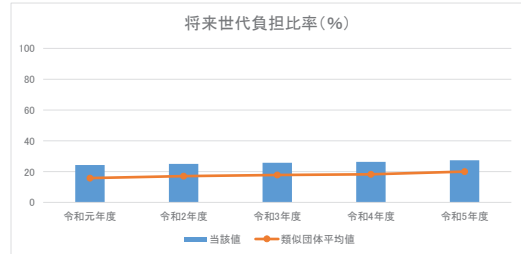
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,868	17,053	17,339	17,644	17,922
歳入総額	3,387	3,421	3,364	3,423	3,606
当該値	4.98	4.98	5.15	5.15	4.97
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,760	2,837	2,927	3,005	3,147
有形・無形固定資産合計	11,357	11,328	11,383	11,410	11,469
当該値	24.3	25.0	25.7	26.3	27.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

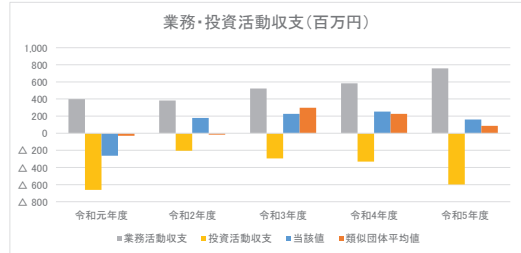
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	398	382	523	584	758
投資活動収支 ※2	△ 661	△ 204	△ 295	△ 332	△ 598
当該値	△ 263	178	228	252	160
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

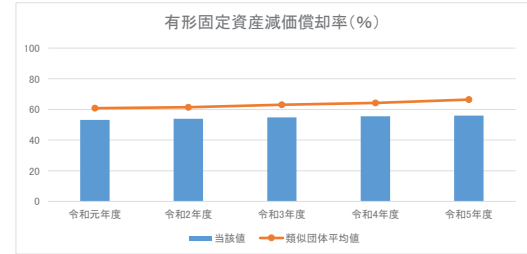
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,018	12,397	12,879	13,419	13,930
有形固定資産 ※1	22,619	22,981	23,494	24,164	24,859
当該値	53.1	53.9	54.8	55.5	56.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

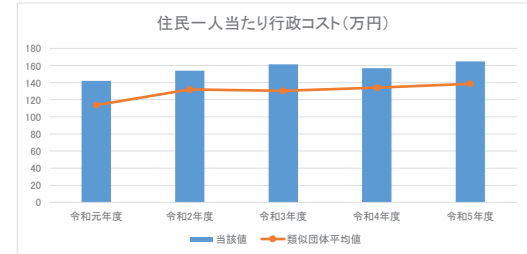
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

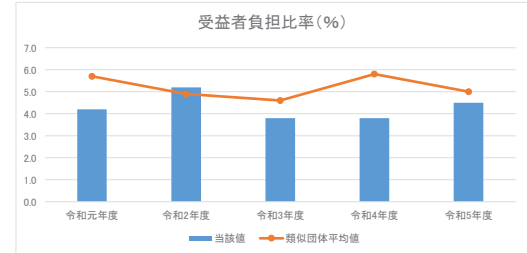
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	214,556	232,702	235,222	224,069	230,910
人口	1,510	1,511	1,457	1,427	1,402
当該値	142.1	154.0	161.4	157.0	164.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	89	128	91	89	104
経常費用	2,137	2,473	2,390	2,324	2,335
当該値	4.2	5.2	3.8	3.8	4.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて41.8万円増加している。今後も、公共施設個別計画や公共施設等総合管理計画等に沿った、公共施設(ハコモノ)に対するマネジメントを進め、計画的な予防保全を図る。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と同水準を維持する結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。一方で、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、今年度地方債等の負債額よりも有形固定資産の金額が増加したことによって、類似団体平均より上回る結果に転じた。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努めることで純資産の割合をキープしていきたい。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。□

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設(ハコモノ)に対するマネジメントを進め、適正管理に努める。□

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を今年度は113.7万円も上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から7.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、160万円となっている。類似団体平均を上回る結果となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも今年度は0.5%低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく567百万円となっていることから公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村

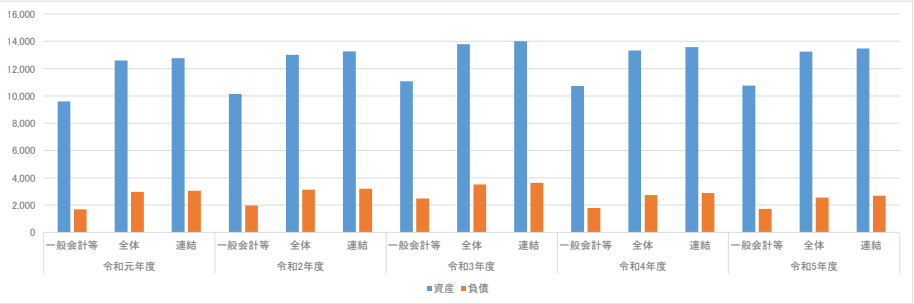
団体コード 363219

人口	2,141 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	42.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,608.110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,593	10,150	11,074	10,719	10,755
一般会計等	資産					
	負債	1,694	1,974	2,479	1,797	1,723
全体	資産	12,593	13,011	13,795	13,333	13,248
	負債	2,967	3,127	3,516	2,736	2,556
連結	資産	12,763	13,261	14,012	13,579	13,475
	負債	3,053	3,194	3,622	2,878	2,678

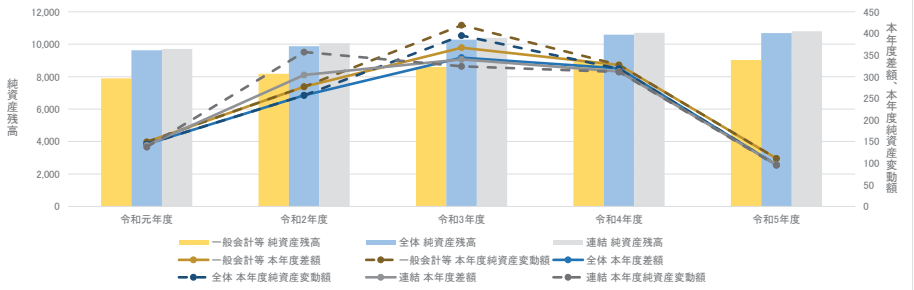


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度から36百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(インフラ資産)(前年度比176百万円の増加)であり、ひえり線2号橋を始めとする橋梁の補修工事の影響によるものと考えられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が64.1%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の35.0%である。また、負債総額が前年度から74百万円の減少(-4.1%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比136百万円の減少)が変動が大きく、起債額が償還額を下回ったことにより負債額が減少したことが、負債総額の大きな要因となった。
- ・全体では、資産総額は前年度から85百万円減少(-0.6%)し、負債総額は前年度から180百万円減少(-6.6%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は2,493百万円多くなり、負債総額も833百万円多くなっている。
- ・連結では、資産総額は前年度末から104百万円減少(-0.8%)し、負債総額は前年度末から200百万円減少(-6.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて2,720百万円多くなり、負債総額も955百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		149	277	367	327	111
一般会計等	本年度純資産変動額					
		149	277	419	327	111
全体	純資産残高	7,899	8,176	8,595	8,921	9,033
	本年度純資産変動額	144	257	344	319	96
連結	純資産残高	9,626	9,883	10,278	10,597	10,692
	本年度純資産変動額	141	304	340	312	96
連結	本年度純資産変動額	137	357	324	311	95
	純資産残高	9,710	10,067	10,391	10,702	10,797

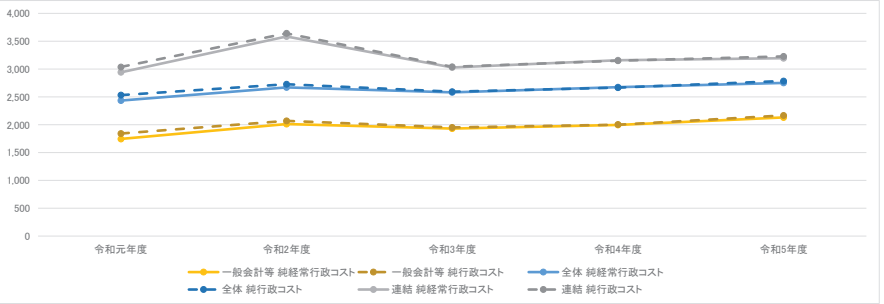


分析:

- ・一般会計等においては、財源2,278百万円が純行政コスト2,167百万円を上回ったことから、本年度差額は111百万円(前年度比216百万円減少)となり、純資産残高は112百万円の増加となった。当年度は、橋梁等の資産整備による資産残高の増加だけでなく、起債償還に伴う起債残高の減少により純資産残高は増加した。
- ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が236百万円多くなっており、本年度差額は96百万円となり、純資産残高は96百万円の増加となった。
- ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,047百万円多くなっており、本年度差額は96百万円となり、純資産残高は95百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,745	2,014	1,929	1,994	2,131
一般会計等	純経常行政コスト					
		1,842	2,069	1,953	2,002	2,167
全体	純経常行政コスト	2,434	2,672	2,580	2,676	2,751
	純行政コスト	2,532	2,727	2,593	2,667	2,786
連結	純経常行政コスト	2,941	3,585	3,030	3,159	3,193
	純行政コスト	3,038	3,641	3,042	3,151	3,228

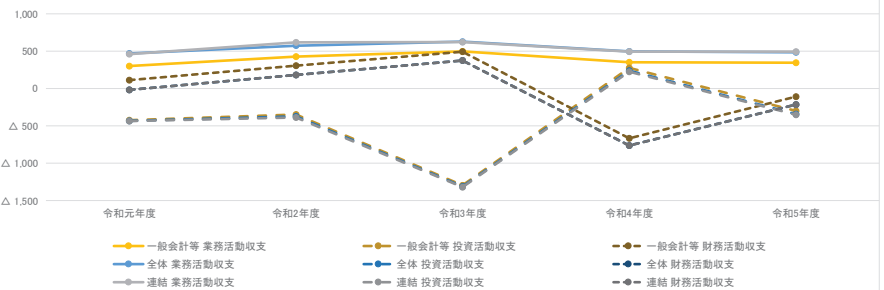


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は2,204百万円となり、前年度比141百万円の増加(+6.8%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は308百万円(全体の14.0%)となっており、前年度と比べて24百万円増加(+8.5%)した。補助金の中でも、社会福祉協議会執行事業補助金や住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金が高くなっている。また、社会保障給付の費用は126百万円(全体の5.7%)となっており、前年度と比べて6百万円増加(5.0%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
- ・全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が64百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が398百万円多くなり、純行政コストは619百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が83百万円多くなり、移転費用が820百万円多くなっている。また経常費用が1,144百万円多くなり、純行政コストは1,061百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		301	427	497	351	346
一般会計等	業務活動収支					
		△ 424	△ 348	△ 1,296	276	△ 300
全体	投資活動収支					
		112	305	492	△ 667	△ 108
連結	財務活動収支					
		469	574	628	497	485
全体	投資活動収支	△ 434	△ 373	△ 1,312	239	△ 342
	財務活動収支	△ 18	182	375	△ 783	△ 216
連結	業務活動収支	460	618	622	494	494
	投資活動収支	△ 436	△ 387	△ 1,320	225	△ 352
連結	財務活動収支	△ 18	181	374	△ 764	△ 216



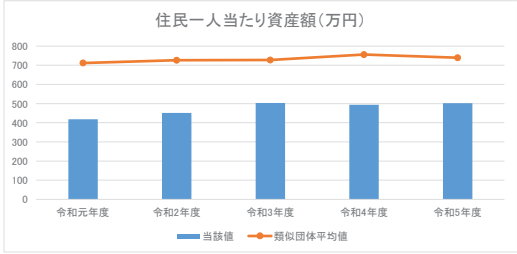
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は346百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから-300百万円となった。当年度は、有形固定資産の整備だけでなく、基金の積立も取り崩しよりも多く行ったため、投資活動収支はマイナスになった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから-108百万円となっており、本年度資金残高は前年度から62百万円減少し164百万円となった。
- ・全体では、業務活動収支は一般会計等より139百万円多い485百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、-342百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから-216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、227百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より148百万円多い494百万円となっている。投資活動収支では-352百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから-216百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、252百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

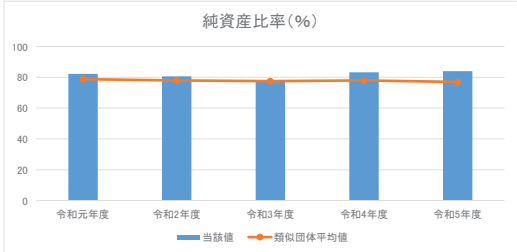
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	959,276	1,014,967	1,107,401	1,071,867	1,075,532
人口	2,295	2,251	2,203	2,170	2,141
当該値	418.0	450.9	502.7	493.9	502.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

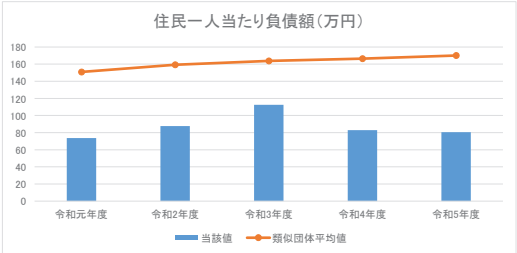
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,899	8,176	8,595	8,921	9,033
資産合計	9,593	10,150	11,074	10,719	10,755
当該値	82.3	80.6	77.6	83.2	84.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

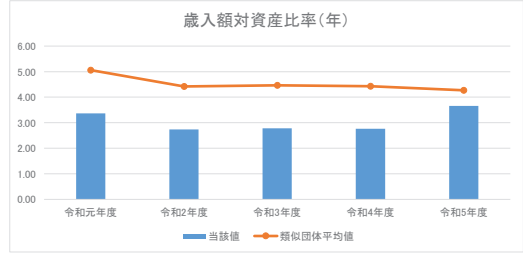
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	169,419	197,371	247,941	179,744	172,268
人口	2,295	2,251	2,203	2,170	2,141
当該値	73.8	87.7	112.5	82.8	80.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

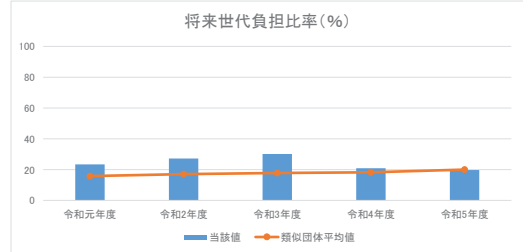
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,593	10,150	11,074	10,719	10,755
歳入総額	2,846	3,699	3,987	3,878	2,942
当該値	3.37	2.74	2.78	2.76	3.66
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,269	1,588	2,080	1,462	1,371
有形・無形固定資産合計	5,415	5,843	6,915	7,000	6,949
当該値	23.4	27.2	30.1	20.9	19.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

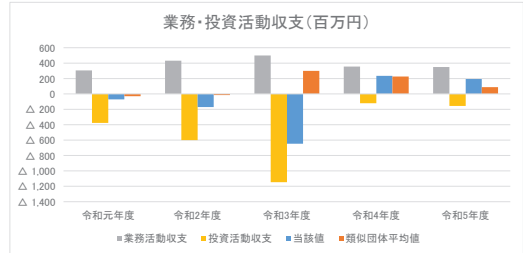
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	306	430	500	354	348
投資活動収支 ※2	△ 376	△ 600	△ 1,146	△ 120	△ 156
当該値	△ 70	△ 170	△ 646	234	192
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

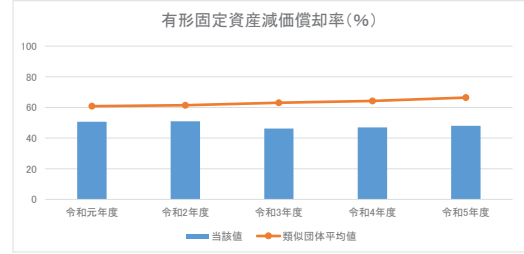
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,070	5,180	5,392	5,620	5,863
有形固定資産 ※1	9,995	10,178	11,672	11,993	12,212
当該値	50.7	50.9	46.2	46.9	48.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

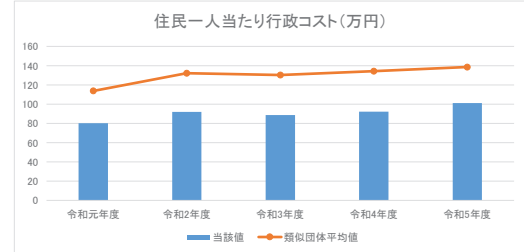
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

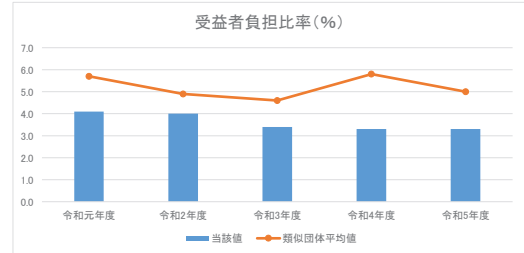
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	184,233	206,933	195,321	200,183	216,686
人口	2,295	2,251	2,203	2,170	2,141
当該値	80.3	91.9	88.7	92.3	101.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	74	85	67	68	72
経常費用	1,819	2,099	1,996	2,063	2,204
当該値	4.1	4.0	3.4	3.3	3.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、前年度より増加し、さらに人口も減少していることから、住民一人当たりの資産額は増加している。
また、歳入額対資産比率については、資産額は大きく変わらないが、歳入額が減少したため、前年度と比較すると、0.9年増加する結果となった。
・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、当年度は1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.1%上昇している。当年度は、インフラ資産の整備を多く行ったものの、全体を通しては償却が進む結果となった。今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の、点検・診断を実施し、計画的な予防保全を通じて施設の長寿命化を図るなど、公共施設等の適正な管理に引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体の平均を上回る水準にあり、前年度から0.8%増加した。この増加は、地方債の償還(前年度比で136百万円の減少)により負債総額が減少し、純資産が増加したことが主な要因である。また、橋梁や道路などのインフラ施設の工事を行い、有形固定資産を整備したことも要因と考えられる。今後も、経常的な経費の見直しを通じて、行政コストの削減に努め、健全な財政運営を継続する。
・将来世代負担比率は、現時点では類似団体平均をわずかに下回る水準にある。しかしながら、人口減少が進行している現状を踏まえると、今後は新規の地方債を抑制し、地方債残高の圧縮を図ることで、将来世代の財政負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち12.5%を占める減価償却費が、行政コストを押し上げる要因の一つと考えられる。また、補助金についても、市町村療養給付費負担金や物価高騰対策支援に係る補助金の費用が大きくなっている。今後は、「公共施設等総合管理計画」および「個別施設計画」に基づき、施設の集約化・複合化を推進することで、公共施設等の適正な管理と行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還と新規起債のバランスにより、前年度から2.3百万円の減少が見られる。来年度以降も計画的な起債および償還を継続し、地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字額を下回ったことにより、192百万円の黒字となった。この数値は類似団体平均を上回っている。過去に、本村は経年的に、業務・投資活動収支額はマイナスだったが、前年と本年はプラスに転じている。今後も経年的にマイナス値を取らないように、収支のバランスを見ながら事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、271百万円に達しており、これは経常費用の増加要因の一つと考えられる。今後は、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を推進することで、施設総量の圧縮を図り、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに、本村が所有する公共施設利用料の見直しなどを適宜行い、計十収益の増加にも努めていく。

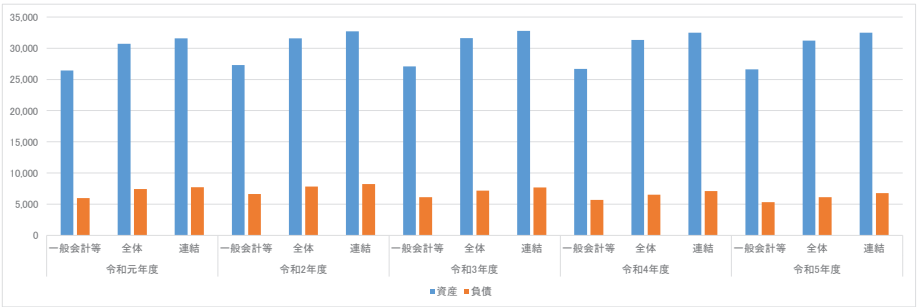
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県石井町	人口	24,868 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
		面積	28.85 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,285.497 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	363413	類似団体区分	町村 V - 2	実質公債費比率	4.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

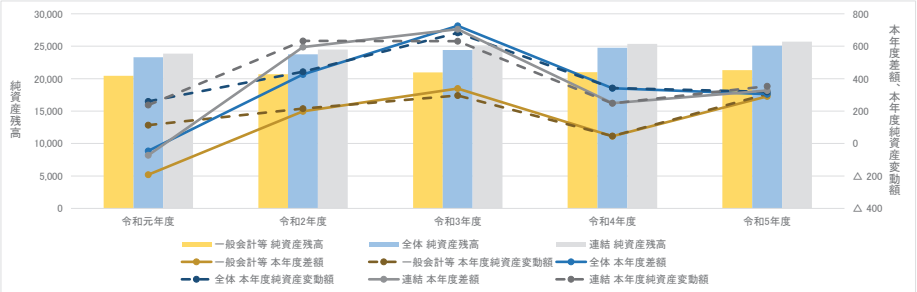
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,431	27,289	27,103	26,707	26,634
	負債	5,972	6,615	6,134	5,692	5,313
全体	資産	30,731	31,588	31,609	31,318	31,213
	負債	7,421	7,836	7,175	6,542	6,118
連結	資産	31,592	32,715	32,792	32,492	32,505
	負債	7,731	8,222	7,668	7,121	6,780



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から73百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは建物(インフラ資産)(前年度比575百万円の増加)であり、飯尾川公園(OKいしーパーク 四顧いしードーム)の大規模改修工事を行ったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.7%となっている。一番割合が多いのが土地(事業用資産)の26.7%である。また、負債総額が前年度から379百万円の減少(△6.7%)となった。特に、起債額より償還額が上回ったことによる地方債残高(固定負債)(前年度比225百万円の減少)の変動が大きく、負債総額の減少の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から105百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度から424百万円減少(△6.5%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は4,579百万円多くなり、負債総額は805百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から13百万円増加し、負債総額は前年度末から341百万円減少(△4.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて5,871百万円多くなり、負債総額は1,467百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

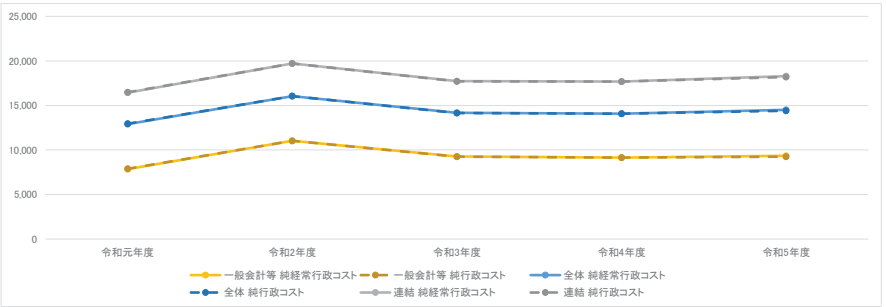
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 192	198	339	45	291
	本年度純資産変動額	114	215	296	46	305
全体	純資産残高	20,458	20,674	20,969	21,016	21,321
	本年度差額	△ 45	426	728	341	304
連結	純資産残高	23,309	23,752	24,434	24,776	25,094
	本年度差額	△ 72	595	705	249	327
連結	本年度純資産変動額	237	633	631	248	353
	純資産残高	23,861	24,493	25,124	25,372	25,725



分析:
一般会計等においては、財産9,543百万円が純行政コスト9,253百万円を上回ったことから、本年度差額は291百万円(前年度比246百万円増加)となり、純資産残高は305百万円の増加となった。減価償却や除却額より新規資産取得価格を上回ったこと、起債残高が減少したことなどが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,080百万円多くなっており、本年度差額は304百万円となり、純資産残高は318百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財産が9,965百万円多くなっており、本年度差額は327百万円となり、純資産残高は353百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

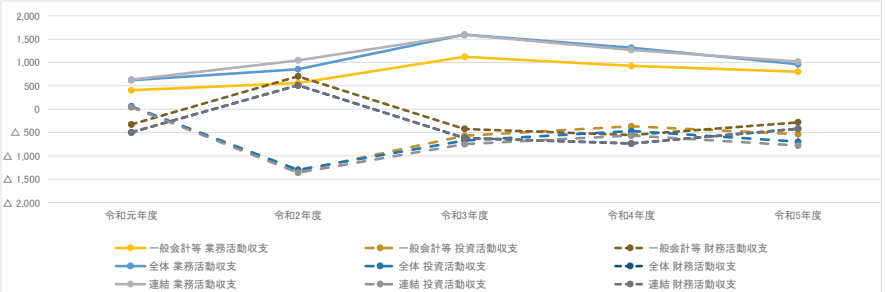
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,851	11,035	9,271	9,151	9,357
	純行政コスト	7,889	11,033	9,246	9,150	9,253
全体	純経常行政コスト	12,904	16,043	14,183	14,081	14,498
	純行政コスト	12,944	16,043	14,159	14,080	14,395
連結	純経常行政コスト	16,438	19,712	17,726	17,687	18,284
	純行政コスト	16,477	19,712	17,702	17,686	18,181



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,621百万円となり、前年度比194百万円の増加(2.1%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,559百万円(全体の16.2%)となっており、前年度と比べて521百万円増加(50.2%)した。住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金が補助金については、大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は2,380百万円(全体の24.7%)となっており、前年度と比べて115百万円増加(5.1%)し、純行政コストに占める割合も非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が534百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,896百万円多くなり、純行政コストは5,142百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が545百万円多くなり、移転費用が8,286百万円多くなっている。また経常費用が9,472百万円多くなり、純行政コストは8,928百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	406	560	1,122	928	804
	投資活動収支	52	△ 1,328	△ 568	△ 367	△ 537
全体	財務活動収支	△ 329	704	△ 422	△ 554	△ 281
	業務活動収支	620	854	1,598	1,317	961
連結	投資活動収支	61	△ 1,299	△ 673	△ 470	△ 695
	財務活動収支	△ 496	513	△ 620	△ 734	△ 419
連結	業務活動収支	632	1,047	1,594	1,270	1,019
	投資活動収支	46	△ 1,362	△ 751	△ 563	△ 778
連結	財務活動収支	△ 496	513	△ 620	△ 734	△ 419

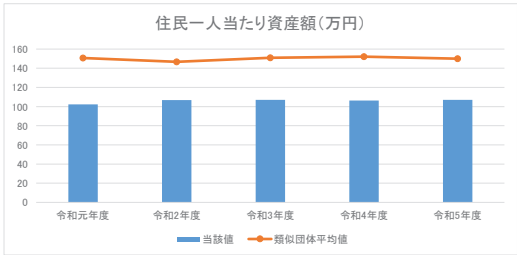


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は804百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△537百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△281百万円となっており、本年度資金残高は前年度から14百万円減少し526百万円となった。財務活動収支については、令和2年度を除いてマイナス値を近年はとり続けているため、今後も財政状況を見ながら起債額の適正化を図っていく。
全体では、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い961百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△695百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、1,426百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より215百万円多い1,019百万円となっている。投資活動収支では△778百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△419百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から174百万円減少し、1,568百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

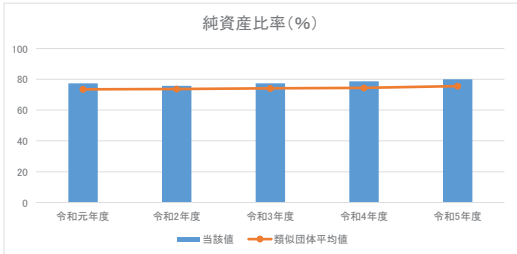
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,643,059	2,728,902	2,710,295	2,670,726	2,663,392
人口	25,815	25,580	25,310	25,097	24,868
当該値	102.4	106.7	107.1	106.4	107.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

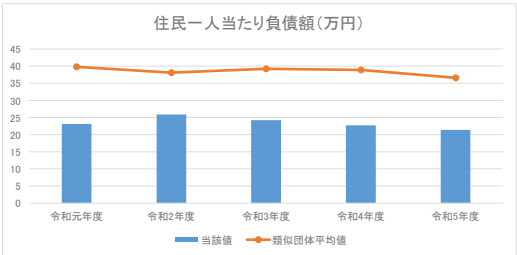
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,458	20,674	20,969	21,016	21,321
資産合計	26,431	27,289	27,103	26,707	26,634
当該値	77.4	75.8	77.4	78.7	80.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

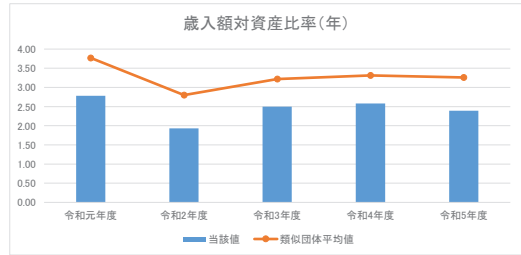
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	597,241	661,542	613,353	569,159	531,334
人口	25,815	25,580	25,310	25,097	24,868
当該値	23.1	25.9	24.2	22.7	21.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

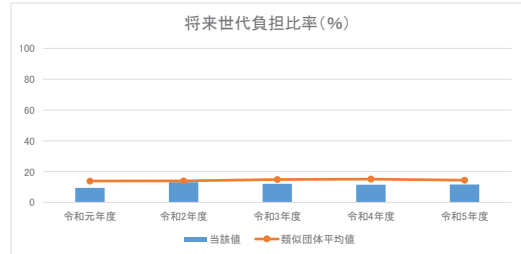
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,431	27,289	27,103	26,707	26,634
歳入総額	9,495	14,157	10,823	10,333	11,122
当該値	2.78	1.93	2.50	2.58	2.39
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,021	2,979	2,683	2,489	2,548
有形・無形固定資産合計	21,229	22,728	22,101	21,610	21,788
当該値	9.5	13.1	12.1	11.5	11.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

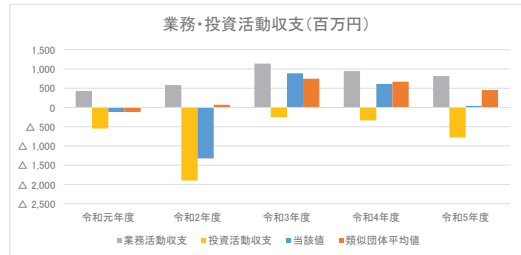
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	429	579	1,140	943	818
投資活動収支 ※2	△ 546	△ 1,902	△ 254	△ 333	△ 779
当該値	△ 117	△ 1,323	886	610	39
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

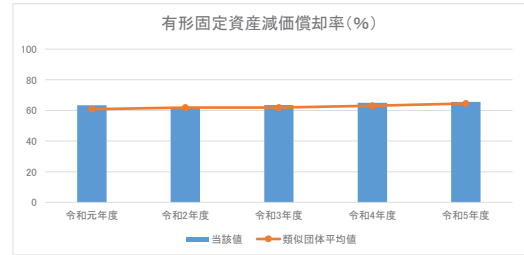
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,522	23,192	24,144	24,947	25,837
有形固定資産 ※1	35,581	37,651	38,046	38,391	39,468
当該値	63.3	61.6	63.5	65.0	65.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

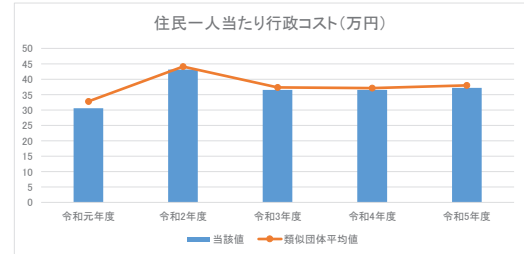
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

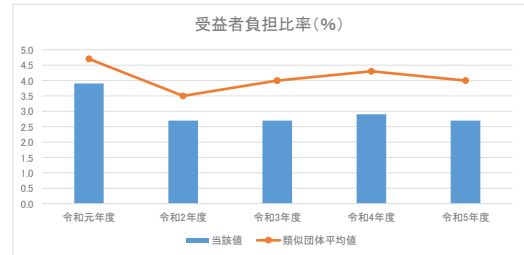
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	788,907	1,103,315	924,574	914,952	925,276
人口	25,815	25,580	25,310	25,097	24,868
当該値	30.8	43.1	36.5	36.5	37.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	321	301	260	276	264
経常費用	8,172	11,337	9,531	9,427	9,621
当該値	3.9	2.7	2.7	2.9	2.7
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が比較的少ないことから、類似団体平均を下回っている。当年度については、有形固定資産額としては増加したことと、人口も減少していることから、前年度末に比べて0.7万円増加している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産額は減少しており、歳入総額も増えたことが原因となっている。
・有形固定資産減価償却率については、保有する施設が徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体平均と同等の水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度末より0.5%上昇している。経年的に減価償却率が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、当年度はインフラ資産の整備等の有形固定資産の整備、地方債償還支出額が地方債新規発行額を上回ったこと等から、前年度末から1.4%増加している。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。一方で、純行政コストのうち24.7%を占める社会保障給付は、今後も増加が見込まれており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付の抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、当年度は起債額より償還額を上回ったため、前年度から1.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、39百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっている。今後とも、需用費・役務費といった物件費の削減に取組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化等を行うことにより、減価償却費や光熱水費等をはじめとした経常費用の削減に努める。また、今後は利用料の見直しなどを行い、経常収益を増加させるような取り組みも実施していくことが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

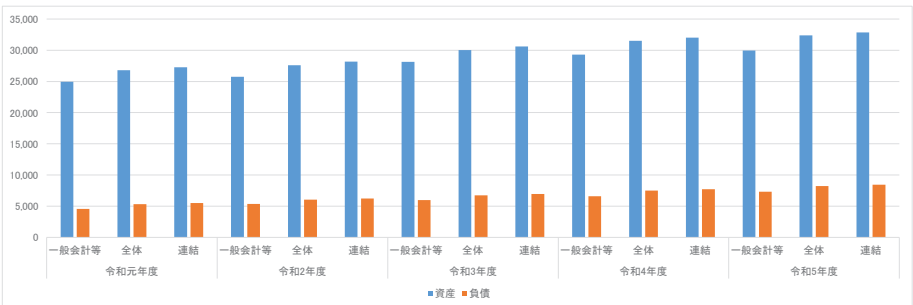
団体名 徳島県神山町
団体コード 363421

人口	4,777 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	3,331,335 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅰ－Ⅱ	実質公債費比率	2.7%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,946	25,736	28,129	29,313	29,959
	負債	4,553	5,367	5,997	6,613	7,326
全体	資産	26,806	27,591	30,043	31,507	32,370
	負債	5,330	6,068	6,738	7,486	8,219
連結	資産	27,279	28,160	30,594	32,021	32,864
	負債	5,499	6,246	6,949	7,709	8,433

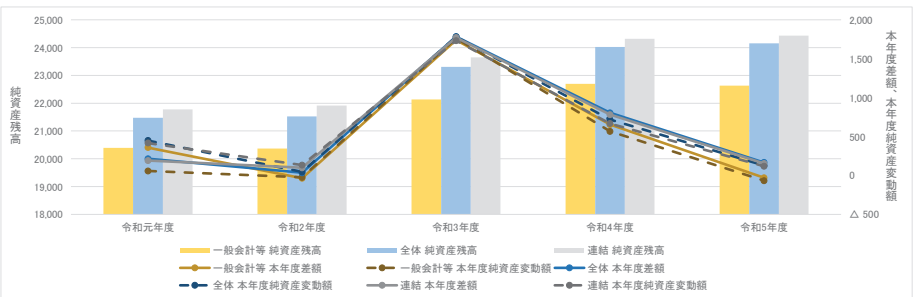


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度から646百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)(前年度比1,326百万円の増加)であり、神山中学校屋内運動場建業(1,286百万円)のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が60.8%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の30.6%で特に中津本名線ほか道路改良工事(59百万円)が影響している。また、負債総額が前年度から713百万円の増加(+10.8%)となった。特に中学校建設事業(過疎債)(600百万円)借入による地方債(固定負債)(前年度比649百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
・全体では、資産総額は前年度から863百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度から733百万円増加(+9.8%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は2,411百万円多くなり、負債総額も893百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度末から843百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から724百万円増加(+9.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて2,905百万円多くなり、負債総額も1,107百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	359	△ 35	1,740	654	△ 29
	本年度純資産変動額	58	△ 24	1,763	568	△ 66
	純資産残高	20,393	20,369	22,132	22,700	22,633
全体	本年度差額	215	36	1,783	806	167
	本年度純資産変動額	449	47	1,781	718	128
	純資産残高	21,476	21,524	23,304	24,022	24,150
連結	本年度差額	193	100	1,772	781	155
	本年度純資産変動額	417	133	1,732	667	119
	純資産残高	21,780	21,914	23,645	24,312	24,431

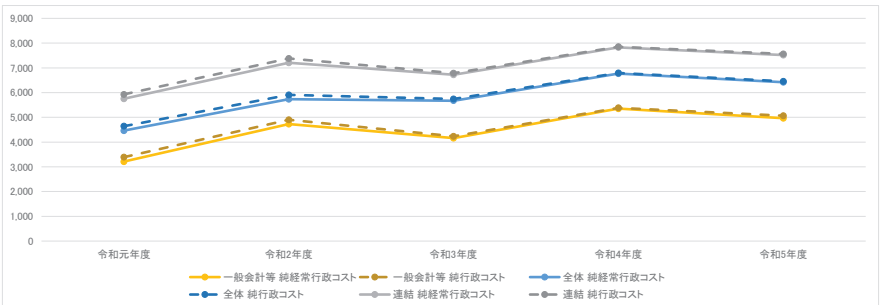


分析:

・一般会計等においては、財源5,035百万円が純行政コスト5,063百万円を下回ったことから、本年度差額は29百万円(前年度比683百万円減少)となり、純資産残高は67百万円の減少となった。収収等の大幅な減少(前年比844百万円)および国県からの補助金が大幅に減少(前年比159百万円の減少)のためであることが要因として考えられる。
・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が543百万円多くなっており、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,679百万円多くなっており、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は119百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,213	4,728	4,158	5,354	4,969
	純行政コスト	3,391	4,899	4,232	5,383	5,063
全体	純経常行政コスト	4,465	5,736	5,675	6,769	6,420
	純行政コスト	4,642	5,907	5,744	6,794	6,458
連結	純経常行政コスト	5,752	7,206	6,720	7,827	7,521
	純行政コスト	5,929	7,377	6,789	7,851	7,559

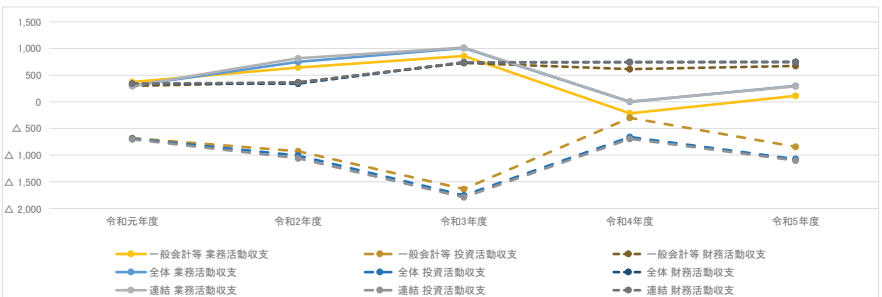


分析:

・一般会計等においては、経常費用は5,091百万円となり、前年度比408百万円の減少(△7.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,385百万円(全体の27.2%)となっており、前年度と比べて296百万円減少(△17.6%)した。また、社会保障給付の費用は398百万円(全体の7.8%)となっており、前年度と比べて12百万円増加(3.1%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
・全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が114百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,266百万円多くなり、純行政コストは1,395百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が379百万円多くなり、移転費用が2,150百万円多くなっている。また経常費用が2,933百万円多くなり、純行政コストは2,496百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	370	645	860	△ 216	114
	投資活動収支	△ 680	△ 925	△ 1,634	△ 300	△ 843
	財務活動収支	298	367	729	614	671
全体	業務活動収支	302	749	1,009	0	298
	投資活動収支	△ 690	△ 1,008	△ 1,754	△ 659	△ 1,073
	財務活動収支	337	341	739	746	749
連結	業務活動収支	300	815	1,017	5	291
	投資活動収支	△ 702	△ 1,059	△ 1,790	△ 692	△ 1,102
	財務活動収支	341	362	741	743	745



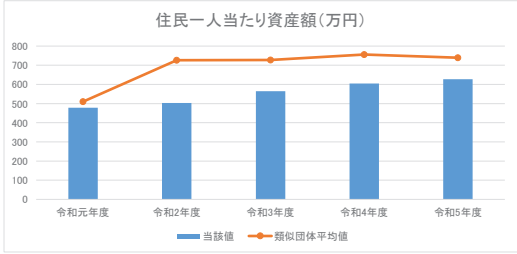
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は114百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△843百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから671百万円となっており、本年度資金残高は前年度から57百万円減少し376百万円となった。
・全体では、業務活動収支は一般会計等より184百万円多い298百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,073百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから749百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、472百万円となった。
・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より177百万円多い291百万円となっている。投資活動収支では△1,102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから745百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、600百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

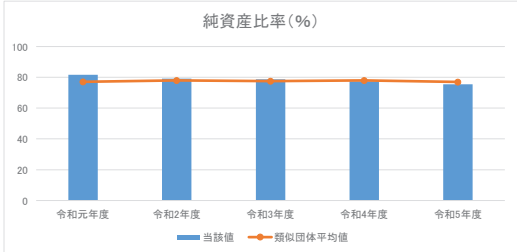
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,494,565	2,573,555	2,812,925	2,931,255	2,995,895
人口	5,213	5,113	4,978	4,846	4,777
当該値	478.5	503.3	565.1	604.9	627.1
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

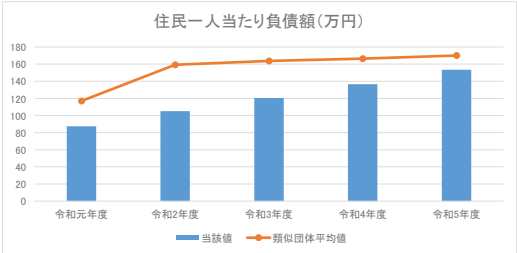
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,393	20,369	22,132	22,700	22,633
資産合計	24,946	25,736	28,129	29,313	29,959
当該値	81.7	79.1	78.7	77.4	75.5
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

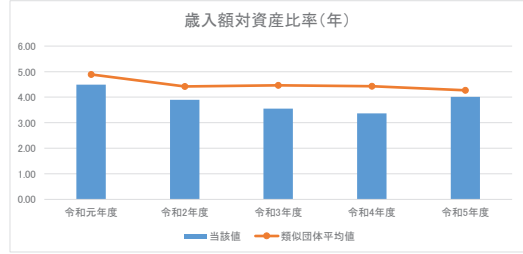
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	455,299	536,681	599,712	661,284	732,566
人口	5,213	5,113	4,978	4,846	4,777
当該値	87.3	105.0	120.5	136.5	153.4
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

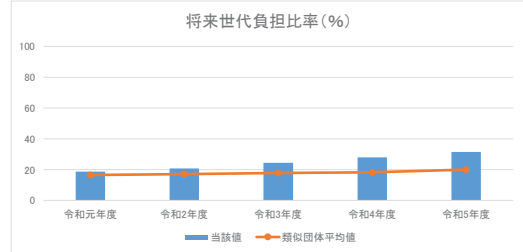
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,946	25,736	28,129	29,313	29,959
歳入総額	5,550	6,596	7,930	8,687	7,476
当該値	4.49	3.90	3.55	3.37	4.01
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,946	3,399	4,198	4,926	5,728
有形・無形固定資産合計	15,760	16,331	17,223	17,630	18,252
当該値	18.7	20.8	24.4	27.9	31.4
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

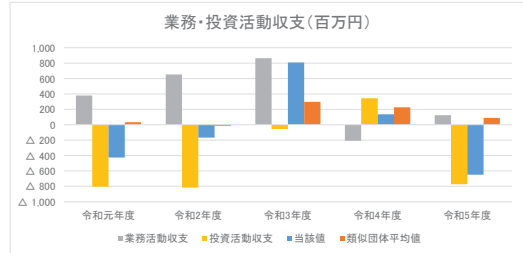
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	379	651	865	△ 209	124
投資活動収支 ※2	△ 806	△ 818	△ 57	344	△ 773
当該値	△ 427	△ 167	808	135	△ 649
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

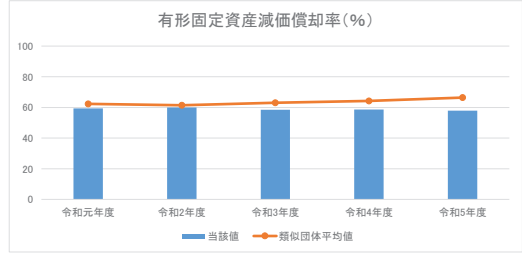
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,733	20,372	21,056	21,075	21,810
有形固定資産 ※1	33,300	34,037	36,040	35,975	37,670
当該値	59.3	59.9	58.4	58.6	57.9
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

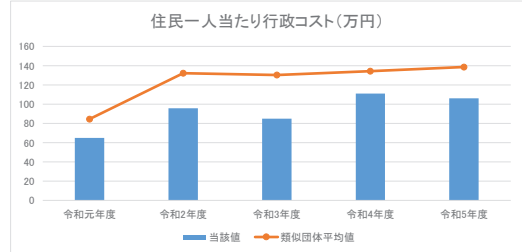
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

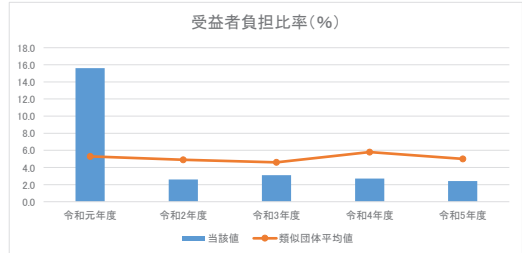
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	339,102	489,934	423,248	538,319	506,333
人口	5,213	5,113	4,978	4,846	4,777
当該値	65.0	95.8	85.0	111.1	106.0
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	596	125	135	146	123
経常費用	3,809	4,854	4,293	5,499	5,091
当該値	15.6	2.6	3.1	2.7	2.4
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて22.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.64年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだものの、老朽施設の除却や長寿命化工事を進めていることから、前年度より0.79%の減少となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりもやや低く、前年度から1.99%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回って・下回っている。特に、純行政コストのうちの15.6%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債残高が増加したこと等から、前年度から16.9万円増加している。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△6495百万円の赤字となった。類似団体平均を下回っており、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出が増加したことにより、税収等の収入で賄えていないためである。業務支出の大きな割合を占める物件費支出の削減に努める。また、新規事業については優先度の高いものから計画的に実施するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一方で、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく795百万円(前年比9百万円増加)となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

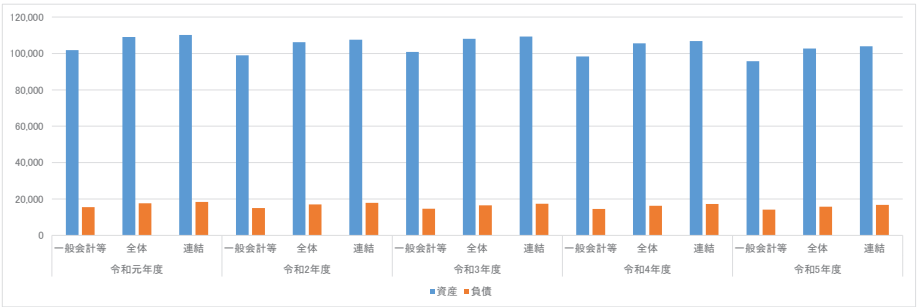
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県那賀町	人口	7,278 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
		面積	694.98 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,269.348 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	363685	類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	101,841	98,961	100,815	98,399	95,779
	負債	15,571	15,060	14,665	14,587	14,145
全体	資産	109,098	106,234	108,071	105,552	102,655
	負債	17,600	17,007	16,505	16,332	15,736
連結	資産	110,214	107,596	109,344	106,807	103,981
	負債	18,393	17,927	17,421	17,259	16,759

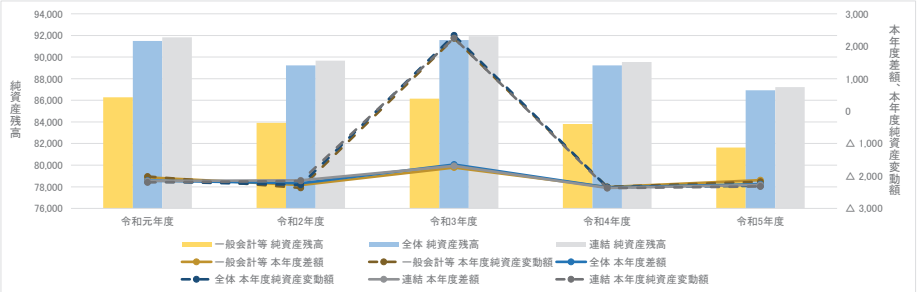


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,620百万円減少(約▲2.7%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産／工作物である。インフラ資産／工作物は林道町道整備等による資産取得額(1,026百万円)を資産の目減り額である減価償却費(3,778百万円)が上回ったことから2,752百万円の減少となった。負債総額は前年度末から442百万円減少(▲3.0%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債償還額(1,433百万円)が地方債等発行額(1,078百万円)を上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。
- 全体では前年度末より資産総額が2,897百万円減少(▲2.7%)し、負債総額は596百万円減少(▲3.7%)した。資産総額は簡易水道事業会計、集落排水事業会計、工業用水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して6,876百万円多くなるが、負債の総額も各特別会計毎に地方債を計上したこと等により1,591百万円多くなっている。
- 第三セクターや一部事務組合等を加えた連結では、前年度末から2,826百万円減少(▲2.6%)し、負債総額は500百万円減少(▲2.9%)した。資産総額は、一般会計等と比較して資産総額が8,202百万円多くなるが、負債総額は2,614百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,045	△ 2,280	△ 1,741	△ 2,342	△ 2,129
	本年度純資産変動額	△ 2,019	△ 2,368	2,248	△ 2,338	△ 2,177
	純資産残高	86,270	83,902	86,150	83,812	81,635
全体	本年度差額	△ 2,144	△ 2,226	△ 1,647	△ 2,350	△ 2,252
	本年度純資産変動額	△ 2,169	△ 2,271	2,339	△ 2,347	△ 2,300
	純資産残高	91,498	89,227	91,567	89,220	86,920
連結	本年度差額	△ 2,156	△ 2,135	△ 1,688	△ 2,369	△ 2,272
	本年度純資産変動額	△ 2,196	△ 2,152	2,254	△ 2,375	△ 2,326
	純資産残高	91,821	89,669	91,923	89,549	87,222

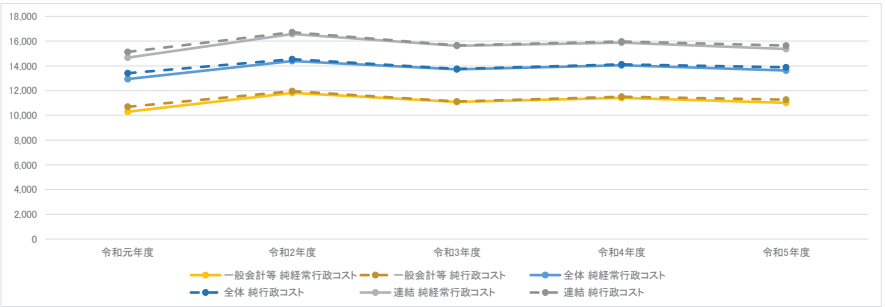


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(9,144百万円)が純行政コスト(11,273百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,129百万円(前年度比-213百万円)となった。また固定資産等の無償所管換等を加味した本年度純資産変動額が▲2,177百万円となり、純資産残高は81,635百万円となった。
- 全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,489百万円多くなっているが、純行政コストが2,612百万円多くなっており、本年度差額は▲2,252百万円となり、純資産残高は▲2,300百万円の減少となった。
- 連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,217百万円多くなっているが、純行政コストも4,360百万円多くなっており、本年度差額は▲2,272百万円となり、純資産残高は▲2,326百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,295	11,818	11,092	11,420	11,018
	純行政コスト	10,691	11,954	11,118	11,498	11,273
全体	純経常行政コスト	12,934	14,390	13,720	14,040	13,621
	純行政コスト	13,406	14,539	13,754	14,128	13,885
連結	純経常行政コスト	14,664	16,574	15,622	15,884	15,370
	純行政コスト	15,126	16,719	15,655	15,969	15,633

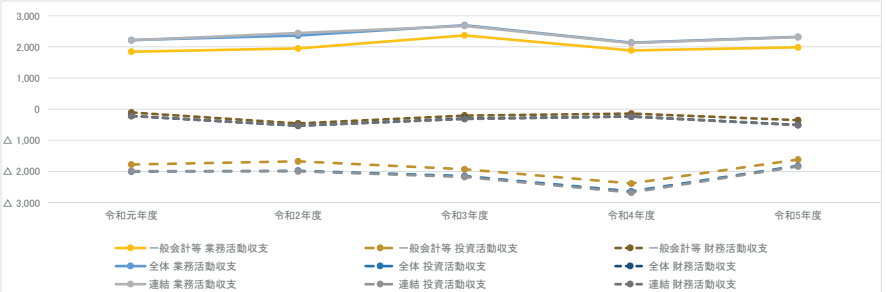


分析:

- 一般会計等において経常費用は11,496百万円となり、前年度比384百万円の減少(▲3.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,057百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる移転費用は2,439百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのが減価償却費(4,947百万円、前年度比+2百万円)、次いで物件費(1,763百万円、前年度比-67百万円)であり、純行政コストの59.5%を占めている。施設の集約化・長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、上部病院院事業会計の医薬収入を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が706百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,840百万円多くなり、純行政コストは2,612百万円多くなっている。
- 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の移転費用などの経常費用を計上していることから、純行政コストは4,360百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,847	1,955	2,370	1,890	1,986
	投資活動収支	△ 1,779	△ 1,679	△ 1,932	△ 2,386	△ 1,619
	財務活動収支	△ 106	△ 458	△ 204	△ 145	△ 354
全体	業務活動収支	2,221	2,364	2,697	2,137	2,325
	投資活動収支	△ 2,004	△ 1,978	△ 2,150	△ 2,641	△ 1,819
	財務活動収支	△ 218	△ 533	△ 298	△ 235	△ 508
連結	業務活動収支	2,215	2,445	2,675	2,125	2,314
	投資活動収支	△ 1,986	△ 1,996	△ 2,177	△ 2,678	△ 1,839
	財務活動収支	△ 218	△ 528	△ 316	△ 238	△ 515



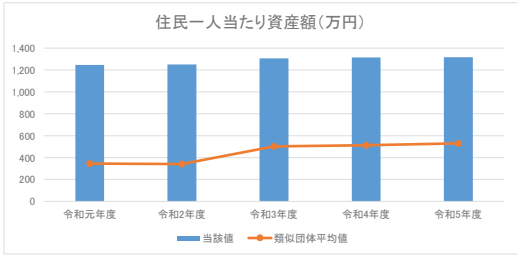
分析:

- 一般会計等においては業務活動収支は1,986百万円であったが、投資活動収支については総合体育館新築事業及び林道町道整備等の公共施設等の更新事業を行ったことから、▲1,619百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回った事により▲354百万円となった。本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、739百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
- 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、業務活動収支が一般会計等より339百万円多い2,325百万円となっている。投資活動収支では簡易水道配水管改良工事等を実施したため、▲1819百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲508百万円となった。
- 連結会計では第三セクター等の業務収入及び業務支出が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より328百万円多い2,314百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

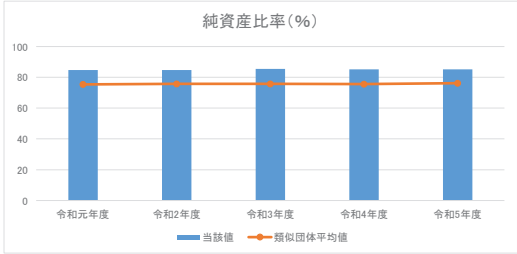
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,184,077	9,896,125	10,081,520	9,839,879	9,577,939
人口	8,176	7,916	7,716	7,490	7,278
当該値	1,245.6	1,250.1	1,306.6	1,313.7	1,316.0
類似団体平均値	344.5	341.1	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

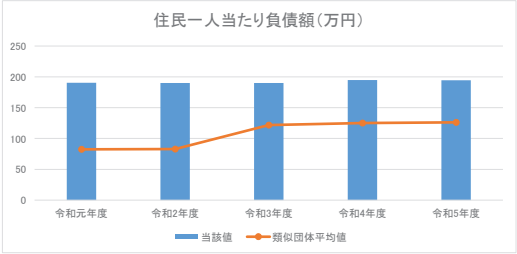
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	86,270	83,902	86,150	83,812	81,635
資産合計	101,841	98,961	100,815	98,399	95,779
当該値	84.7	84.8	85.5	85.2	85.2
類似団体平均値	75.4	75.7	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

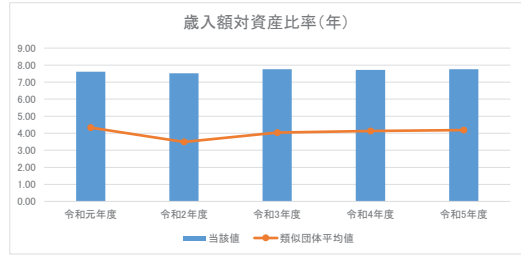
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,557,084	1,505,954	1,466,505	1,458,709	1,414,478
人口	8,176	7,916	7,716	7,490	7,278
当該値	190.4	190.2	190.1	194.8	194.3
類似団体平均値	82.4	82.8	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

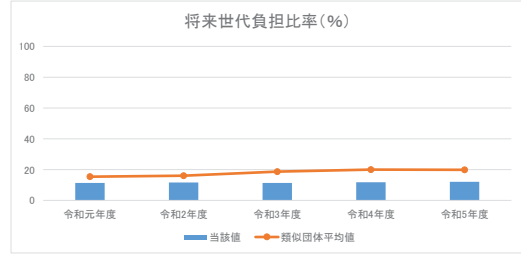
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	101,841	98,961	100,815	98,399	95,779
歳入総額	13,383	13,167	12,993	12,741	12,343
当該値	7.61	7.52	7.76	7.72	7.76
類似団体平均値	4.33	3.49	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,295	10,060	10,026	10,208	10,190
有形・無形固定資産合計	89,964	87,036	88,406	86,184	84,125
当該値	11.4	11.6	11.3	11.8	12.1
類似団体平均値	15.4	16.0	18.7	20.0	19.8

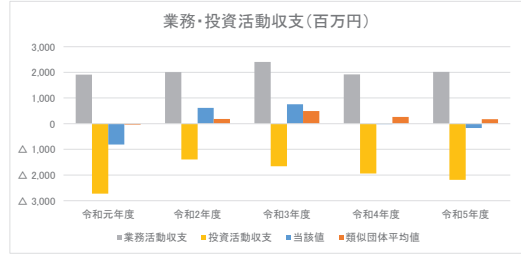
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,911	2,007	2,410	1,925	2,022
投資活動収支 ※2	△ 2,723	△ 1,393	△ 1,654	△ 1,939	△ 2,190
当該値	△ 812	614	756	△ 14	△ 168
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	495.9	260.7	173.7

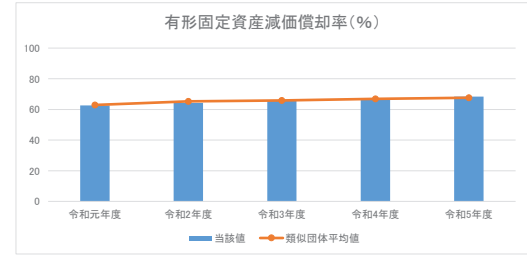
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	136,156	140,744	145,093	149,675	154,228
有形固定資産 ※1	217,406	219,097	221,053	222,918	225,972
当該値	62.6	64.2	65.6	67.1	68.3
類似団体平均値	62.9	65.2	65.8	66.9	67.6

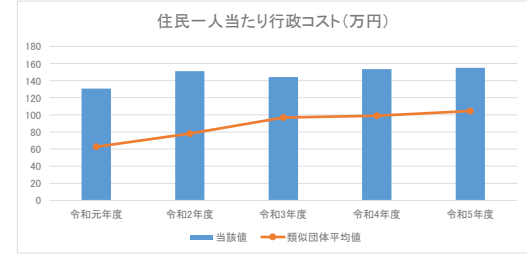
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

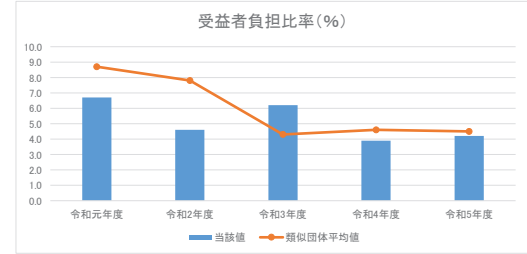
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,069,111	1,195,438	1,111,797	1,149,778	1,127,276
人口	8,176	7,916	7,716	7,490	7,278
当該値	130.8	151.0	144.1	153.5	154.9
類似団体平均値	62.7	78.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	739	565	730	459	478
経常費用	11,034	12,383	11,822	11,880	11,496
当該値	6.7	4.6	6.2	3.9	4.2
類似団体平均値	8.7	7.8	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
②歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となることを示しているため、公共施設等管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を務める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、減価償却による固定資産も減少していることから前年度と同程度の85.2%となっている。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産の金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値(62.9%)となっており、安全性に問題は無いと言える。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっているが、前年度より0.3%増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、1.5倍の数値を示しており、前年度より1.4万円増加(0.9%)している。これは、純行政コストが前年度より225百万円減少しているが、人口も212人減少していることが要因である。また、行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約43.9%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは合併特別債の残高が、令和5年度末時点において5,177百万円計上されているためである。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲168百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回った状況であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、前年度より0.3%増加している。これは、経常収益が18百万円増加したことが主な要因である。公共施設等の使用料の見直しや行政コストの削減等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

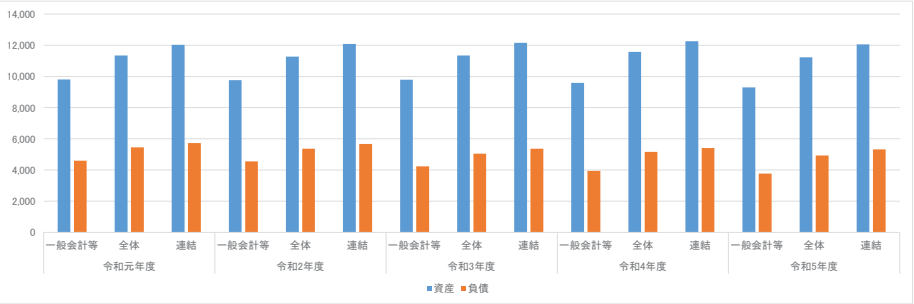
団体名 徳島県牟岐町
団体コード 363839

人口	3,575 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	56.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,284.966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

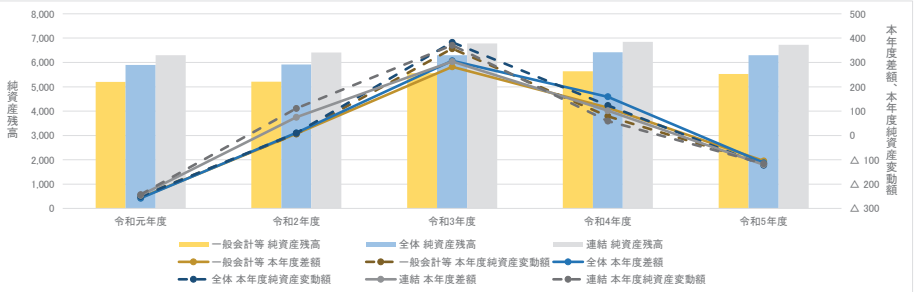
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,803	9,764	9,796	9,590	9,304
	負債	4,604	4,559	4,234	3,949	3,777
全体	資産	11,348	11,272	11,338	11,578	11,223
	負債	5,446	5,360	5,044	5,160	4,927
連結	資産	12,028	12,078	12,156	12,250	12,055
	負債	5,728	5,665	5,373	5,408	5,329



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度に比べ、286百万円減少している。これは、減価償却による固定資産の減少額が大きかったことによるものである。負債総額については、前年度と比べ、172百万円減少している。これは、地方債の償還による減少が最も大きな要因となっている。推移をみると、負債は年々減少傾向にあることがわかる。
また、全体会計においては、資産総額は前年度に比べ、355百万円減少し、負債総額は233百万円減少している。一般会計等同様、固定資産の減価償却・地方債の償還による減少が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

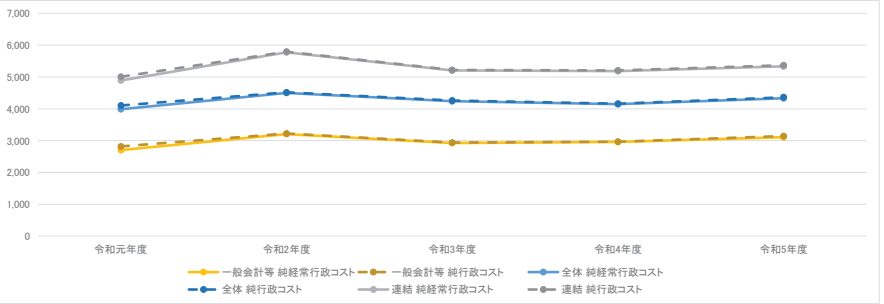
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 256	7	282	114	△ 105
	本年度純資産変動額	△ 249	6	357	79	△ 115
	純資産残高	5,199	5,205	5,562	5,641	5,526
全体	本年度差額	△ 258	11	307	159	△ 112
	本年度純資産変動額	△ 251	10	383	123	△ 122
	純資産残高	5,902	5,912	6,294	6,418	6,296
連結	本年度差額	△ 246	75	304	102	△ 120
	本年度純資産変動額	△ 243	111	371	59	△ 116
	純資産残高	6,301	6,412	6,783	6,842	6,726



分析:
一般会計等においては、本年度差額は△105百万円となっている。令和5年度においてはマイナスの数値となっており、収支等の財源でコストが賄いきれなかったことを表している。前年に比べて219百万円減少しており、前述の純行政コストの増加に加え、財源である国県等補助金が前年度と比べ減少していることが主な要因となっている。
全体会計においても本年度差額はマイナスとなっている。これは、前述の純行政コストの増加と国県補助金の減少が主な要因となっている。今後も引き続き、収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

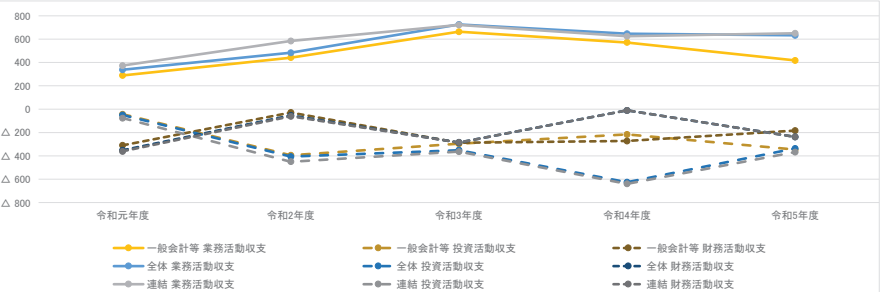
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,703	3,205	2,921	2,957	3,107
	純行政コスト	2,819	3,225	2,938	2,969	3,141
全体	純経常行政コスト	3,987	4,499	4,241	4,145	4,330
	純行政コスト	4,104	4,519	4,258	4,163	4,364
連結	純経常行政コスト	4,891	5,776	5,205	5,187	5,333
	純行政コスト	5,007	5,795	5,221	5,206	5,367



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,107百万円となり、前年度と比べ、150百万円増加している。これは、物件費等や維持補修費、社会保障給付等の費用が増加したことが主な要因となっている。臨時的な収支を加えた純行政コストは3,141百万円となり、前年と比べ172百万円増加している。これは、災害復旧費が前年度と比べ増加したことが主な要因となっている。
全体会計において、令和5年度の純経常行政コストは4,330百万円となり、前年度と比べ185百万円の増加となった。これは、介護保険特別会計において補助金等が増加したことによるものである。
今後も業務の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	289	442	664	572	417
	投資活動収支	△ 43	△ 395	△ 296	△ 217	△ 346
	財務活動収支	△ 310	△ 29	△ 288	△ 272	△ 183
	全体	338	484	726	647	633
全体	業務活動収支	△ 50	△ 407	△ 351	△ 626	△ 336
	投資活動収支	△ 352	△ 53	△ 285	△ 10	△ 237
	財務活動収支	374	584	722	626	650
	連結	△ 76	△ 450	△ 364	△ 640	△ 367
連結	業務活動収支	△ 361	△ 61	△ 285	△ 10	△ 237
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

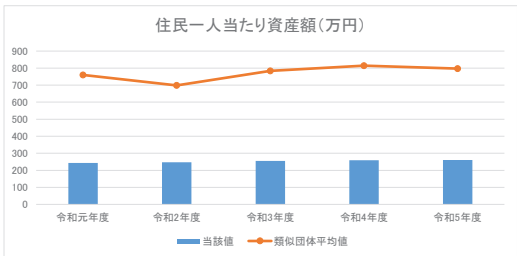


分析:
一般会計等において、業務活動収支は417百万円となり、前年度比155百万円減少している。これは、物件費等支出や社会保障給付支出の増加、国県等補助金収入の減少が主な要因となっている。投資活動収支については、△346百万円となっており、前年度比129百万円の減少となった。これは、基金積立金支出の増加や国県等補助金収入の減少が主な要因となっている。財務活動収支については、△183百万円となっており、前年度比89百万円の増加となった。財務活動収支がマイナスであることから、地方債の発行額よりも償還額が大きく、地方債残高が減少していることがわかる。全体的な資金収支は△112百万円となり、現金預金は減少している。
全体会計において、業務活動収支については、14百万円の減少、投資活動収支については290百万円の増加、財務活動収支については227百万円の減少となっている。本年度収支額は60百万円で、全体会計においては、現金預金が増加していることがわかる。

1. 資産の状況

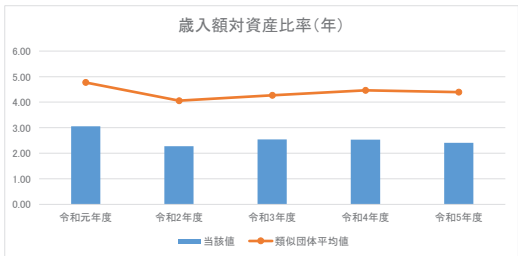
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	980,280	976,357	979,563	958,954	930,370
人口	4,025	3,948	3,832	3,693	3,575
当該値	243.5	247.3	255.6	259.7	260.2
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



②歳入額対資産比率(年)

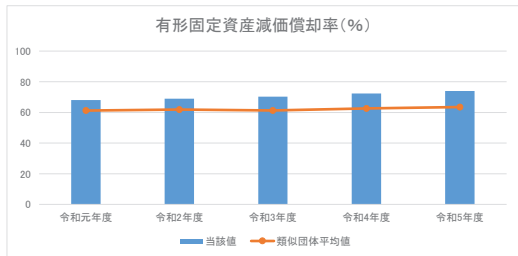
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,803	9,764	9,796	9,590	9,304
歳入総額	3,202	4,280	3,854	3,785	3,868
当該値	3.06	2.28	2.54	2.53	2.41
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,470	14,924	15,298	15,775	16,250
有形固定資産 ※1	21,259	21,622	21,791	21,830	21,973
当該値	68.1	69.0	70.2	72.3	74.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

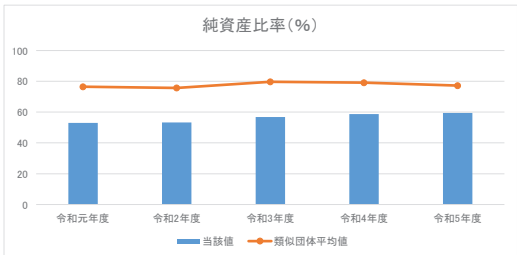
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

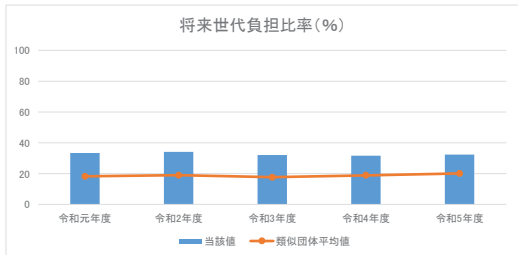
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,199	5,205	5,562	5,641	5,526
資産合計	9,803	9,764	9,796	9,590	9,304
当該値	53.0	53.3	56.8	58.8	59.4
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,689	2,726	2,494	2,335	2,265
有形・無形固定資産合計	8,056	7,989	7,780	7,381	7,007
当該値	33.4	34.1	32.1	31.6	32.3
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

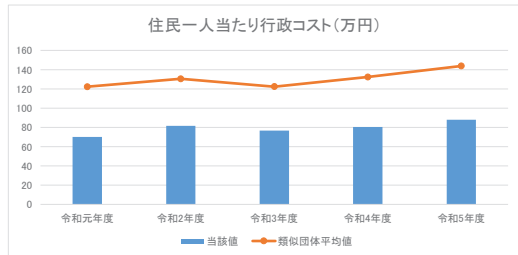
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

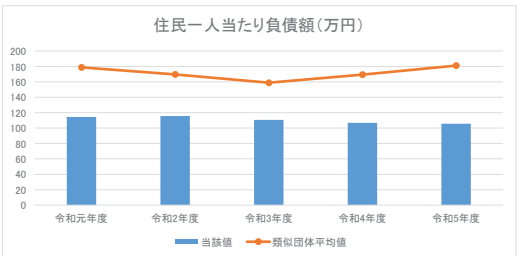
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	281,894	322,482	293,817	296,854	314,097
人口	4,025	3,948	3,832	3,693	3,575
当該値	70.0	81.7	76.7	80.4	87.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

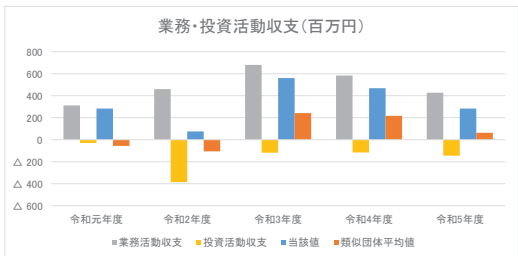
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	460,421	455,864	423,361	394,867	377,736
人口	4,025	3,948	3,832	3,693	3,575
当該値	114.4	115.5	110.5	106.9	105.7
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	312	460	679	584	427
投資活動収支 ※2	△ 29	△ 385	△ 118	△ 117	△ 145
当該値	283	75	560	467	282
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

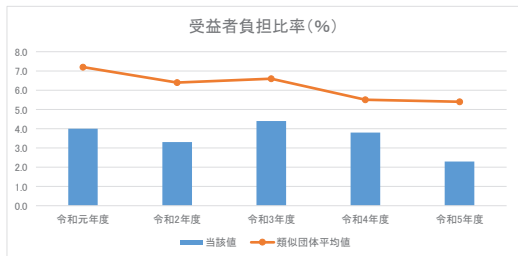
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	113	110	133	118	72
経常費用	2,815	3,316	3,054	3,075	3,179
当該値	4.0	3.3	4.4	3.8	2.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものである。
本町においては令和5年度時点で280.2万円となっており、前年度と比べ0.5万円増加している。これは前年度と比べ、人口が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると538.3万円少ない数値となっている。
インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられる。今後も、人口減少を抑える取り組みが重要となる。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものである。
本町においては令和5年度時点で59.4%となっており、前年度と比べると0.6%高くなっている。これは、地方債の減少により負債総額が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると17.9%低い数値となっている。
今後は、資産の老朽化が進めば比率は益々低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえる。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標である。
本町においては令和5年度時点で87.9万円となっており、前年度と比べ、7.5万円増加している。これは、人口が減少したことに加え、物件費や維持補修費、社会保険給付等の費用が増加したことにより、純行政コストが前年度と比べ増加したことが主な要因となっている。また、類似団体平均値と比べると55.9万円少ない数値となっている。
公共施設等の適正管理に努め、物件費、維持補修費などの費用について見直ししていく必要がある。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などに対し、財政の健全性を検討する指標である。
規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少ない人数で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にある。
本町においては令和5年度時点で105.7万円となっており、前年度と比べ1.2万円減少している。これは前年度と比べ、負債合計が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると75.4万円少ない数値となっている。
大幅な人口増加が困難な現在の状況では、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐことや、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には、住民に合意形成を得る必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率である。
本町においては令和5年度時点で2.3%となっており、前年度と比べて1.5%低くなっている。これは、経常収益が前年度と比べ減少したことが主な要因となっている。また、類似団体平均値と比べると3.1%低い数値となっている。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めることが重要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

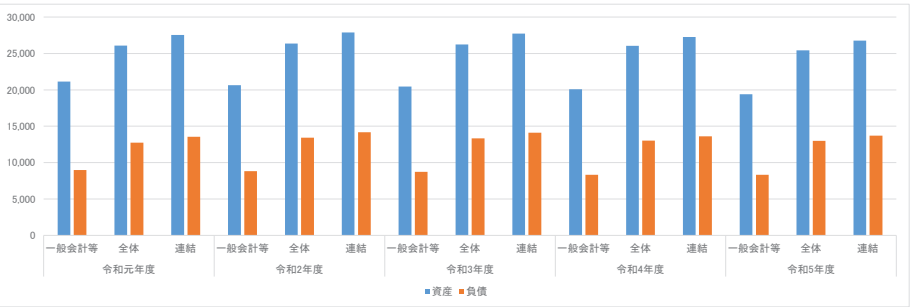
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県美波町	人口	5,917 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
		面積	140.74 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,812,960 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	363871	類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.0 %
				将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

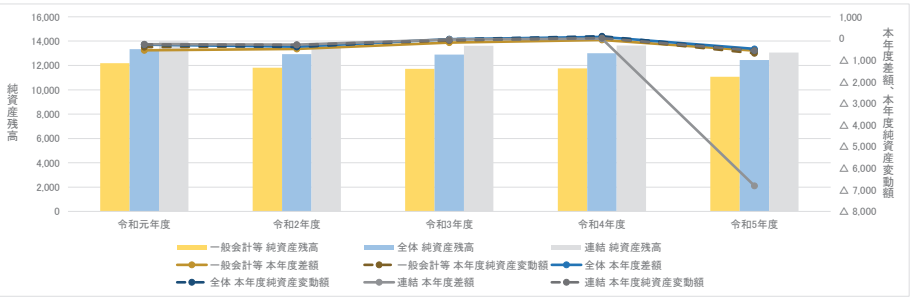
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		21,146	20,646	20,466	20,077	19,392
一般会計等	資産					
	負債	8,967	8,823	8,746	8,326	8,328
全体	資産	26,074	26,356	26,245	26,033	25,430
	負債	12,742	13,422	13,348	13,034	12,992
連結	資産	27,549	27,867	27,728	27,251	26,773
	負債	13,562	14,176	14,113	13,624	13,706



分析:
前年との比較について、一般会計等において資産額は約6.8億円減少しております。主な増減理由として、有形固定資産の取得(高台整備工事、公営住宅大久保団地改修、管渠整備等など)により約5.2億円増加、減価償却により約8.5億円の減少があります。負債額は2百万円増加となっております。地方債の償還は進みましたが、各種引当金の増加が償還額を上回りました。
一般会計等以外の特別会計や水道事業会計、病院事業会計を加えた全体会計においては、資産額は約5.9億円減少しております。これは各事業特別会計、公営企業会計において、有形固定資産が減価償却により資産額が2.1億円減少したこと等が影響しております。負債額は約4千万円減少しております。これは主に地方債の減少によるものです。

3. 純資産変動の状況

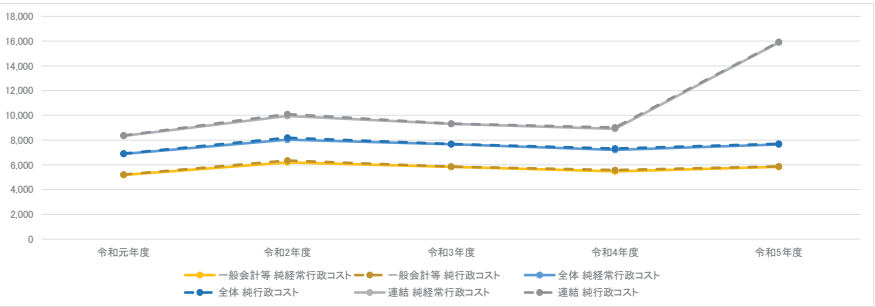
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 550	△ 487	△ 190	△ 72	△ 565
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 357	△ 103	31	△ 687
全体	純資産残高	12,179	11,823	11,720	11,751	11,064
	本年度差額	△ 285	△ 382	△ 40	70	△ 483
連結	純資産残高	13,332	12,934	12,898	12,999	12,438
	本年度差額	△ 271	△ 287	△ 51	△ 12	△ 6,813
連結	本年度純資産変動額	△ 279	△ 296	△ 76	12	△ 560
	純資産残高	13,988	13,692	13,616	13,628	13,067



分析:
前年との比較について、一般会計等において純資産額は約6.9億円減少しております。令和4年度では純資産額は増加しておりましたが、令和5年度は減少に転じました。今後は、コストを抑制させながら、収支等の財源を増やす取り組みを続けて行くことが大切です。
全体会計においても純資産額は約5.6億円減少しております。一般会計等と同様に令和4年度では純資産額は増加しておりましたが、令和5年度は減少に転じました。今後は改善を続け、財源内でコストを削ぎられる取り組みが大事となっていくと見られます。

2. 行政コストの状況

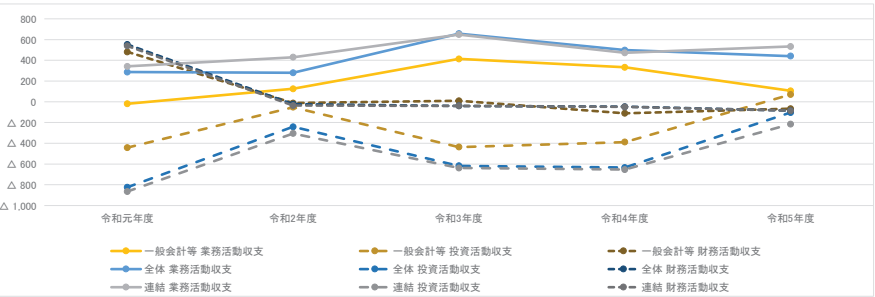
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,183	6,197	5,836	5,462	5,833
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,214	6,349	5,852	5,572	5,881
全体	純経常行政コスト	6,881	8,035	7,668	7,203	7,654
	純行政コスト	6,912	8,187	7,681	7,312	7,696
連結	純経常行政コスト	8,339	9,944	9,317	8,912	15,886
	純行政コスト	8,370	10,095	9,329	9,021	15,928



分析:
一般会計等において、純行政コストは58.8億円となり、前年と比べて3.1億円増加しております。主な増加要因として維持補修費の約2.6億円増加が挙げられます。
全体会計の純行政コストは76.9億円となり、前年より3.8億円増加しております。要因は一般会計等と同じく維持補修費が約2.9億円増加によるものです。
令和5年度は令和4年度と比較して、行政コストが増加しておりますので、引き続き削減可能な費用等の見直しを行っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 19	125	414	333	107
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 442	△ 52	△ 436	△ 388	70
全体	財務活動収支	482	△ 11	11	△ 111	△ 67
	業務活動収支	288	280	657	499	441
連結	投資活動収支	△ 824	△ 240	△ 617	△ 634	△ 103
	財務活動収支	553	△ 23	△ 39	△ 47	△ 85
連結	業務活動収支	342	430	648	473	533
	投資活動収支	△ 865	△ 305	△ 638	△ 653	△ 215
連結	財務活動収支	539	△ 36	△ 39	△ 48	△ 85

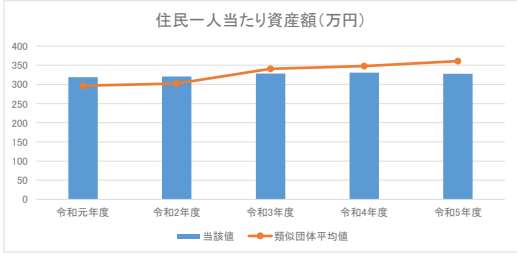


分析:
一般会計等において、業務活動収支は約1.1億円となっております。投資活動収支は約0.7億円となっており、令和3年度以降続いた投資活動収支のマイナスがプラスに転じました。今後は経常的な支出を抑え、豊かな町づくりに向けた投資が必要となります。また、財務活動収支については、前年度より約0.4億円増加していますが、以前財務活動収支はマイナスであることから借金は減少していると言えます。
全体会計は一般会計等とは異なり、令和3年度以降は投資を積極的に行っている傾向があります。また、財務活動収支について、直近3年ではすべてマイナス数値であり、借金が減少していることを表しております。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

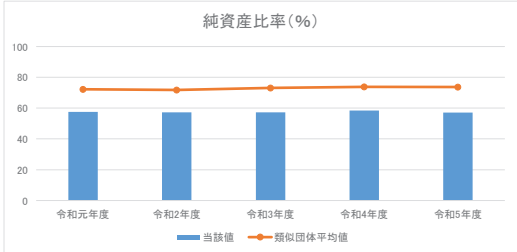
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,114,602	2,064,577	2,046,596	2,007,709	1,939,227
人口	6,627	6,434	6,230	6,071	5,917
当該値	319.1	320.9	328.5	330.7	327.7
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

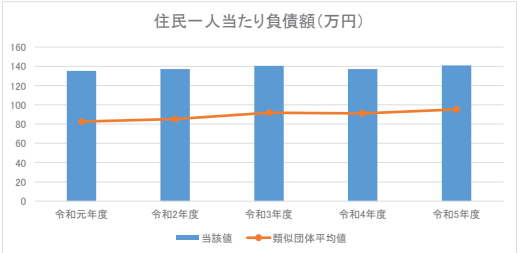
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,179	11,823	11,720	11,751	11,064
資産合計	21,146	20,646	20,466	20,077	19,392
当該値	57.6	57.3	57.3	58.5	57.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

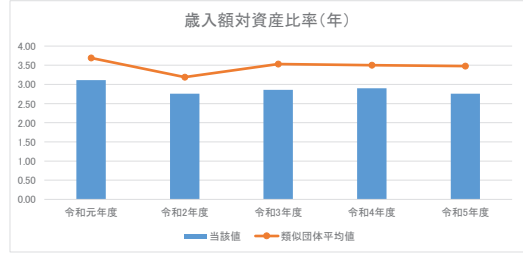
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	896,664	882,323	874,635	832,603	832,822
人口	6,627	6,434	6,230	6,071	5,917
当該値	135.3	137.1	140.4	137.1	140.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

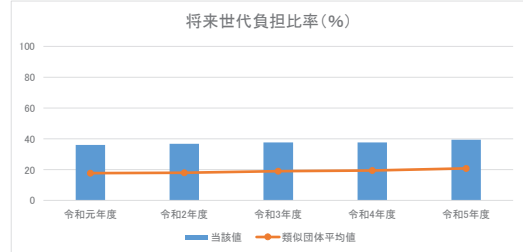
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,146	20,646	20,466	20,077	19,392
歳入総額	6,808	7,482	7,154	6,934	7,017
当該値	3.11	2.76	2.86	2.90	2.76
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,938	5,949	5,972	5,916	6,052
有形・無形固定資産合計	16,491	16,150	15,902	15,692	15,346
当該値	36.0	36.8	37.6	37.7	39.4
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

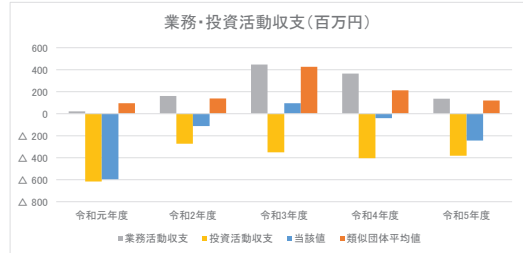
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	21	161	447	364	137
投資活動収支 ※2	△ 616	△ 273	△ 352	△ 404	△ 382
当該値	△ 595	△ 112	95	△ 40	△ 245
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

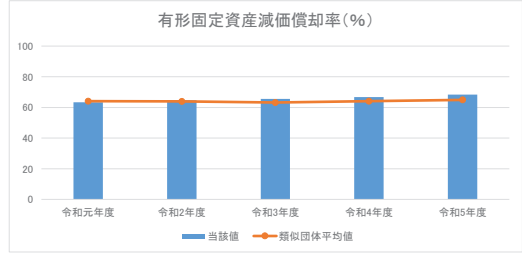
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,705	23,627	24,389	25,164	25,928
有形固定資産 ※1	35,869	36,546	37,191	37,742	37,879
当該値	63.3	64.7	65.6	66.7	68.4
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

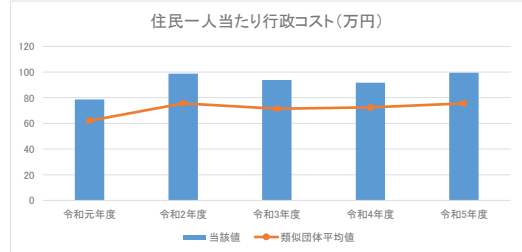
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

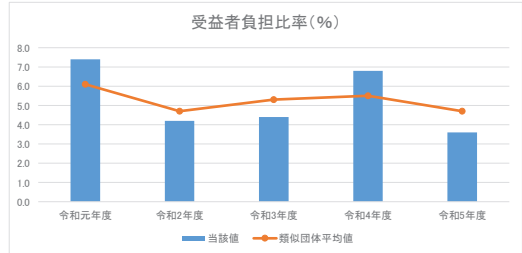
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	521,436	634,870	585,249	557,186	588,125
人口	6,627	6,434	6,230	6,071	5,917
当該値	78.7	98.7	93.9	91.8	99.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	412	269	266	396	219
経常費用	5,595	6,466	6,102	5,858	6,052
当該値	7.4	4.2	4.4	6.8	3.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析:

1. 資産の状況

年々増加傾向にあるが、直近の数値は減少している。これは減価償却費の影響による。分子の資産の減少割合よりも、分母となる人口の減少割合が大きいために大きく影響していると考えられます。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなると考えられます。そのため事業用資産については、個別施設計画等を基にコンパクトシティ化を進めるとともに転入数の増加や若者の流出防止に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

令和5年度は57.1%となっており、前年より1.4%減少しています。これは負債の減少割合より資産の減少割合が大きかったことによるものです。人口の減少とともに税収の減少や国・県からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。今後業務の効率化を実施し経常的な費用を抑えることで、地方債の新規発行を抑制し、自己財源での公共施設等の建設を検討する必要があります。

3. 行政コストの状況

本町において令和5年度は994千円となり、令和4年度と比較すると76千円増加しております。これは人口の減少したことに加えて、純行政コストが増加したことによるもので、前年度に比べ純行政コストは約3.1億円増加しています。今年度については維持補修費の支出が約2.6億円増大しており、施設等の老朽化に伴い今後もその影響が懸念されます。引き続き削減可能な費用等の見直しを行っていくことが重要です。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。本町において令和5年度は140.8千円となっており、前年より37千円増加しています。負債額の減少割合に比べ、人口の減少が大きいため、住民一人当たりの負債額が増えている状況です。今後は最低限の資産形成に止め、負債額の減少を図っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

本町において令和5年度は3.6%となっております。前年度と比較すると3.2%減少しており、サービスの受益者である住民の負担が減少していることを表しております。本指標は全体的な比率を算出しているもので、あくまで参考的な数値となりますので、今後は施設ごとや事業ごとに比率を設定し、受益者負担の適正化を進める必要があります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも視野に入れながら事業を進めていく必要があります。

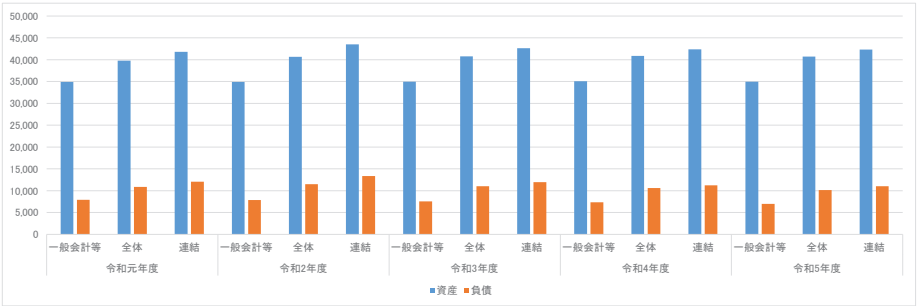
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県海陽町	人口	8,402 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
団体コード	363880	面積	327.67 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,889.092 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

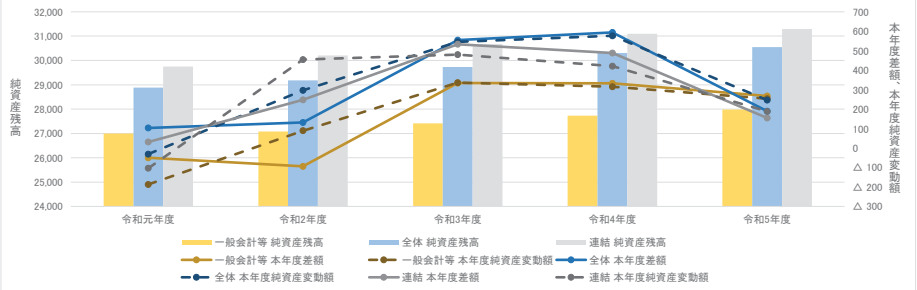
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		34,917	34,925	34,978	35,097	34,966
一般会計等	資産					
	負債	7,925	7,844	7,561	7,365	6,981
全体	資産	39,785	40,675	40,762	40,899	40,712
	負債	10,897	11,494	11,035	10,596	10,163
連結	資産	41,807	43,540	42,642	42,356	42,329
	負債	12,062	13,340	11,962	11,255	11,041



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から131百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から384百万円減少(△5.2%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から258百万円減少(△0.8%)し、流動資産は前年度末から128百万円増加(+2.9%)している。固定資産のうち、投資その他の資産の基金のその他が前年度末から140百万円増加(+2.1%)したものの、有形固定資産について、減価償却の影響等により前年度末から388百万円減少(△1.6%)したことにより減少となった。流動資産については、現金預金が前年度末から33百万円増加(+0.6%)し、財政調整基金も前年度末から84百万円増加(+2.4%)したこと等により増加している。負債のうち、固定負債は前年度末から399百万円減少(△6.1%)し、流動負債は前年度末から16百万円増加(+2.1%)している。固定負債のうち地方債が前年度末から230百万円減少(△4.2%)し、退職手当引当金が10百万円減少(△1.4%)したことにより減少となった。流動負債については、賞与等引当金が10千円増加(+13.9%)したことにより増加となった。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から27百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から214百万円減少(△1.9%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から449百万円減少(△1.6%)しており、減少要因は一般会計等と同様に減価償却によるものである。負債額においても一般会計等と同様に、地方債が前年度末から300百万円減少(△4.0%)していることが影響している。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から187百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から433百万円減少(△4.1%)した。

3. 純資産変動の状況

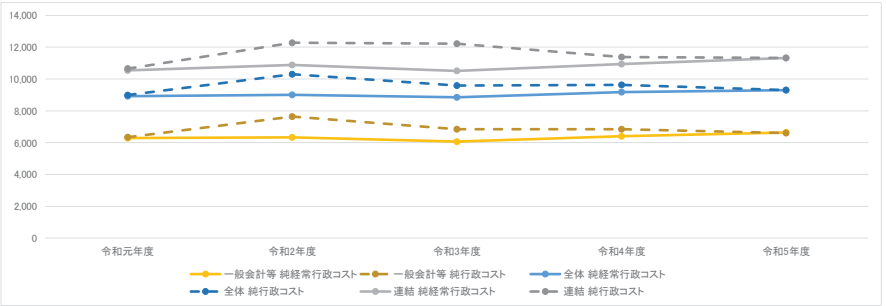
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 50	△ 94	334	332	267
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 187	89	336	315	253
	純資産残高	26,992	27,081	27,417	27,732	27,985
全体	本年度純資産変動額	103	131	555	594	189
	純資産残高	28,886	29,182	29,727	30,304	30,549
連結	本年度純資産変動額	31	248	533	488	155
	純資産残高	29,745	30,200	30,680	31,101	31,289



分析:
一般会計等においては、収収等の財源6,869百万円(前年比310百万円減少(△4.3%))が、純行政コスト6,602百万円(前年比245百万円減少(△3.6%))を上回ったことから、本年度差額は+267百万円(前年度比65百万円減少(△19.6%))となった。前年度に引き続き、本年度差額がプラスの数値となっている。純資産の減少を食い止めるべく、引き続き財源の確保とともに行政コストの削減に努めた。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、財源9,493百万円(前年度比732百万円減少(△7.2%))が純行政コスト9,304百万円(前年度比326百万円減少(△3.4%))を上回ったことから、本年度差額は+189百万円(前年度比405百万円減少(△68.2%))となった。本年度差額が大きく減少したのは、財源のうち収収等が417百万円減少した影響である。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、財源11,479百万円(前年度比394百万円減少(△3.3%))が純行政コスト11,325百万円(前年度比59百万円減少(△0.5%))を上回ったことから、本年度差額は155百万円(前年度比333百万円減少(△68.2%))となった。

2. 行政コストの状況

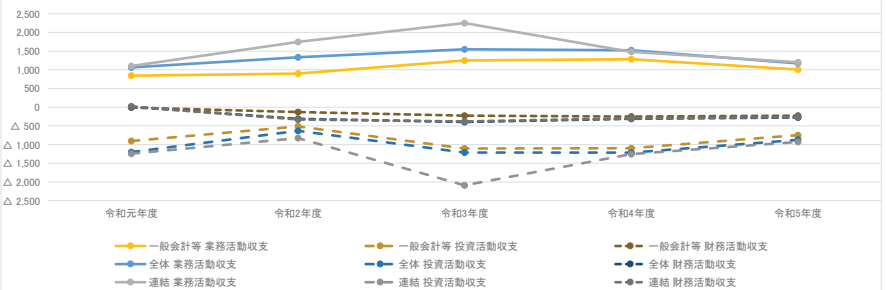
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,294	6,332	6,066	6,398	6,637
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	6,341	7,638	6,840	6,847	6,602
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	8,918	9,003	8,851	9,182	9,299
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	8,992	10,300	9,591	9,630	9,304
		10,544	10,881	10,507	10,933	11,322
		10,649	12,282	12,218	11,384	11,325



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年比245百万円減少(△3.6%)、純経常行政コストは前年比239百万円増加(+3.7%)となっている。経常費用は前年度比385百万円増加(+5.7%)の7,102百万円となっており、業務費用が前年度末から30百万円増加(+0.7%)、移転費用が前年度末から354百万円増加(+13.2%)となっている。業務費用の増加は物件費等のうち物件費が前年度末から増加したことが影響している。移転費用の増加は補助金等が前年度末から342百万円増加(+21.8%)したことが影響している。臨時損失のうちその他が419百万円減少(皆減)しているが、新型コロナウイルスに係る関連経費の減少が主な要因である。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、純行政コストは前年比326百万円減少(△3.4%)、純経常行政コストは前年比117百万円増加(+1.3%)となっており、前年度比が一般会計等と比較すると減少している。これは、下水道事業特別会計等が移転費用のうち補助金等が222百万円減少していることが影響している。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、純行政コストは前年比59百万円減少(△0.5%)、純経常行政コストは前年比389百万円増加(+3.6%)となっている。連結会計において、純行政コスト及び純経常行政コストの前年度比が一般会計等・全体会計に比べてともに増加しており、これは連結対象団体の業務費用が物件費等の増などにより95百万円増加したことや、移転費用が補助金等の増加等により253百万円増加したことが影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		844	899	1,253	1,284	1,006
一般会計等	業務活動収支	△ 908	△ 515	△ 1,107	△ 1,098	△ 750
	財務活動収支	△ 10	△ 130	△ 229	△ 251	△ 229
全体	業務活動収支	1,065	1,334	1,550	1,522	1,175
	財務活動収支	△ 1,201	△ 633	△ 1,213	△ 1,217	△ 873
連結	業務活動収支	11	△ 311	△ 396	△ 310	△ 274
	財務活動収支	1,102	1,750	2,253	1,484	1,201
		△ 1,247	△ 828	△ 2,092	△ 1,256	△ 932
		19	△ 329	△ 381	△ 298	△ 264

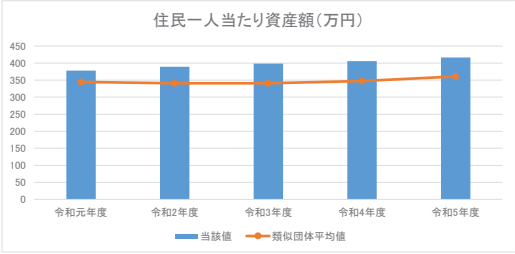


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,006百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の減少など投資活動支出が281百万円減少した影響等で△750百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△229百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、511百万円となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今後減価償却費として費用に計上されてくるため、策定した施設計画をもとに、適宜統廃合や除却を目指す必要がある。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より169百万円多い1,175百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道・各下水道会計における公共施設への投資の結果△873百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△274百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,381百万円となった。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、業務活動収支は全体会計より26百万円多い1,201百万円となった。投資活動収支では、連結対象団体がさらに公共施設への投資を行ったことにより全体会計より59百万円減少し、△932百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△264百万円となり、本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、1,576百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

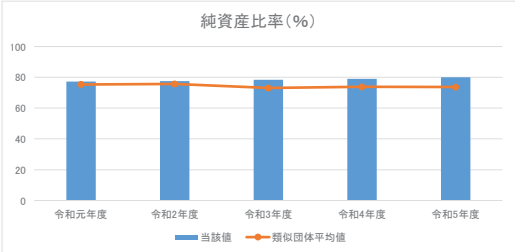
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,491,744	3,492,475	3,497,809	3,509,666	3,496,647
人口	9,237	8,975	8,768	8,645	8,402
当該値	378.0	389.1	398.9	406.0	416.2
類似団体平均値	344.5	341.1	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

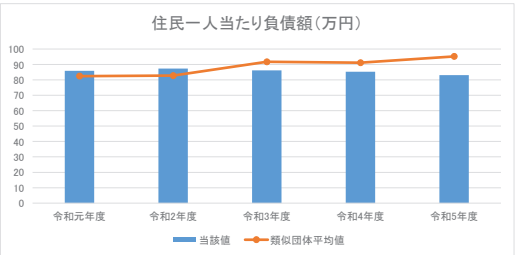
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,992	27,081	27,417	27,732	27,985
資産合計	34,917	34,925	34,978	35,097	34,966
当該値	77.3	77.5	78.4	79.0	80.0
類似団体平均値	75.4	75.7	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

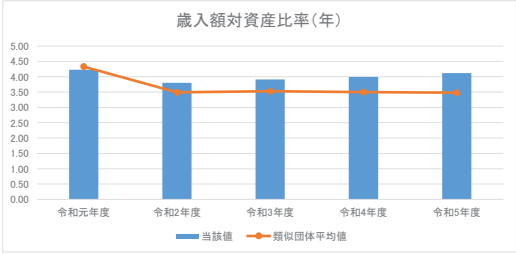
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	792,534	784,399	756,085	736,479	698,137
人口	9,237	8,975	8,768	8,645	8,402
当該値	85.8	87.4	86.2	85.2	83.1
類似団体平均値	82.4	82.8	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

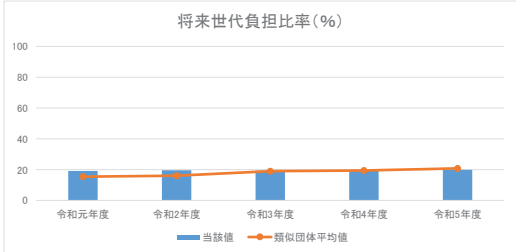
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,917	34,925	34,978	35,097	34,966
歳入総額	8,247	9,200	8,952	8,793	8,492
当該値	4.23	3.80	3.91	3.99	4.12
類似団体平均値	4.33	3.49	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,883	4,848	4,705	4,652	4,635
有形・無形固定資産合計	25,390	24,900	24,352	23,847	23,447
当該値	19.2	19.5	19.3	19.5	19.8
類似団体平均値	15.4	16.0	19.0	19.4	20.8

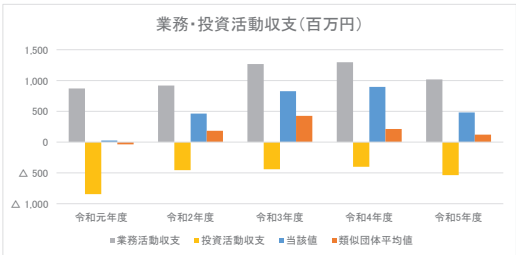
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	871	919	1,267	1,296	1,018
投資活動収支 ※2	△ 844	△ 456	△ 442	△ 401	△ 537
当該値	27	463	825	895	481
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	425.6	213.3	120.9

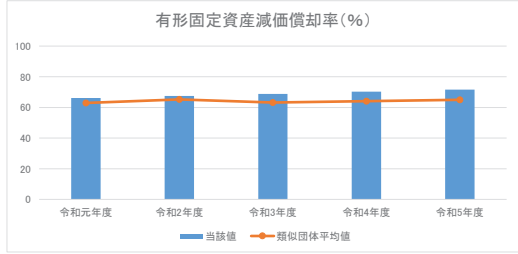
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,764	31,568	32,424	33,374	34,321
有形固定資産 ※1	46,535	46,830	47,106	47,469	47,920
当該値	66.1	67.4	68.8	70.3	71.6
類似団体平均値	62.9	65.2	63.2	64.1	64.9

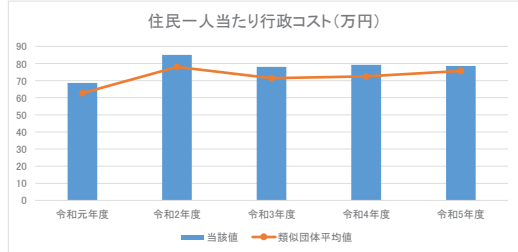
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

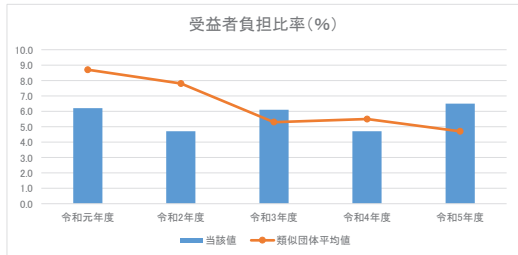
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	634,129	763,783	683,999	684,714	660,208
人口	9,237	8,975	8,768	8,645	8,402
当該値	68.7	85.1	78.0	79.2	78.6
類似団体平均値	62.7	78.0	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	416	309	394	319	465
経常費用	6,711	6,641	6,459	6,717	7,102
当該値	6.2	4.7	6.1	4.7	6.5
類似団体平均値	8.7	7.8	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が年々増加傾向となっており、類似団体平均を大きく上回っている。令和5年度は資産合計が減少したものの、人口が減少したため一人当たり資産額は増加となっている。今後、人口が減少する見込みがあるため、当該数値は増加する可能性がある。償却資産である有形固定資産の増加曲線に留意しつつ、適切な施設保持量を模索する必要がある。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較して歳入総額が減少しており、新型コロナウイルスに係る臨時的な支出に依る財源等が減少したことが影響している。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施している。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べ高い数値となっている。年々増加傾向にあり、資産の老朽化が進んでいることを表している。公共施設総合管理計画に基づき、今後も適正な維持・更新を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。言い換えれば負債比率が低いということになり、現在に至るまでは健全な運営を行っていると云える。これは本年度差額の増加等により純資産額が増加していることが影響している。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度と比べ数値が増加した。地方債は年々減少傾向にあるが、同時に有形・無形固定資産が減価償却費等による影響で減少していることによるものである。また、類似団体平均値と比較すると同程度の数値となっている。継続して現状維持できるよう、資産への投資、地方債の発行や償還を適切に行う。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。前年度と比べ数値へ減少したが、新型コロナウイルス関係費用の減少による影響である。本筋においては、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費が増加傾向にあることから、今後も純行政コストが増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。令和2年度以降減少傾向にあり、地方債の繰上償還を進めたことで、負債合計が減少したことが要因である。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分より多かったため、481百万円の黒字となっている。類似団体平均を上回っており、業務活動収支も黒字傾向にあるので健全な行政運営ができていといえる。令和5年度は業務活動収支が減少、また公共施設等の必要な整備を行ったことなどによる投資活動収支の赤字額の増加により、前年度比で278百万円減少しており、R6年度以降も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率について、前年度は類似団体平均値を下回っていたが、本年度においては類似団体平均値を上回る結果となった。これは、移転費用の補助金等など経常費用の増加により経常費用が増加したものの、退職手当引当金の減少に伴い退職手当引当金戻入が増加したことなどによる経常収益が増加したことが影響している。今後も公共施設等の使用料・窓口業務の手数料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

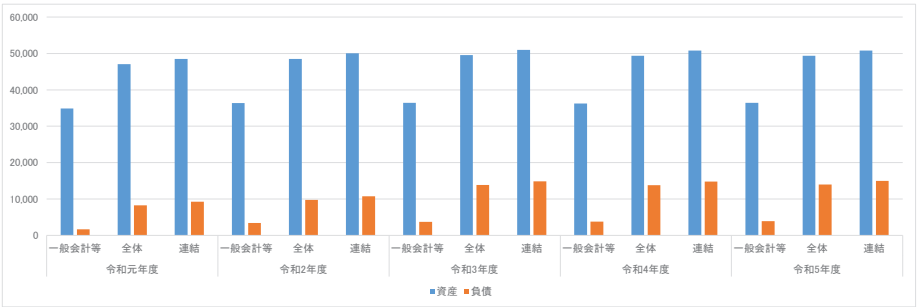
団体名 徳島県松茂町
団体コード 364011

人口	14,566 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	14.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,961,531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

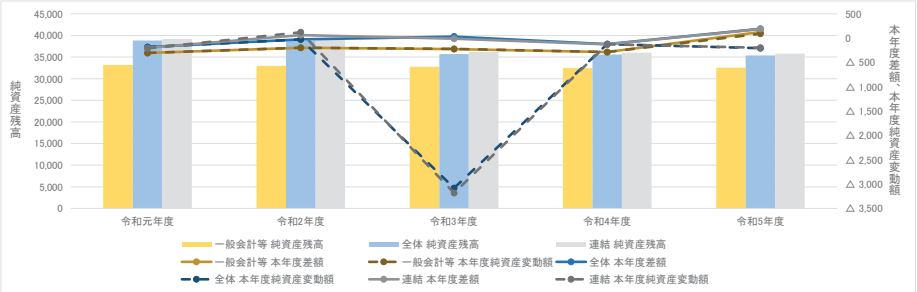
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,860	36,373	36,457	36,236	36,437
	負債	1,698	3,410	3,717	3,783	3,893
全体	資産	47,036	48,502	49,560	49,391	49,368
	負債	8,234	9,727	13,866	13,820	14,004
連結	資産	48,461	50,048	51,007	50,803	50,788
	負債	9,257	10,723	14,864	14,789	14,974



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から201百万円の増加(+0.6%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が31.0%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から110百万円の増加(+2.9%)となった。負債額のうち最も金額が大きいものは、地方債であり負債額についても前年度と比較し95百万円増加している。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努めていく。
 ・水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から23百万円減少し、負債総額は前年度から184百万円増加(+1.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より12,931百万円多くなったが負債総額も10,111百万円多くなっている。
 ・一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から15百万円減少し、負債総額は前年度末から185百万円増加(+1.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて14,351百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等で起債された地方債等が要因となり、11,081百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

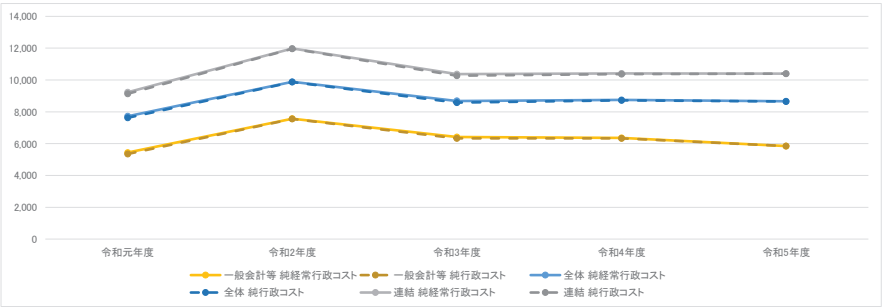
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 305	△ 200	△ 227	△ 286	126
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 200	△ 223	△ 286	90
	純資産残高	33,163	32,963	32,740	32,453	32,544
全体	本年度差額	△ 184	△ 28	32	△ 123	191
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 27	△ 3,081	△ 123	△ 207
	純資産残高	38,802	38,775	35,694	35,571	35,364
連結	本年度差額	△ 201	63	△ 10	△ 129	187
	本年度純資産変動額	△ 211	121	△ 3,182	△ 129	△ 199
	純資産残高	39,204	39,325	36,143	36,014	35,815



分析:
 ・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(5,972百万円)が純行政コスト(5,846百万円)を上回っており、本年度差額は126百万円となっているため、純資産残高は最終的に90百万円の変動となった。今後引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,875百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、本年度差額は△207百万円となり、純資産残高は最終的に191百万円変動した。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入等が税分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,619百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は187百万円となり、純資産残高は最終的に△199百万円変動した。

2. 行政コストの状況

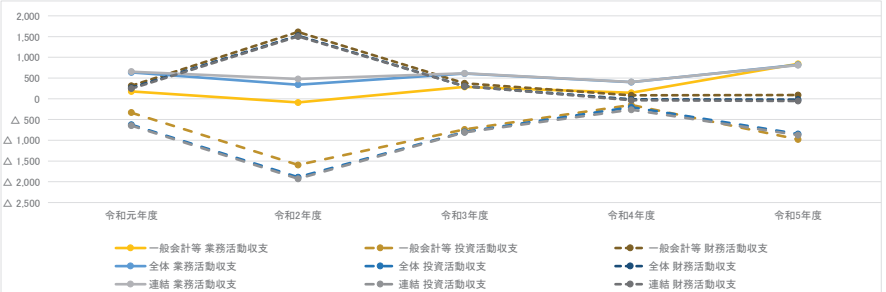
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,440	7,566	6,418	6,360	5,844
	純行政コスト	5,349	7,551	6,334	6,326	5,846
全体	純経常行政コスト	7,719	9,887	8,685	8,755	8,658
	純行政コスト	7,624	9,867	8,579	8,717	8,656
連結	純経常行政コスト	9,229	11,983	10,375	10,411	10,405
	純行政コスト	9,133	11,964	10,269	10,373	10,404



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,192百万円となった。今後も大きな金額の計上が想定されるのは社会保障給付(817百万円、前年度比+32百万円)であり、純行政コストの14.0%を占めている。高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、社会保障給付だけでなく経費全体として抑制していくことの検討が必要。
 ・全体では、特別会計にかかるとる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が383百万円増加している一方、負担金や補助金を補助金等に計上しているため経常費用も2,364百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,810百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が4,786百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も9,347百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,558百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	177	△ 87	286	143	843
	投資活動収支	△ 332	△ 1,593	△ 737	△ 148	△ 977
	財務活動収支	315	1,611	374	84	90
全体	業務活動収支	636	339	610	402	819
	投資活動収支	△ 625	△ 1,889	△ 798	△ 202	△ 849
	財務活動収支	264	1,521	301	△ 14	△ 19
連結	業務活動収支	655	480	614	405	811
	投資活動収支	△ 646	△ 1,926	△ 811	△ 262	△ 875
	財務活動収支	246	1,504	301	△ 34	△ 53

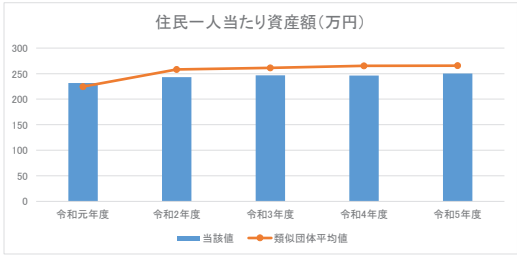


分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は843百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△977百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を令和5年度も下回ったことから90百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し193百万円となった。地方債等発行収入については前年度と比較し増加傾向であり依然として地方債等償還支出が発行収入を下回っているため、地方債の適正管理に努めていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は819百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△849百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△19百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△50百万円変動し1,511百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は811百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等からの資産形成等が計上されており△875百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△53百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△118百万円変動し1,613百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

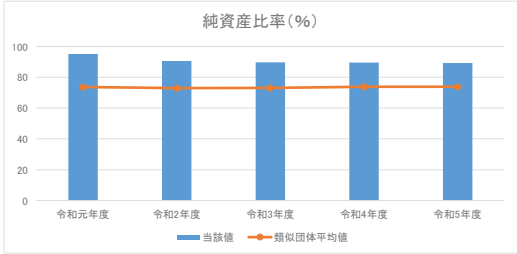
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,486,041	3,637,300	3,645,700	3,623,629	3,643,665
人口	15,056	14,950	14,789	14,723	14,566
当該値	231.5	243.3	246.5	246.1	250.1
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

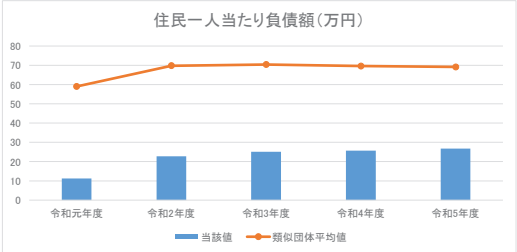
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,163	32,963	32,740	32,453	32,544
資産合計	34,860	36,373	36,457	36,236	36,437
当該値	95.1	90.6	89.8	89.6	89.3
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

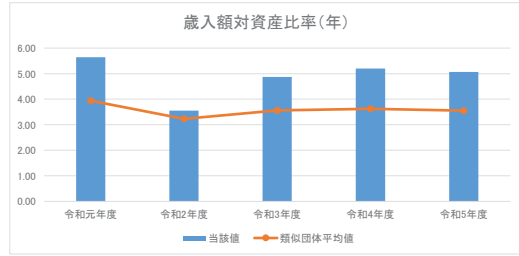
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	169,765	341,000	371,700	378,304	389,315
人口	15,056	14,950	14,789	14,723	14,566
当該値	11.3	22.8	25.1	25.7	26.7
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

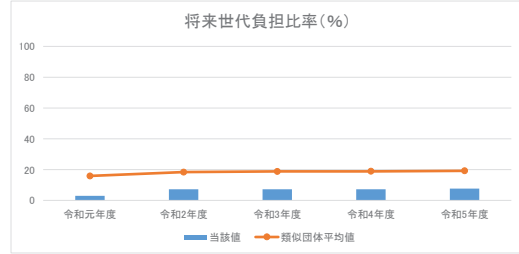
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,860	36,373	36,457	36,236	36,437
歳入総額	6,185	10,244	7,479	6,972	7,188
当該値	5.64	3.55	4.87	5.20	5.07
類似団体平均値	3.94	61.7	3.23	3.56	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	877	2,231	2,211	2,223	2,309
有形・無形固定資産合計	29,097	31,019	30,871	30,486	30,321
当該値	3.0	7.2	7.2	7.3	7.6
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

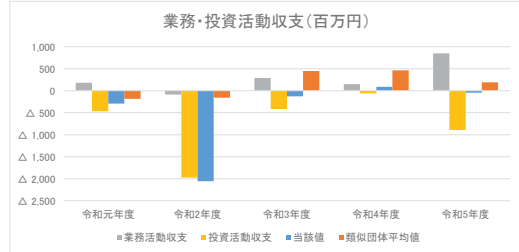
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	178	△ 86	290	148	849
投資活動収支 ※2	△ 469	△ 1,972	△ 418	△ 59	△ 895
当該値	△ 291	△ 2,058	△ 128	89	△ 46
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

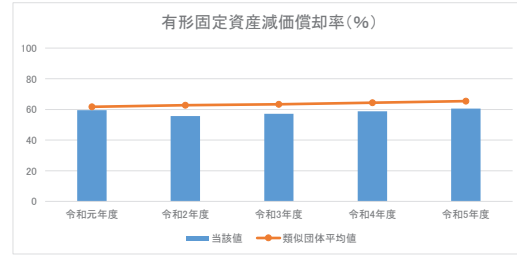
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,658	15,180	15,784	16,374	17,267
有形固定資産 ※1	24,636	27,231	27,665	27,832	28,564
当該値	59.5	55.7	57.1	58.8	60.5
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

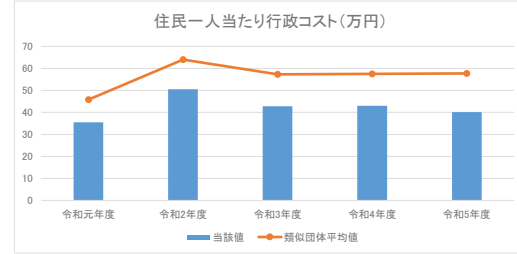
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

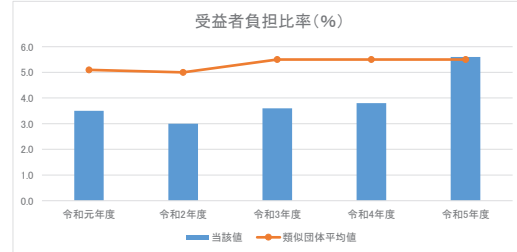
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	534,888	755,100	633,400	632,558	584,581
人口	15,056	14,950	14,789	14,723	14,566
当該値	35.5	50.5	42.8	43.0	40.1
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	195	234	237	251	348
経常費用	5,636	7,800	6,654	6,611	6,192
当該値	3.5	3.0	3.6	3.8	5.6
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体をやや下回っている。本市においては施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めてはおり、最終的に前年度末に比べて4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の増加・人口の減少等の要因もあり0.13年減少する結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.7%上昇している。保有資産も年々老朽化が進行していることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度から0.3%減少した。純資産比率の増減は、将来世代が利用可能な資源が現世代にて形成された割合を意味するため、世代間の公平性という観点からも注視する。資産額の減少に伴い純資産額も減少となっている。引き続き人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率については微増している傾向が続いている。地方債発行収入額が地方債償還額を例年上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち14%を占める社会保障給付が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後はますます少子高齢化が進むことが想定されるため、社会保障給付も増加が見込まれる。社会保障給付だけでなく経費全体で抑制について検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1万円増加している。負債額については増加傾向であり地方債発行額が償還等支出額を令和5年度も上回っていることから来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、令和5年度は△46百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも令和5年度は高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく(685百万円となっている)ことから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れ受益者負担の増加にも努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県北島町

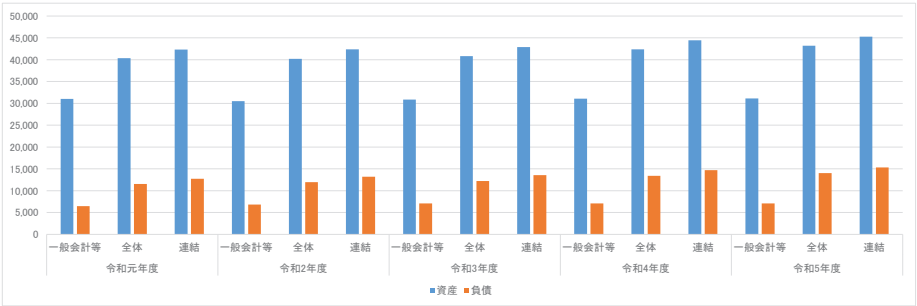
団体コード 364029

人口	23,680 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,513.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,023	30,496	30,872	31,078	31,109
	負債	6,485	6,813	7,099	7,109	7,071
全体	資産	40,371	40,192	40,830	42,374	43,196
	負債	11,537	11,939	12,242	13,410	14,031
連結	資産	42,305	42,363	42,895	44,443	45,274
	負債	12,725	13,212	13,544	14,724	15,356

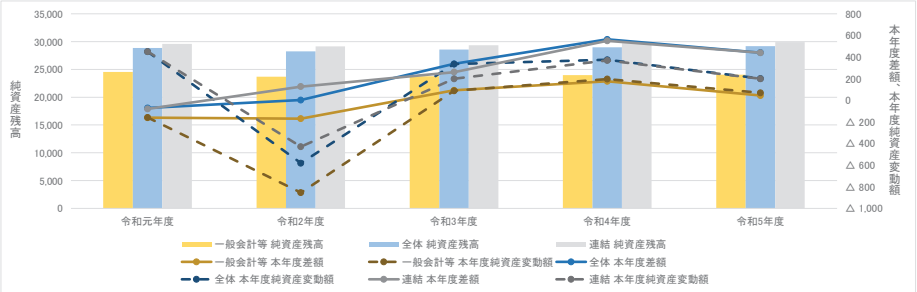


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度から31百万円の増加(+0.1%)の31,109百万円となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が38.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、令和5年度は地方債償還支出額が地方債新規発行額を上回ったことにより、負債総額が前年度から38百万円の減少(△0.5%)となっており、適正な地方債残高管理にも努めている。
- 水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から822百万円増加(+1.9%)し、負債総額については前年度から621百万円増加(+4.6%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より12,087百万円多くなり、負債総額も6,960百万円多くなっている。
- 一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度来から831百万円増加(+1.9%)し、負債総額も前年度来から632百万円増加(+4.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて14,165百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、8,285百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 161	△ 170	93	176	44
	本年度純資産変動額	△ 159	△ 854	89	196	70
	純資産残高	24,537	23,683	23,773	23,969	24,039
全体	本年度差額	△ 71	3	338	564	441
	本年度純資産変動額	450	△ 581	335	375	202
	純資産残高	28,834	28,253	28,588	28,964	29,165
連結	本年度差額	△ 80	127	261	550	439
	本年度純資産変動額	451	△ 429	200	389	199
	純資産残高	29,580	29,151	29,351	29,719	29,918

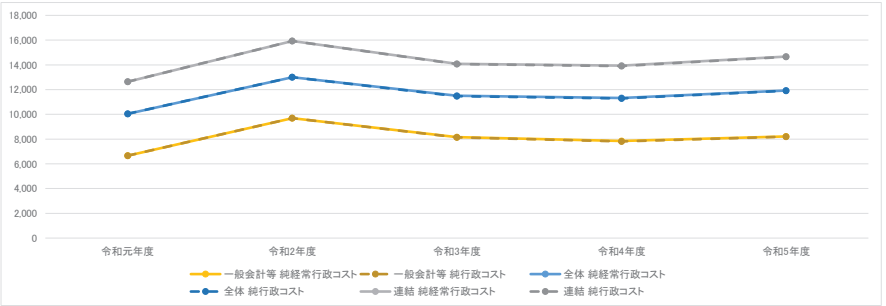


分析:

- 一般会計等においては、収収等や補助金収入といった財源(8,233百万円)が純行政コスト(8,189百万円)を上回ったことから、本年度差額は44百万円となり、純資産残高は70百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,108百万円多くなっており、本年度差額は441百万円で、純資産残高は202百万円の増加となった。
- 連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,857百万円多くなっており、本年度差額は439百万円となり、純資産残高は199百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,658	9,690	8,154	7,839	8,214
	純行政コスト	6,658	9,691	8,142	7,811	8,189
全体	純経常行政コスト	10,041	13,000	11,502	11,318	11,920
	純行政コスト	10,043	13,001	11,477	11,287	11,900
連結	純経常行政コスト	12,633	15,927	14,086	13,935	14,671
	純行政コスト	12,635	15,929	14,062	13,904	14,651

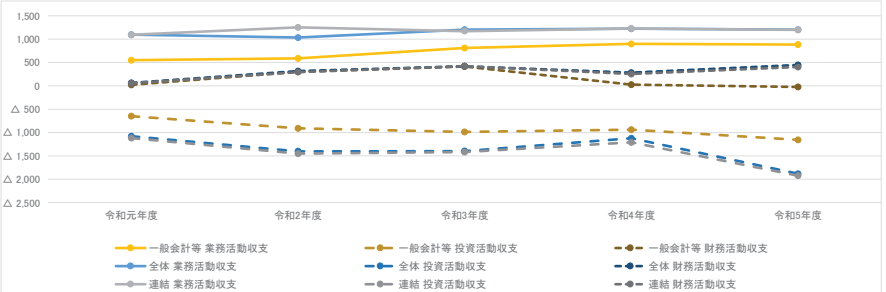


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は8,469百万円となり、前年度と比較し356百万円の減少となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,428百万円(17.4%)となっている。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、社会保障給付以外の経費縮減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が491百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,532百万円多くなり、純行政コストは3,711百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,203百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も10,659百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて6,462百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	550	590	813	900	884
	投資活動収支	△ 650	△ 911	△ 986	△ 940	△ 1,156
	財務活動収支	20	301	414	26	△ 24
全体	業務活動収支	1,096	1,035	1,202	1,225	1,203
	投資活動収支	△ 1,079	△ 1,402	△ 1,397	△ 1,122	△ 1,882
	財務活動収支	63	318	421	282	447
連結	業務活動収支	1,094	1,253	1,172	1,226	1,199
	投資活動収支	△ 1,119	△ 1,453	△ 1,417	△ 1,210	△ 1,924
	財務活動収支	56	295	421	255	402



分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は884百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の金額が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから、△1,156百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから△24百万円となっており、本年度資金残高は前年度から△295百万円変動し207百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より319百万円多い1,203百万円となっている。投資活動収支は△1,882百万円、財務活動収支は447百万円となり、本年度末資金残高は前年度から232百万円減少し、1,785百万円となった。
- 連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い1,199百万円となっている。投資活動収支は△1,924百万円、財務活動収支は402百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△322百万円変動し、2,041百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,102,255	3,049,600	3,087,200	3,107,799	3,110,916
人口	23,227	23,281	23,447	23,574	23,680
当該値	133.6	131.0	131.7	131.8	131.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

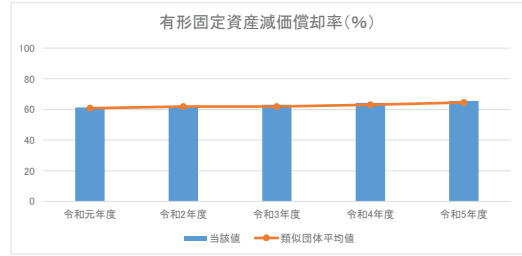
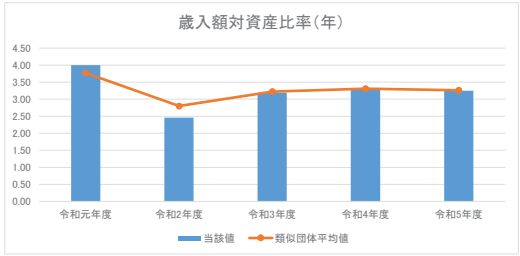
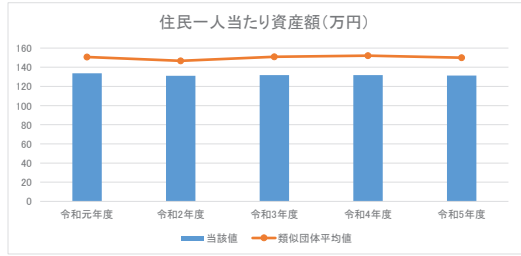
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,023	30,496	30,872	31,078	31,109
歳入総額	7,752	12,389	9,668	9,407	9,561
当該値	4.00	2.46	3.19	3.30	3.25
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,657	20,379	21,117	21,852	22,697
有形固定資産 ※1	32,125	32,851	33,485	34,063	34,664
当該値	61.2	62.0	63.1	64.2	65.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

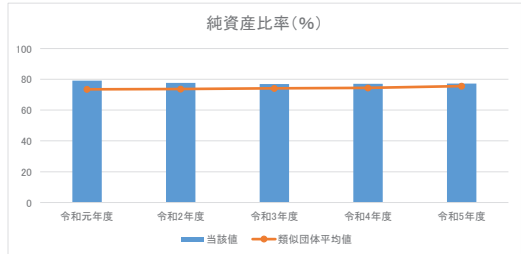
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

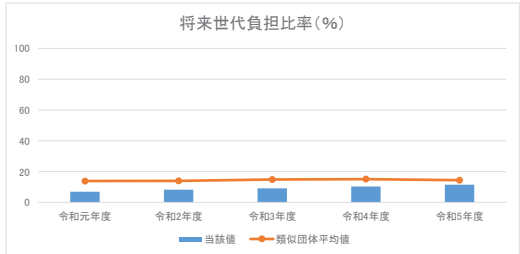
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,537	23,683	23,773	23,969	24,039
資産合計	31,023	30,496	30,872	31,078	31,109
当該値	79.1	77.7	77.0	77.1	77.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,751	2,078	2,311	2,563	2,838
有形・無形固定資産合計	25,164	25,111	25,033	24,801	24,629
当該値	7.0	8.3	9.2	10.3	11.5
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

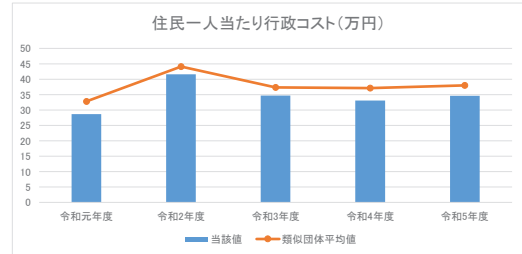
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

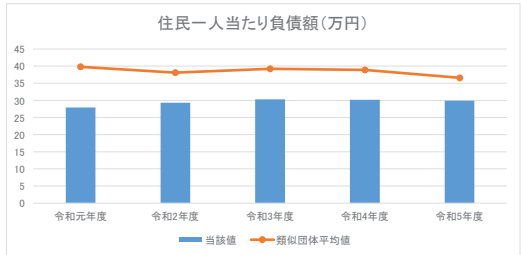
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	665,834	969,100	814,200	781,057	818,880
人口	23,227	23,281	23,447	23,574	23,680
当該値	28.7	41.6	34.7	33.1	34.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

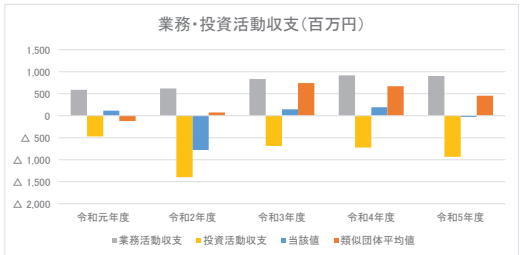
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	648,518	681,300	709,900	710,901	707,064
人口	23,227	23,281	23,447	23,574	23,680
当該値	27.9	29.3	30.3	30.2	29.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	586	618	836	919	902
投資活動収支 ※2	△ 473	△ 1,399	△ 688	△ 726	△ 932
当該値	113	△ 781	148	193	△ 30
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

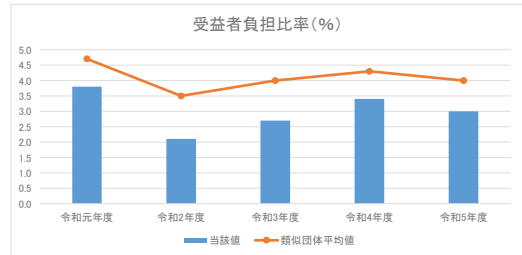
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	280	210	225	274	254
経常費用	6,918	9,900	8,379	8,113	8,469
当該値	3.8	2.1	2.7	3.4	3.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。資産合計は前年度と比較増加しているが人口も併せて増加していたため令和5年度は前年度末に比べて0.4万円減少する結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなることが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均と比較するとやや低い水準となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.05年減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。施設の老朽化1年分の減価償却額も併い前年度より1.3%増加する結果となった。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、令和5年度については地方債新規発行額が地方債償還支出を下回ったこと等が要因となって、昨年度から0.2%増加する結果となった。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。
・また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比べて1.2%増加している。前年度と比較し新規に発行する地方債額は減少し、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回った。引き続き地方債残高を圧縮及び適正な管理にて将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.5万円増加している。特に純行政コストのうち17.4%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付については今後ますます増加していくことが想定されるため、その他の経費についても抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較し0.3万円減少している。人口は増加傾向であり負債額については減少傾向であるため一人当たりの負債額は前年度と比較し減少となっている。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の黒字分を下回ったため、△30百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、小学校やクリーンセンター等の改修工事施行など公共施設等の必要な整備を令和5年度も実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体を下回っている。経常費用の中でも減価償却費は798百万円と大きく、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れ受益者負担の増加にも努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

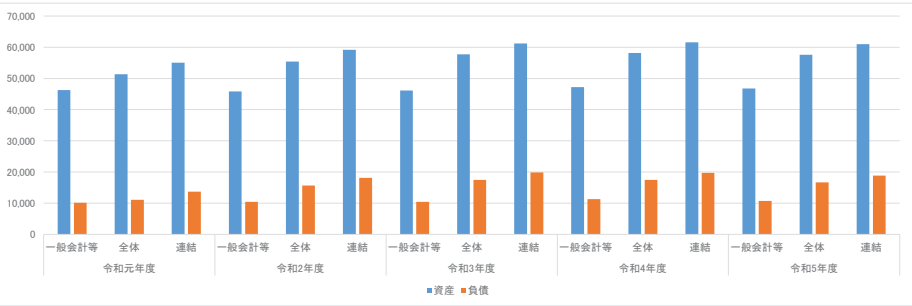
団体名 徳島県藍住町
団体コード 364037

人口	35,413 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	16.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,379,443 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

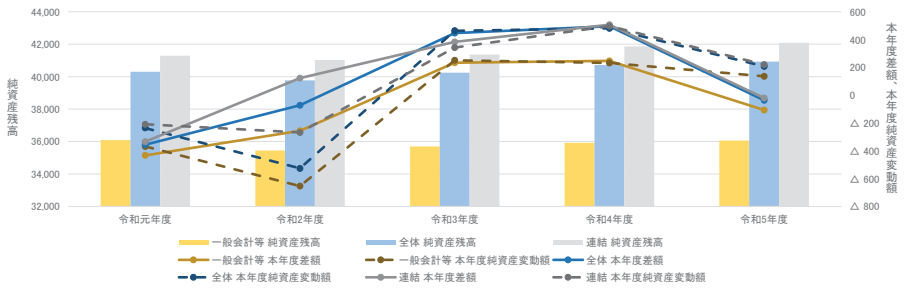
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	46,235	45,850	46,125	47,237	46,791
全体	資産	10,139	10,408	10,432	11,312	10,729
	負債	51,360	55,404	57,723	58,188	57,606
連結	資産	11,056	15,626	17,482	17,465	16,676
	負債	55,016	59,150	61,242	61,598	60,972
連結	資産	13,721	18,122	19,873	19,732	18,886
	負債					



分析:
一般会計等
一般会計等においては、資産総額は前年度末から446百万円減少(△5.9%)し、負債総額は前年度末から582百万円減少(△5.1%)した。
資産のうち、固定資産は前年度末から44百万円減少(△0.9%)、流動資産は前年度末から44百万円減少(△1.9%)した。
固定資産の減少は、投資による増加分が、減価償却を下回ったためであり、流動資産の減少の主な要因は、財政調整基金の減少に伴うものである。
負債総額は、主に地方債の減少により、最終的に582百万円減少(△5.1%)した。
全体会計
全体会計では、資産総額は前年度末から585百万円減少(△5.0%)し、負債総額は前年度末から789百万円減少(△4.5%)した。
資産のうち、固定資産は前年度末から585百万円減少(△5.0%)し、流動資産は前年度末から789百万円減少(△4.5%)した。
負債のうち、固定負債は前年度末から789百万円減少(△4.5%)し、流動負債は前年度末から789百万円減少(△4.5%)した。
連結会計
連結会計では、前年度末から、資産が626百万円(1.0%)減少し、負債は846百万円(△4.3%)減少している。

3. 純資産変動の状況

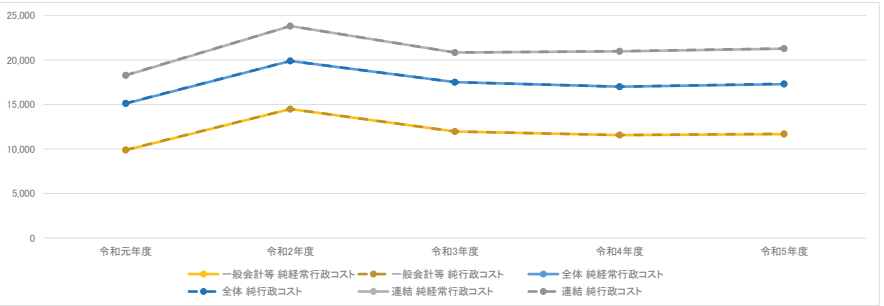
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 433	△ 256	234	247	△ 106
全体	本年度差額	△ 369	△ 654	251	232	136
	純資産変動額	36,096	35,442	35,693	35,922	36,062
連結	本年度差額	△ 356	△ 73	464	481	△ 37
	純資産変動額	40,304	39,777	40,241	40,723	40,930
連結	本年度差額	△ 334	123	384	507	△ 20
	純資産変動額	△ 209	△ 268	342	497	220
連結	本年度差額	41,295	41,028	41,369	41,867	42,086
	純資産変動額					



分析:
一般会計等
一般会計等においては、収収等の財源(11,596百万円)が純行政コスト(11,703百万円)を下回ったことから、本年度差額は△106百万円(前年度比△354百万円)の減少となった。また、固定資産台帳の精査をした結果、事業用土地が増加したが、前期の少額資産変動額は、136百万円(前年比△96百万円)となった。
連結会計
連結会計では、収収(17,279百万円)が純行政コスト(17,316百万円)を下回ったことから、本年度差額は△37百万円(前年度比△533百万円)となった。
全体会計
全体会計では、収収(17,279百万円)が純行政コスト(17,316百万円)を下回ったことから、本年度差額は△37百万円(前年度比△533百万円)となった。
連結会計
連結会計では、収収(17,279百万円)が純行政コスト(17,316百万円)を下回ったことから、本年度差額は△37百万円(前年度比△533百万円)となった。

2. 行政コストの状況

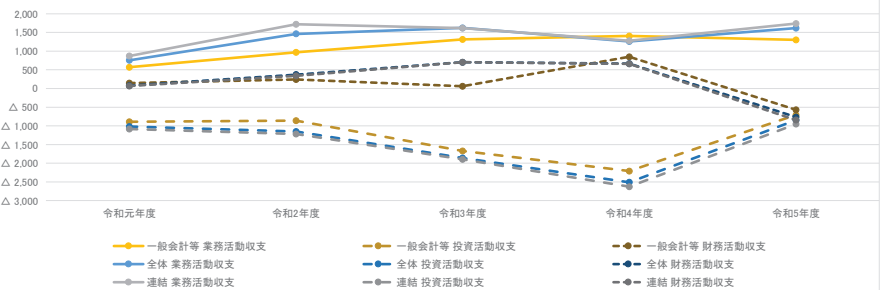
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	9,864	14,485	11,965	11,559	11,659
全体	純経常行政コスト	9,897	14,491	11,965	11,572	11,703
	純行政コスト	15,096	19,881	17,497	16,990	17,272
連結	純経常行政コスト	15,132	19,884	17,500	17,003	17,315
	純行政コスト	18,250	23,800	20,827	20,962	21,253
連結	純経常行政コスト	18,286	23,803	20,831	20,976	21,297
	純行政コスト					



分析:
一般会計等
純行政コストは前年比131百万円(1.1%)、純経常行政コストは前年比100百万円(0.9%)となっている。
純経常行政コストは、199百万円(1.9%)、純経常行政コストは前年比100百万円(0.9%)となっている。移動費用のうち、最も金額が大きいのは社会保険給付(3,633百万円)で、前年度の医療介護提供体制改革推進に係る補助金や物産品買付費等が減少した結果、補助金は99百万円(△6.6%)減少している。
全体会計
全体会計では、純行政コストは前年比312百万円(1.8%)、純経常行政コストは前年比283百万円(1.7%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金等が補助金等に計上されたため、移動費用の割合が高くなっている。
連結会計
連結会計では、純行政コストは前年比312百万円(1.8%)、純経常行政コストは前年比283百万円(1.7%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金等が補助金等に計上されたため、移動費用の割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	571	970	1,316	1,408	1,303
全体	業務活動収支	△ 891	△ 863	△ 1,675	△ 2,210	△ 708
	投資活動収支	146	244	62	850	△ 569
連結	業務活動収支	754	1,463	1,624	1,258	1,616
	投資活動収支	△ 1,019	△ 1,154	△ 1,859	△ 2,512	△ 847
連結	業務活動収支	80	372	705	687	△ 764
	投資活動収支	870	1,720	1,618	1,277	1,739
連結	業務活動収支	△ 1,086	△ 1,219	△ 1,896	△ 2,628	△ 954
	投資活動収支	66	340	704	661	△ 845

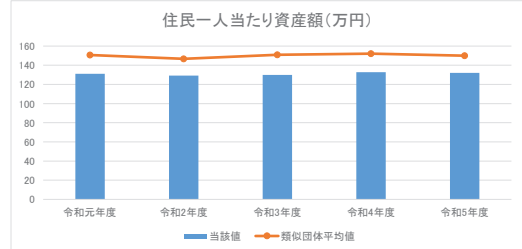


分析:
一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は1,303百万円であったが、投資活動収支については、△708百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を下回ったことから、△569百万円となっている。
全体会計
全体会計では、業務活動収支は1,303百万円であったが、投資活動収支については、△708百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を下回ったことから、△569百万円となっている。
連結会計
連結会計では、業務活動収支は1,303百万円であったが、投資活動収支については、△708百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を下回ったことから、△569百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

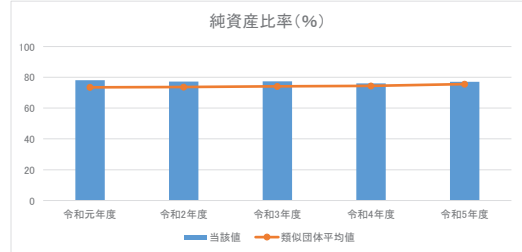
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,623,518	4,585,037	4,612,513	4,723,724	4,679,092
人口	35,282	35,484	35,539	35,579	35,413
当該値	131.0	129.2	129.8	132.8	132.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

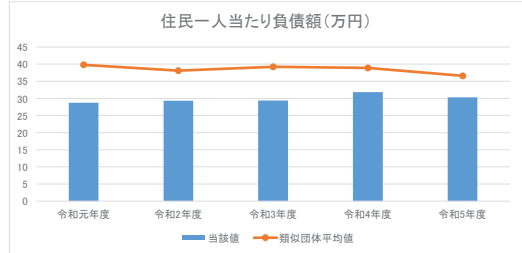
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,096	35,442	35,693	35,926	36,062
資産合計	46,235	45,850	46,125	47,237	46,791
当該値	78.1	77.3	77.4	76.1	77.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

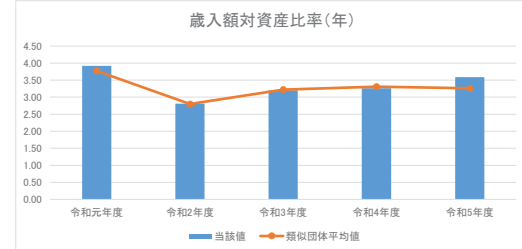
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,013,913	1,040,795	1,043,200	1,131,167	1,072,931
人口	35,282	35,484	35,539	35,579	35,413
当該値	28.7	29.3	29.4	31.8	30.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

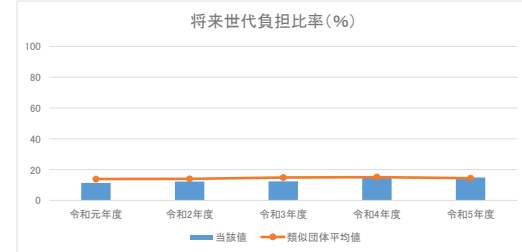
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,235	45,850	46,125	47,237	46,791
歳入総額	11,804	16,294	14,396	14,502	13,021
当該値	3.92	2.81	3.20	3.26	3.59
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,586	4,779	4,802	5,906	5,707
有形・無形固定資産合計	40,243	39,296	38,769	39,447	38,640
当該値	11.4	12.2	12.4	15.0	14.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

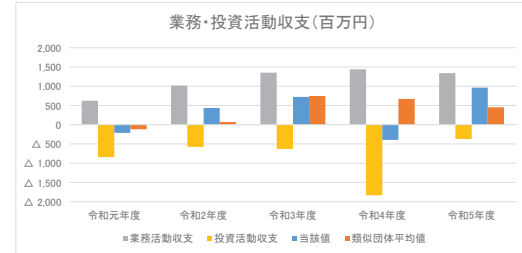
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	625	1,014	1,352	1,440	1,337
投資活動収支 ※2	△ 838	△ 578	△ 628	△ 1,835	△ 373
当該値	△ 213	436	724	△ 395	964
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

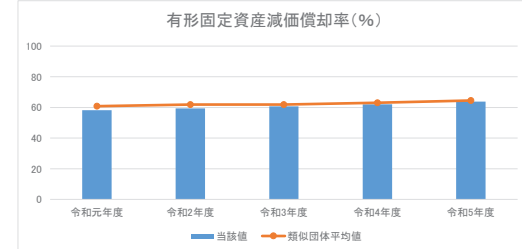
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,438	34,188	35,426	36,678	37,861
有形固定資産 ※1	57,455	57,689	58,321	59,141	59,308
当該値	58.2	59.3	60.7	62.0	63.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

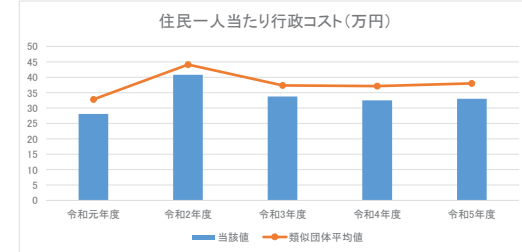
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

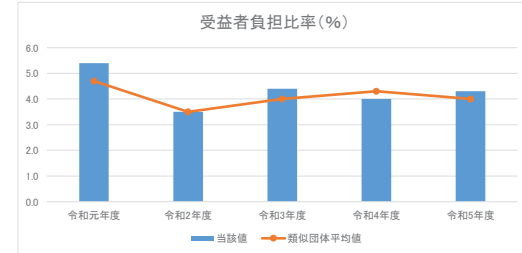
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	989,685	1,449,072	1,196,475	1,157,205	1,170,294
人口	35,282	35,484	35,539	35,579	35,413
当該値	28.1	40.8	33.7	32.5	33.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	562	518	550	480	530
経常費用	10,426	15,003	12,515	12,039	12,189
当該値	5.4	3.5	4.4	4.0	4.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は132.1万円と類似団体平均(150.0万円)を17.9万円下回っている。令和5年度は前年度から0.7万円減少しており、これは人口減少(−66人)に対して資産合計の減少幅(−445百万円)がより大きかったことが要因である。

資産合計の減少要因としては、減価償却費が年毎の固定資産取得額を上回ったことなどが挙げられる。資産減少の主要因である減価償却費と新規固定資産取得額の差額分析を行い、今後の投資計画への反映を図る必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準の傾向にある。令和5年度は3.59%となっており、前年度と比べ0.33%増加している。歳入総額が前年度と比べ減少した以上に資産合計が減少したことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。令和5年度は63.8%となっており、前年度と比べ1.8%高くなっている。減価償却により減価償却累計額が増加したことが要因となっている。類似団体分内での当期の位置づけを見ると、資産効率性は平均的な水準にあるが、今後10年間で更新を要する施設・設備の増減に相対的な優位となることを予想できる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。令和5年度は77.1%となっており、前年度と比べ1.0%高くなっている。ただしこれは、純資産が前年度と比べ増加したことにより、負債合計が減少したことの方が要因としては大きい。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。令和5年度は14.8%となっており、前年度と比べ0.2%低くなっている。有形・無形固定資産は前年度と比べ減少したが、それを上回る割合で地方債残高が減少したことにより将来世代の負担は軽減されたことが分かる。

人口減少(過去5年間で約200人減)が続く中、住民一人当たりの維持管理費用は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画の確実な実行により、更新費用の平準化と総量最適化を図ることが急務である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。令和5年度は33.0万円となっており、前年度と比べ0.5万円増加している。これは、純行政コストが前年度と比べ増加していることが要因となっている。

純行政コスト増加の主な要因は、移転費用の社会保障給付が前年度比で増加(高齢化率上昇による影響)したことに加え、物価費等の増加が挙げられる。社会保障給付の増加は全体的な傾向であり、今後この影響も継続して発生し、引き継ぎ、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。令和5年度は30.3万円となっており、前年度と比べ1.5万円減少している。地方債が前年度と比べ減少したことが主な要因となっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が補ったため94百万円の黒字となっている。投資活動収支は連年5か年で最もマイナス幅が少ないが、これは公共施設等整備費支出がこの5か年で最も少なかったことが主な要因となっている。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)94百万円の黒字は健全性を示しているが、投資活動収支の改善(−373百万円)は主に公共施設等整備費支出の削減によるものである。今後、多岐化施設の更新需要が本格化する中で、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な更新・統廃合により、投資の効率化を図りつつ、基礎的財政収支の黒字維持に努める必要がある。

今後とも基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同水準である。令和5年度は4.3%となっており、前年度と比べ0.3%増加している。前年度からの増加は、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことによるものである。

将来的には公共施設の増減に要する経常費用の増加が考え込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組みすることで、経常費用を削減する必要がある。

また、受益者負担の明確化の観点から、公共施設等の利用状況の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。近隣同規模団体との比較も踏まえながら、適正な負担水準の検討を継続的に、財政基盤の安定化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

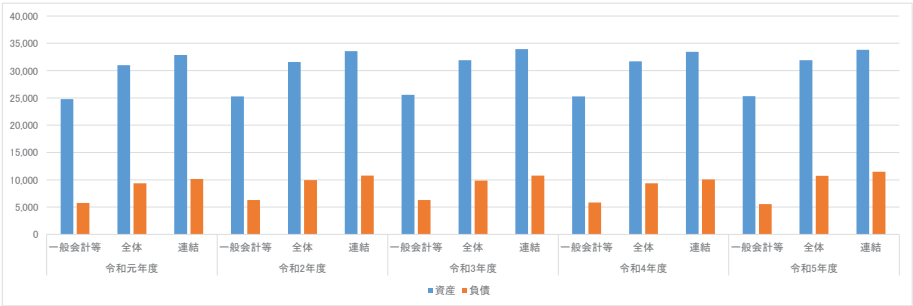
団体名 徳島県板野町
団体コード 364045

人口	12,947 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	36.22 km ²	実質赤字比率	- Ⅲ
標準財政規模	4,064.073 千円	連結実質赤字比率	- Ⅲ
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.0 Ⅲ
		将来負担比率	- Ⅲ

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

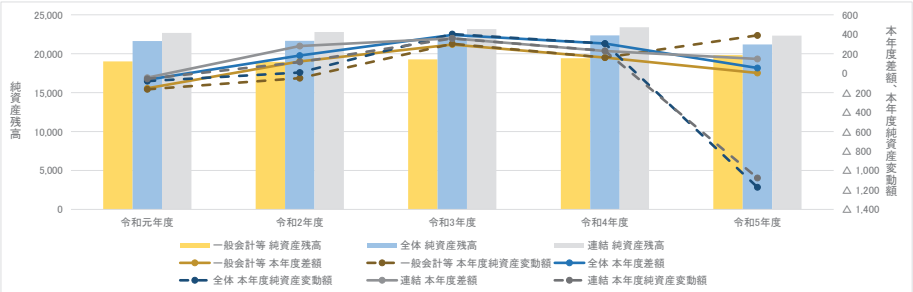
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,782	25,264	25,572	25,260	25,340
	負債	5,771	6,305	6,311	5,838	5,529
全体	資産	30,998	31,567	31,922	31,698	31,906
	負債	9,360	9,923	9,875	9,346	10,727
連結	資産	32,845	33,585	33,950	33,452	33,800
	負債	10,158	10,783	10,792	10,063	11,488



分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から80百万円の増加(+0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が58.4%であり、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に引き続き努めていく。
 ・特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から208百万円増加(+0.7%)、負債総額は前年度末から1,381百万円増加(+14.8%)となった。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比較し資産総額が6,566百万円多くなるが、負債総額は一般会計等と比較し5,198百万円多くなっている。令和5年度については下水道事業会計が法適用へ移行したことも資産総額及び負債総額が大きく変動した要因の一つである。
 ・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から348百万円増加(+1.0%)、負債総額は前年度末から1,425百万円増加(+14.2%)した。資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比較し8,460百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で記載された地方債等が要因となり、一般会計等と比較し5,959百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

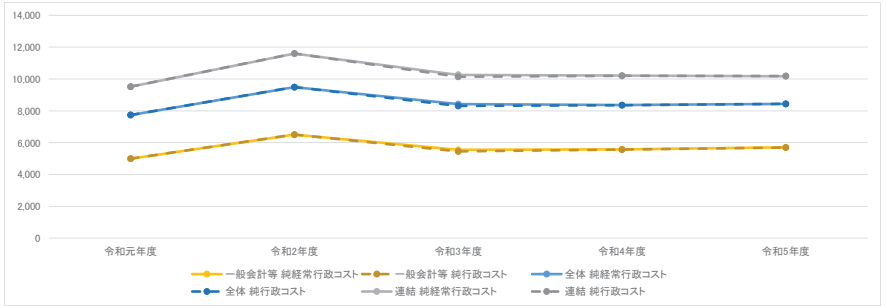
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 155	122	294	161	2
	本年度純資産変動額	△ 166	△ 52	303	161	389
	純資産残高	19,011	18,959	19,262	19,422	19,811
全体	本年度差額	△ 68	181	393	305	53
	本年度純資産変動額	△ 82	6	402	305	△ 1,172
	純資産残高	21,638	21,644	22,046	22,352	21,179
連結	本年度差額	△ 46	278	358	228	147
	本年度純資産変動額	△ 59	115	357	230	△ 1,077
	純資産残高	22,687	22,802	23,159	23,388	22,311



分析:
 ・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(5,694百万円)が純行政コスト(5,692百万円)を上回っており、本年度差額は2百万円となっているため、純資産残高は最終的に389百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,791百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は53百万円となり、純資産残高は最終的に△1,172百万円変動した。令和5年度については下水道事業会計が法適用へ移行したこともあり金額に大きく変動が見られた要因であると考えられる。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,634百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は147百万円となり、純資産残高は最終的に△1,077百万円変動した。

2. 行政コストの状況

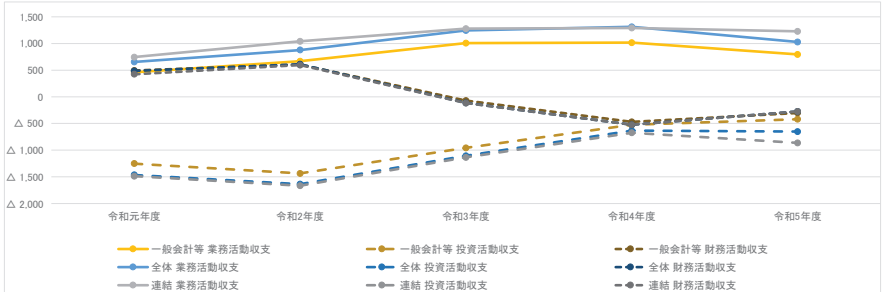
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,991	6,502	5,543	5,580	5,711
	純行政コスト	4,991	6,507	5,445	5,567	5,692
全体	純経常行政コスト	7,734	9,488	8,418	8,369	8,432
	純行政コスト	7,734	9,494	8,311	8,357	8,432
連結	純経常行政コスト	9,516	11,598	10,264	10,217	10,179
	純行政コスト	9,517	11,604	10,142	10,205	10,181



分析:
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,980百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(983百万円、前年度比+30百万円)であり、純行政コストの17.3%を占めている。今後高齢者人口割合が増加していくことが想定されるため、社会保障給付だけでなく経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比較し経常収益が154百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,515百万円多くなり最終的な純行政コストは一般会計等と比較し2,740百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が4,106百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も8,574百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比較し4,489百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	460	667	1,007	1,017	794
	投資活動収支	△ 1,251	△ 1,435	△ 955	△ 525	△ 420
	財務活動収支	493	605	△ 70	△ 469	△ 301
全体	業務活動収支	654	878	1,244	1,313	1,028
	投資活動収支	△ 1,463	△ 1,637	△ 1,104	△ 633	△ 650
	財務活動収支	487	611	△ 112	△ 523	△ 273
連結	業務活動収支	746	1,043	1,278	1,291	1,228
	投資活動収支	△ 1,485	△ 1,666	△ 1,136	△ 674	△ 862
	財務活動収支	424	596	△ 118	△ 523	△ 274

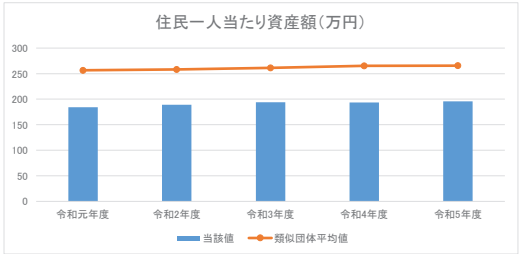


分析:
 ・一般会計等では、資金収支計算書における業務活動収支は794百万円であったが、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△420百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△301百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から+73百万円変動し405百万円となった。令和5年度決算については地方債発行額が前年度と比較すると増加しているが償還支出額についても増加しているため引き続き地方債の適正管理に努めていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,028百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△650百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△650百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から105百万円変動し1,097百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も按分上、含まれることから業務活動収支は1,228百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立等が行われているため、△862百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△274百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から93百万円変動し、1,502百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

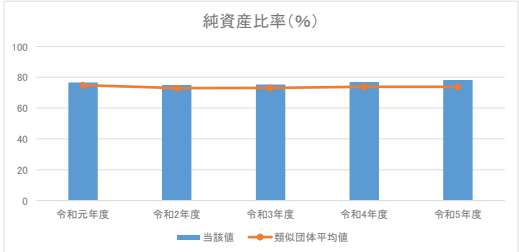
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,478,184	2,526,372	2,557,215	2,526,041	2,534,005
人口	13,442	13,353	13,165	13,039	12,947
当該値	184.4	189.2	194.2	193.7	195.7
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

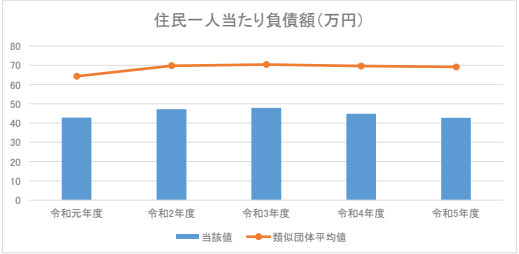
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,011	18,959	19,262	19,422	19,811
資産合計	24,782	25,264	25,572	25,260	25,340
当該値	76.7	75.0	75.3	76.9	78.2
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

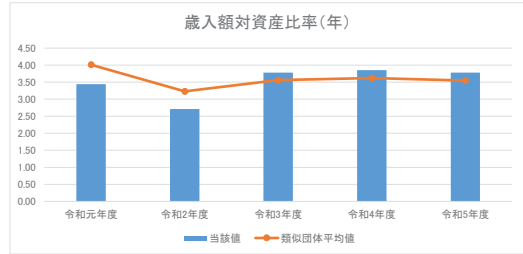
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	577,085	630,503	631,057	583,816	552,890
人口	13,442	13,353	13,165	13,039	12,947
当該値	42.9	47.2	47.9	44.8	42.7
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

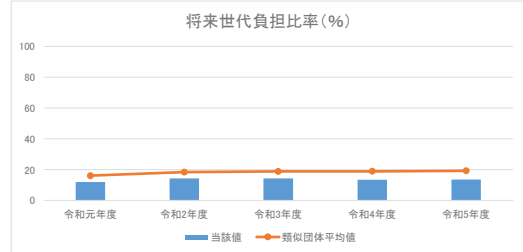
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,782	25,264	25,572	25,260	25,340
歳入総額	7,196	9,324	6,757	6,563	6,708
当該値	3.44	2.71	3.78	3.85	3.78
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,399	3,052	2,998	2,730	2,672
有形・無形固定資産合計	19,930	21,386	20,905	20,340	19,850
当該値	12.0	14.3	14.3	13.4	13.5
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

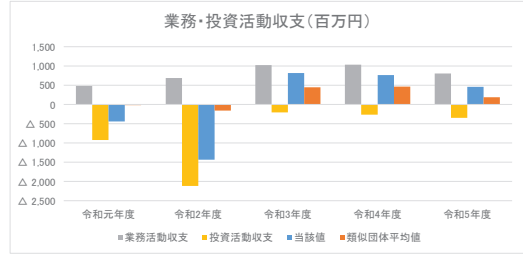
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	482	686	1,023	1,031	806
投資活動収支 ※2	△ 923	△ 2,119	△ 207	△ 268	△ 346
当該値	△ 441	△ 1,433	816	763	460
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

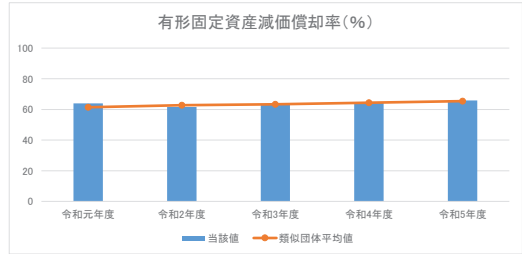
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,401	26,117	26,931	27,759	28,586
有形固定資産 ※1	39,704	42,408	42,740	43,006	43,396
当該値	64.0	61.6	63.0	64.5	65.9
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

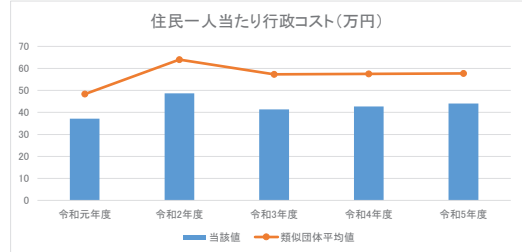
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

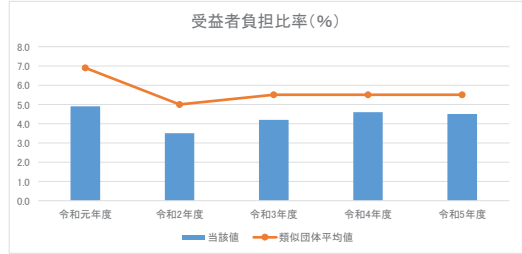
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	499,064	650,711	544,472	556,667	569,194
人口	13,442	13,353	13,165	13,039	12,947
当該値	37.1	48.7	41.4	42.7	44.0
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	255	239	242	270	269
経常費用	5,246	6,742	5,785	5,850	5,980
当該値	4.9	3.5	4.2	4.6	4.5
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進め、最終的には前年度末と比較し2万円増加した。令和5年度では保育園や小学校などに対する改修工事が増加しており、これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減していくため今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を前年度と同様にやや上回る結果となった。資産総額及び歳入総額ともに令和5年度は増加しており、歳入額対資産比率は前年度と比較し、0.07%減少している。

・有形固定資産減価償却率については類似団体よりやや高い水準となった。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。令和5年度は保育園や小学校などの改修工事を施行した。学校施設以外にも老朽化した施設も今後増加していく中で公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなどの検討が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準であり、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.3ポイント増加している。本町については純資産が増加の傾向となってきており、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減が求められるため引き続き努めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較し地方債等発行額は増加しているが返還支出額が新規発行額を上回っており、類似団体平均は年々増加の傾向となっているが、本町については低い水準を維持している。地方債残高についても減少傾向であるため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち17.3%を占める社会保障給付が行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。年々人口が減少傾向でありかつ、少子高齢化に伴い今後も社会保障給付に関するコストの増加も予測されたため人件費や物件費等の抑制できる部分については対策の検討に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が発行額を上回っていることもあり前年度から2.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、460百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低い水準ではあるが、本町としては前年度と比較すると減少傾向である。受益者負担割合については今後も施設利用料の見直しや利用促進等を検討していく必要がある。

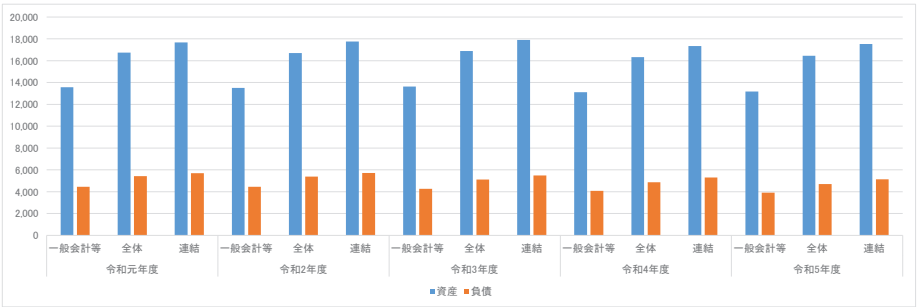
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県上板町	人口	11,302 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
団体コード	364053	面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,578,039 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

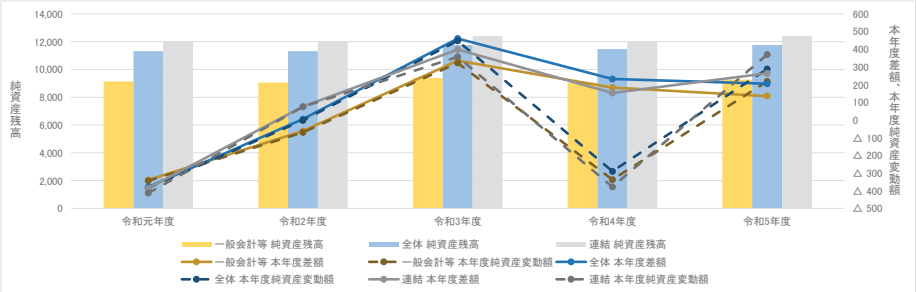
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,581	13,509	13,644	13,114	13,169
一般会計等	資産	13,581	13,509	13,644	13,114	13,169
	負債	4,453	4,451	4,264	4,072	3,909
全体	資産	16,750	16,693	16,880	16,336	16,460
	負債	5,437	5,382	5,123	4,868	4,704
連結	資産	17,678	17,766	17,906	17,335	17,537
	負債	5,702	5,716	5,498	5,306	5,139



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より55百万円(0.42%)の増加となっております。資産総額の内訳である固定資産では106百万円の減少でしたが、流動資産では161百万円の増加となっております。固定資産は公共施設等への整備が多くありましたが、既存資産の減価償却が進んだため減少しました。流動資産の増加は現金預金や財政調整基金の増加によるものが主な要因です。
一般会計等における負債総額は、前年度より163百万円(▲4.00%)の減少となっております。地方債の償還が進んでいることや、退職手当引当金の減少が主な要因です。
水道事業等を加えた全体についても一般会計等の影響を受け、前年度に比べ資産は僅かに増加、負債については水道事業の地方債の償還が進んでいることから減少しています。一般会計における資産や負債の増減が、全体会計にも影響を与えていることが分かります。
一部事務組合等を加えた連結では、中央広域環境施設組合の資産合計が前年度より90百万円(31.64%)増加していること等により、17,537百万円となっています。負債についてはどの団体も減少傾向にあり前年度に比べ167百万円(▲3.15%)減少し、5,139百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

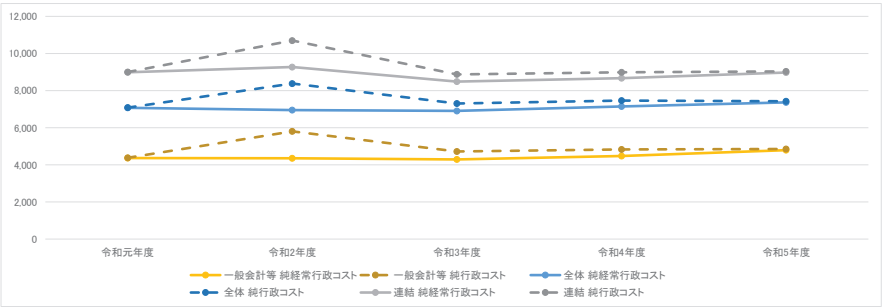
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 339	△ 63	335	183	135
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 339	△ 63	335	183	135
	純資産残高	9,129	9,058	9,380	9,042	9,260
全体	本年度純資産変動額	△ 379	5	460	232	205
	純資産残高	11,313	11,311	11,758	11,468	11,756
連結	本年度純資産変動額	△ 385	75	398	152	263
	純資産残高	11,976	12,050	12,407	12,030	12,399



分析:
一般会計等において、収収等の財源(4,987百万円)が純行政コスト(4,851百万円)を上回っており、本年度差額は136百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は218百万円となっています。純行政コストが前年度に比べ21百万円(0.44%)増加している一方、収収等の財源は26百万円(▲0.53%)減少しており、本年度差額のプラスは小さくなっています。
全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税などにより、収収等の財源が2,645百万円加算された一方、純行政コストは2,575百万円加算され、本年度差額は205百万円となり、純資産残高は11,756百万円となりました。
連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が4,311百万円加算された一方、純行政コストは4,184百万円加算され、本年度差額は263百万円となり、純資産残高は12,399百万円となりました。

2. 行政コストの状況

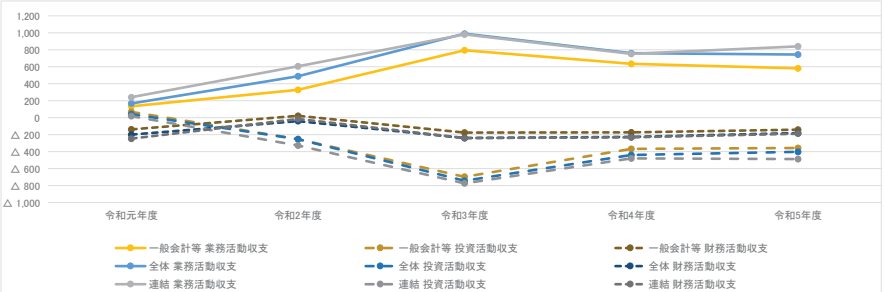
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,367	4,351	4,291	4,478	4,791
一般会計等	純経常行政コスト	4,367	4,351	4,291	4,478	4,791
	純行政コスト	4,380	5,803	4,720	4,830	4,851
全体	純経常行政コスト	7,068	6,954	6,907	7,142	7,365
	純行政コスト	7,081	8,381	7,306	7,463	7,426
連結	純経常行政コスト	8,981	9,272	8,486	8,665	8,973
	純行政コスト	8,995	10,699	8,872	8,984	9,035



分析:
一般会計等において、純行政コストは4,851百万円であり、前年度より21百万円(0.43%)と僅かに増加しています。職員給与と費などを含む人件費は前年度から38百万円(3.57%)の増加で、消耗品費などを含む物費については36百万円(▲2.54%)の減少となり、特に維持補修費が前年度より62百万円減少しています。一方、補助金や社会保障給付などの移転費用は前年度より338百万円(16.14%)の増加となっています。
収益についても今年度は増加しておりますが、主な原因は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)によるもので、現金の増加を伴うものではありません。
全体でも一般会計等と同様に、純行政コストは前年度と同水準であり、通常の運営で発生する収益・費用を集計した純経常行政コストも一般会計等と同様の増加範囲となっています。
連結については、中央広域環境施設組合や板野西部消防組合などで、維持補修費や補助金等のコストについて増加がみられるものの、純行政コストは9,035百万円となり、前年度に比べ51百万円(0.57%)と僅かに増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		134	328	794	634	582
一般会計等	業務活動収支	134	328	794	634	582
	投資活動収支	68	△ 253	△ 697	△ 368	△ 357
全体	財務活動収支	△ 138	22	△ 178	△ 173	△ 142
	業務活動収支	167	487	990	759	743
連結	投資活動収支	41	△ 254	△ 743	△ 441	△ 403
	財務活動収支	△ 200	△ 41	△ 240	△ 228	△ 181
連結	業務活動収支	241	604	981	752	839
	投資活動収支	18	△ 329	△ 774	△ 479	△ 489
連結	財務活動収支	△ 247	△ 15	△ 241	△ 233	△ 188

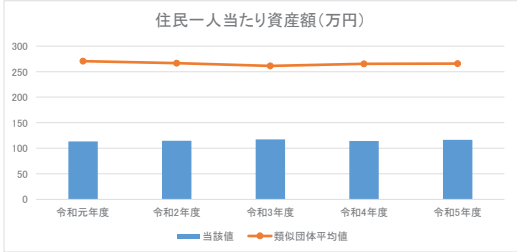


分析:
一般会計等において、業務活動収支は582百万円であり、前年度と比較して52百万円減少しています。
投資活動収支を見ると、前年度の数値より今年度は、マイナスの数値は僅かに縮小しています。前年度に比べ、公共施設等に対しての整備は積極的に進んでおり、基金の積立が減少した一方、基金の取崩額が増加していることが要因の1つとして挙げられます。
財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回っているため、マイナスになっており、地方債の償還が進んでいることを意味します。
全体では、上水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より161百万円増加幅が大きく、743百万円となりました。投資活動収支についても上水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等と比べ46百万円支出が増え、▲403百万円となりました。
財務活動収支では、上水道事業が積極的に地方債の償還を行っていることから、財務活動収支が▲181百万円となりました。
連結の業務活動収支や投資活動収支については、今年度は中央広域環境施設組合の影響を大きく受け、全体の数値から10%~20%程度増加しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

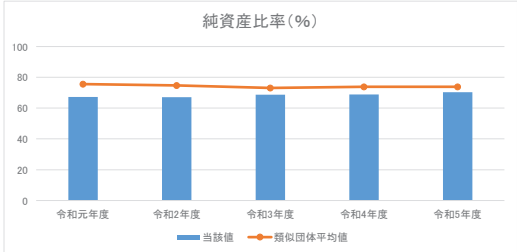
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,358,141	1,350,947	1,364,449	1,311,432	1,316,917
人口	11,957	11,778	11,622	11,474	11,302
当該値	113.6	114.7	117.4	114.3	116.5
類似団体平均値	270.5	266.7	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

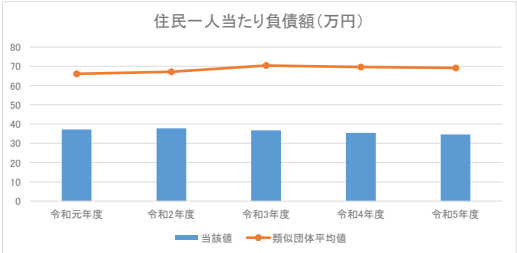
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,129	9,058	9,380	9,042	9,260
資産合計	13,581	13,509	13,644	13,114	13,169
当該値	67.2	67.1	68.7	68.9	70.3
類似団体平均値	75.6	74.8	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

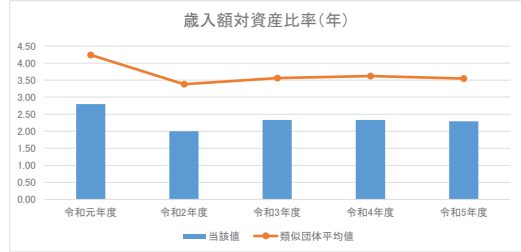
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	445,284	445,106	426,417	407,207	390,901
人口	11,957	11,778	11,622	11,474	11,302
当該値	37.2	37.8	36.7	35.5	34.6
類似団体平均値	66.1	67.2	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

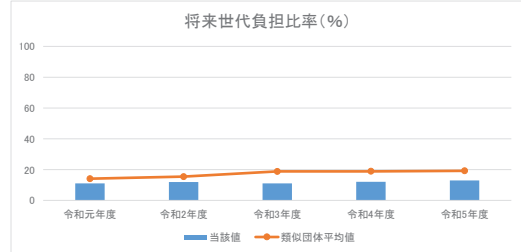
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,581	13,509	13,644	13,114	13,169
歳入総額	4,855	6,767	5,846	5,631	5,754
当該値	2.80	2.00	2.33	2.33	2.29
類似団体平均値	4.24	3.38	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,189	1,294	1,167	1,176	1,239
有形・無形固定資産合計	10,792	10,818	10,556	9,753	9,638
当該値	11.0	12.0	11.1	12.1	12.9
類似団体平均値	14.1	15.5	18.8	18.9	19.2

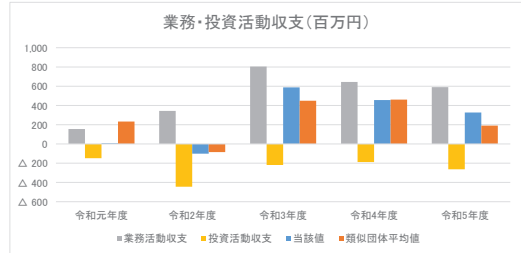
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	154	343	805	643	591
投資活動収支 ※2	△ 147	△ 445	△ 218	△ 188	△ 264
当該値	7	△ 102	587	455	327
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	448.1	461.0	189.9

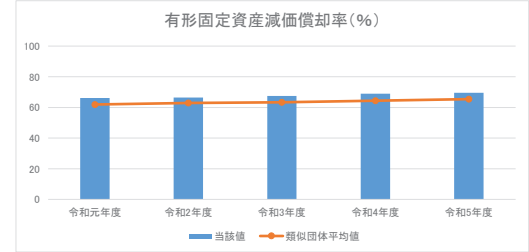
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,094	15,431	15,862	16,275	16,698
有形固定資産 ※1	22,823	23,220	23,484	23,632	24,003
当該値	66.1	66.5	67.5	68.9	69.6
類似団体平均値	61.9	62.9	63.4	64.3	65.4

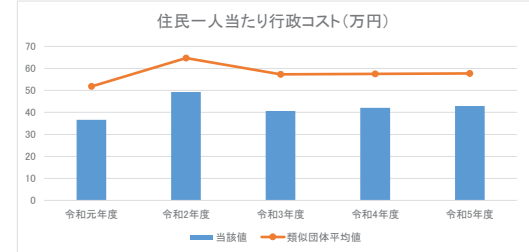
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

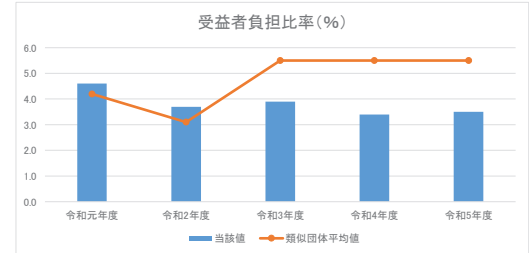
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	437,997	580,260	471,990	482,983	485,125
人口	11,957	11,778	11,622	11,474	11,302
当該値	36.6	49.3	40.6	42.1	42.9
類似団体平均値	51.8	64.7	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	212	167	174	180	174
経常費用	4,579	4,518	4,465	4,638	4,965
当該値	4.6	3.7	3.9	3.4	3.5
類似団体平均値	4.2	3.1	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は前年度に比べ約2.2万円増加しており、住民一人当たりの資産額は116.5万円となっています。資産に係る指標については昨年度は土地の積極化に伴う数値の減少がありましたが、今年度は大きく保育所の改修など大規模な工事があったことなどにより資産合計は増加しています。インフラ資産(道路や橋梁など)については、市内全域での整備が必要になり、削減は難しいことから、各種計画に使い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になってきます。また、公共施設については総合管理計画個別施設計画を活用し、使用していない(見込みのない)古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、それぞれの施設の方針を決めていくことが重要です。

毎年歳入額は一定ではないため、経年比較することは難しいですが、歳入額を一定と仮定すると、歳入額対資産比率が3年に近づけば資産額の増加(施設の更新が出来る又は改良や改修を積極的に出来ている)を表し、逆に2年に近づけば資産額の減少(施設数の減少又は老朽化が進んでいる)を表します。

今年度の有形固定資産額は前年度に比べて369百万円(1.57%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるか、除却・売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や除却・売却を行わない限り、有形固定資産減価償却率は年々増加し続けます。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率にある上記の指標については、地方債(負債)の与える影響が大きく、2つの指標の数値からも分かる通り、類似団体と比較しても有形・無形固定資産に占める地方債(負債)の割合が大きいたことが分かります。有形固定資産減価償却率を見ても分かる通り、類似団体と比べ、固定資産の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書は、施設などに係る減価償却費や、職員等の将来の退職金支払いに備えた退職手当り金なども計上されるため、本町の行政活動に係る人件費や物件賃等のコストを発生主義に基づきフルコストとして表示するものです。今年度は前年度と比べ、純行政コストが2,142万円(0.44%)増加し、人口が172人(▲1.5%)減少しています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債が減少していることにより、当該値は0.9ポイント下がっています。地方債の償還が順調に進んでいることで、住民一人当たりの負債額が減少しているといえます。他団体と比較しても低い水準にありますが、この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担するため、少子高齢化などにより人口減少が加速した場合、一人当たりの額が大きくなります。地方債の発行を抑制するあまり、公共施設の老朽化が加速すると住民サービスの低下にもつながるため、公共施設の老朽化度合いなどを勘案して、総合的に判断する必要があります。

5. 受益者負担の状況

昨年度と比較をしてみると通常業務に係る経費(経常費用)は327百万円(7.05%)増加しています。特に転移費用である補助金等が前年度より262百万円(29.14%)増加しています。収益は昨年度より14百万円(9.00%)増加しております。使用料及び手数料は2百万円(3.22%)増加、その他(経常収益)は13百万円(12.11%)増加しています。その他の(経常収益)の増加の主な要因は、退職手当り金を戻入したことによるもので、約34百万円あります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

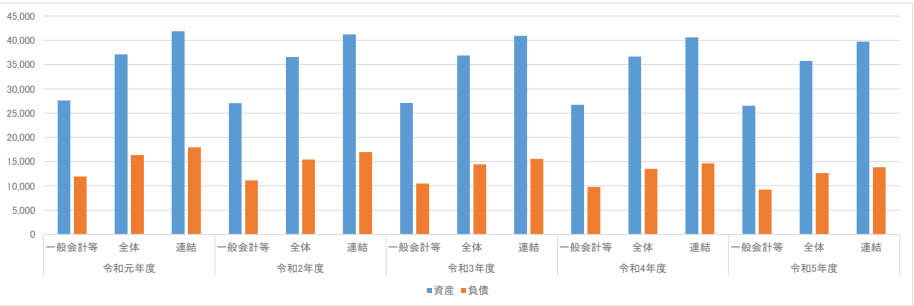
団体名 徳島県つるぎ町
団体コード 364681

人口	7,622 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	194.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,100,767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

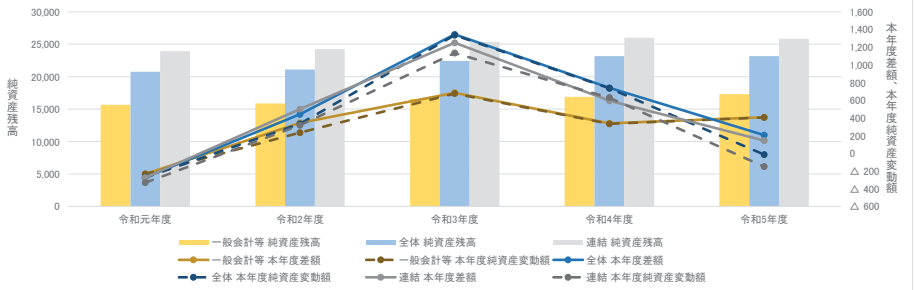
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,580	27,046	27,073	26,693	26,510
	負債	11,925	11,156	10,507	9,794	9,205
全体	資産	37,131	36,537	36,881	36,657	35,765
	負債	16,374	15,447	14,455	13,495	12,616
連結	資産	41,883	41,224	40,930	40,621	39,703
	負債	17,947	16,982	15,554	14,616	13,848



分析:
一般会計等の資産が減少しており、投資的経費が減少したことが見て取れる。負債については近年減少傾向にあり、令和5年度も減少(▲589百万円)している。地方債の元金償還が進んでいることが要因で、今後も徐々に減少していく見込みである。
全体会計・連結会計と範囲を広げるにつれて資産・負債の減少は広がっている。
一見、施設等の集約化や長寿命化による適切な施設管理を進めているようにも見て取れる。しかし、一般会計等における資産減少の主な要因は、基金の積み増しや資産の増加はあるものの、それを上回る形で減価償却が更に進んだことによるものであると考えられる。公共施設の老朽化は軒並み進んでいく中で、幸いにも維持補修等に対する投資が少なかったことが伺える。
このままでは、多くの施設が一斉に更新時期を迎え、多額の更新・除却費用がかさむことが予想される。可能な限り平準化できるよう、公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を行うことが必要である。

3. 純資産変動の状況

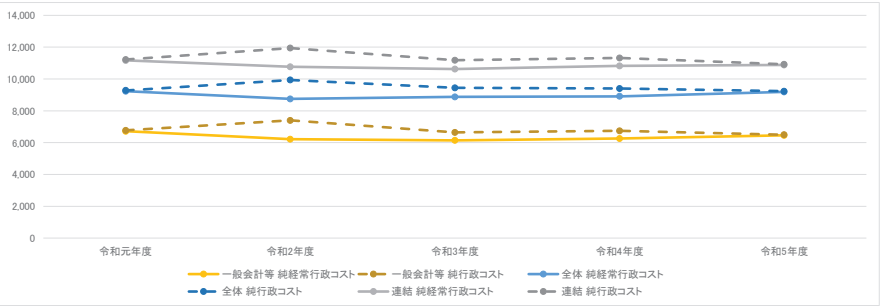
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 233	344	684	338	408
	本年度純資産変動額	△ 234	235	675	333	405
	純資産残高	15,655	15,890	16,566	16,899	17,304
全体	本年度差額	△ 272	442	1,345	741	206
	本年度純資産変動額	△ 273	333	1,336	736	△ 14
	純資産残高	20,757	21,090	22,426	23,162	23,148
連結	本年度差額	△ 275	501	1,250	595	144
	本年度純資産変動額	△ 332	318	1,133	629	△ 150
	純資産残高	23,936	24,242	25,376	26,004	25,855



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,903百万円)が純行政コスト(▲6,495百万円)を上回ったことから、本年度差額は408百万円(前年度比70百万円)となり、純資産残高は405百万円の増加となった。これにより、将来負担比率について解消されている。
財源確保については、普通交付税の影響も受けるなど自動努力だけではどうにもならない部分もあるため、適切な資産形成や、基金を取り崩さないで済むような財政運営を常に心掛けることが重要である。

2. 行政コストの状況

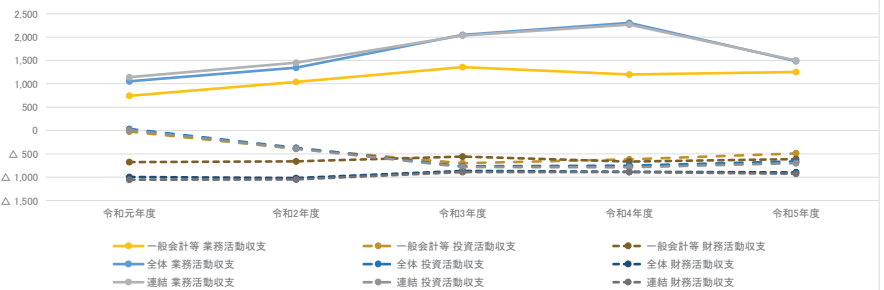
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,720	6,215	6,141	6,264	6,460
	純行政コスト	6,773	7,402	6,644	6,745	6,495
全体	純経常行政コスト	9,234	8,751	8,884	8,913	9,195
	純行政コスト	9,283	9,937	9,442	9,399	9,237
連結	純経常行政コスト	11,172	10,773	10,626	10,832	10,883
	純行政コスト	11,220	11,943	11,179	11,320	10,926



分析:
純経常行政コストは増加しており、主な要因は、一部事務組合に対する補助費等の増加(87百万円)が上げられる。全体会計・連結会計も同様に増加している。公営企業会計等も含め、引き続き経常経費の削減に努めていく。
純行政コストは減少しており、これは令和4年度まで続いた新型コロナウイルス関連事業における臨時損失の減少(365百万円)によるものである。全体会計・連結会計についても同様の影響を与えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	743	1,042	1,358	1,202	1,255
	投資活動収支	△ 22	△ 388	△ 701	△ 616	△ 489
	財務活動収支	△ 677	△ 662	△ 558	△ 666	△ 610
全体	業務活動収支	1,054	1,347	2,049	2,305	1,487
	投資活動収支	33	△ 372	△ 766	△ 751	△ 660
	財務活動収支	△ 994	△ 1,018	△ 865	△ 882	△ 896
連結	業務活動収支	1,143	1,452	2,034	2,268	1,499
	投資活動収支	11	△ 388	△ 781	△ 788	△ 699
	財務活動収支	△ 1,054	△ 1,048	△ 890	△ 890	△ 926

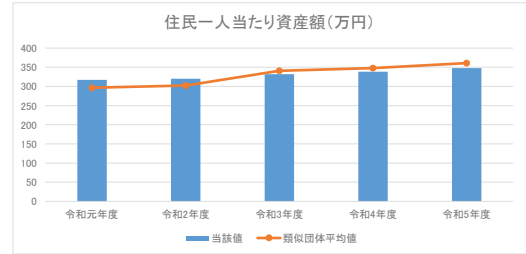


分析:
業務活動収支は一般会計等については増加している。臨時収入(新型コロナウイルス関連)が下がった(▲370百万円)が、臨時支出においても新型コロナウイルス関連事業の支出が減少した他、収収等含む業務収入が増加(214百万円)したことから増加に転じている。全体会計・連結会計については減少している。
投資活動収支は一般会計等については増加している。R4からのフル建設工事一部繰越(97百万円)などによる資産増があったが、財政調整基金・減価基金の取り崩しがなかったことからマイナスの状態を維持している。全体会計・連結会計についても増加となっている。
財務活動収支は、地方債新規発行を抑えていることや、元金償還のピークを迎えたことから増加へと転じている。今後は緩やかな増加傾向が続くものと思われる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

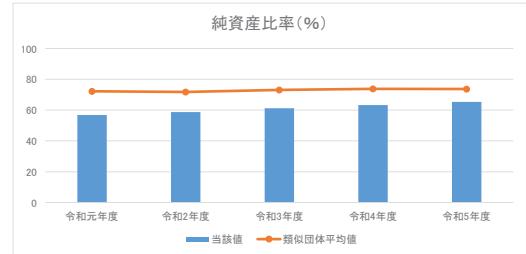
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,757,992	2,704,621	2,707,333	2,669,250	2,650,971
人口	8,697	8,458	8,161	7,893	7,622
当該値	317.1	319.8	331.7	338.2	347.8
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

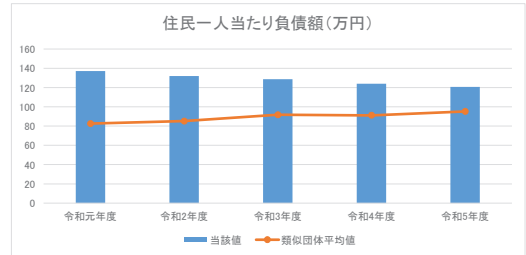
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,655	15,890	16,566	16,899	17,304
資産合計	27,580	27,046	27,073	26,693	26,510
当該値	56.8	58.8	61.2	63.3	65.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

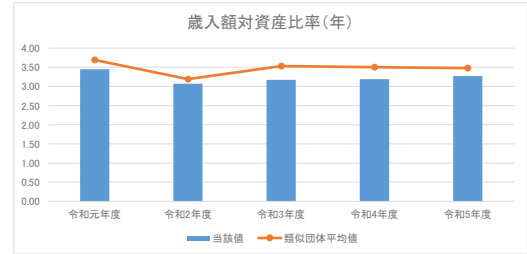
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,192,477	1,115,576	1,050,740	979,363	920,537
人口	8,697	8,458	8,161	7,893	7,622
当該値	137.1	131.9	128.8	124.1	120.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

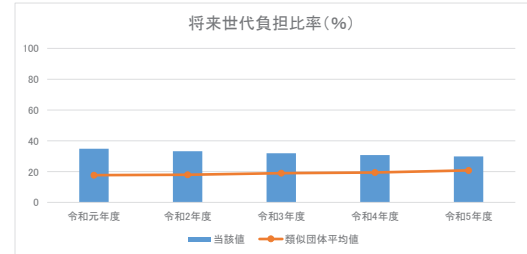
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,580	27,046	27,073	26,693	26,510
歳入総額	7,989	8,812	8,541	8,365	8,110
当該値	3.45	3.07	3.17	3.19	3.27
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,764	7,251	6,834	6,445	6,119
有形・無形固定資産合計	22,317	21,794	21,396	20,900	20,478
当該値	34.8	33.3	31.9	30.8	29.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

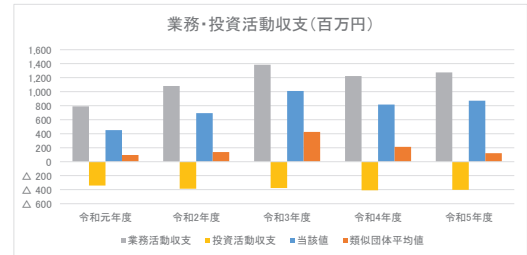
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	791	1,080	1,386	1,224	1,274
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 385	△ 376	△ 409	△ 402
当該値	450	695	1,010	815	872
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

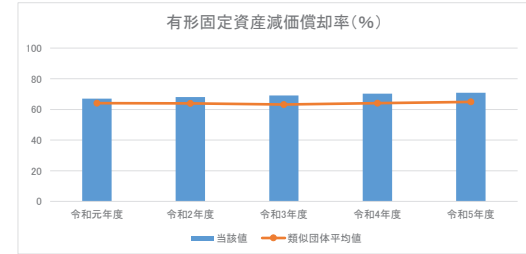
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,706	41,634	42,558	43,335	44,212
有形固定資産 ※1	60,680	61,124	61,613	61,735	62,336
当該値	67.1	68.1	69.1	70.2	70.9
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

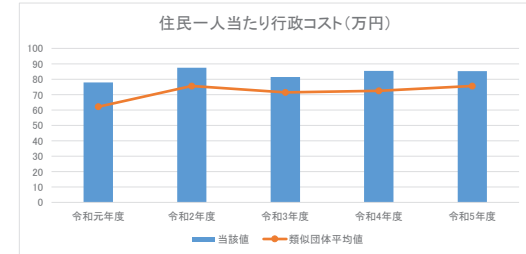
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

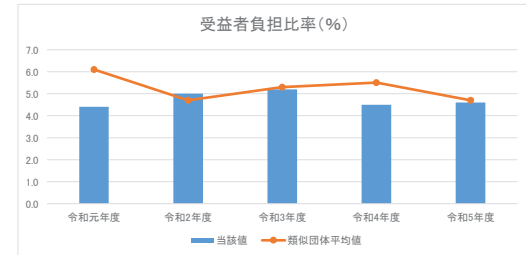
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	677,308	740,166	664,385	674,454	649,488
人口	8,697	8,458	8,161	7,893	7,622
当該値	77.9	87.5	81.4	85.4	85.2
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	308	325	336	298	312
経常費用	7,027	6,540	6,476	6,561	6,772
当該値	4.4	5.0	5.2	4.5	4.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は人口減少に伴い増加しており、有形固定資産減価償却率も上昇していることから、人口規模に見合った施設整備及び除売却が進んでいないことが表れている。資産が減少し、歳入総額が減少したことにより、歳入額対資産比率は微増している。類似団体平均値との比率差は若干解消されたものの、当町は依然として類似団体より低く、歳入に占める投資的経費への充当割合が低いと言える。このことから、やみくもに投資するのではなく、的を絞って施設の更新及び未利用資産の除売却を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

本町は類似団体に比べ、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い状況が続いている。その差も大きく、例年ほぼ横ばいにて推移していることから、改善には時間を要すると考えられる。本町には負債が多すぎることが示されており、これは、これまで投資的経費に対する地方債発行額が過大であったことが影響していると思われる。令和5年度も引き続き地方債の新規発行を抑制していることと、元金償還のピークを迎えていることから、数値は徐々に改善できていると言える。翌年度以降も同様の方針であることから、今後も数値は改善傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

人口は右肩下がりにて減少し続けているが、新型コロナウイルスによる関連事業の多くが終了したことに伴い、純行政コストが減少したため、数値が減少している。山間部にも多数の集落(居住地)を有する本町においては、「広大な面積における多額の行政コストに対して、住民数は少ない」という、過疎地域の典型的な課題が浮き彫りになる指標である。行政コストを下げるため、経常経費の削減に努めることは必須であるが、当該項目においては、ある程度高水準であることはやむを得ないとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少している。地方債新規発行の抑制と、元金償還のピークを過ぎたことによる負債の減少が、人口の減少を上回ったことによるものである。基礎的財政収支は57百万円増加している。投資活動収支については基金の取り崩しが多かったこと等からほぼ横ばいであり、業務活動収支が収収等含む業務収入の増加や純行政コストの減少に伴い増加している。徐々にあるが各指標は改善傾向にあり、コンパクトシティ化を進め、持続可能な行政運営を目指していく。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、人件費や物件費等経常費用の削減により数値が増加している。類似団体平均値と同水準程度となっており、住民負担と行政サービス、両方のバランスが行政規模に対して適正になっていると見て取れる。経常収益については、近年の物価高を鑑みると一般会計等の使用料単価の値上げも難しい状況であり、ほぼ横ばいで推移するものと想定している。当該数値は今後も経常費用の状況により上下するものと思われる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県東みよし町

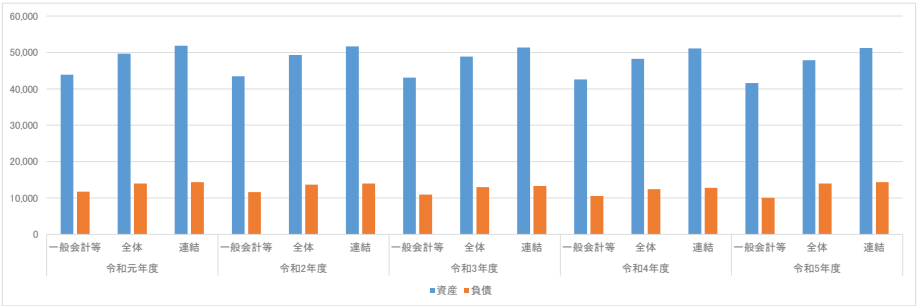
団体コード 364894

人口	13,405 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,283.079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

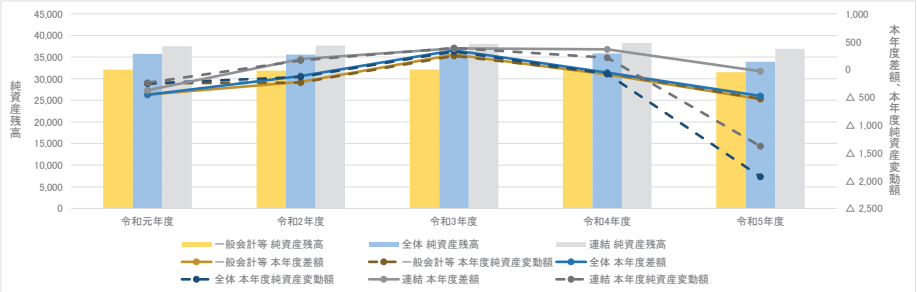
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,860	43,460	43,066	42,572	41,563
	負債	11,759	11,598	10,960	10,535	10,054
全体	資産	49,667	49,273	48,873	48,270	47,864
	負債	13,955	13,696	12,974	12,452	13,975
連結	資産	51,865	51,679	51,376	51,089	51,239
	負債	14,350	14,001	13,313	12,816	14,349



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,009百万円(▲2.37%)減少した。固定資産は791百万円の減少、流動資産は218百万円の減少となっている。主な減少要因は、「有形固定資産」(建物や工作物等)の老朽化進行に対して設備投資が追いついていないこと、投資その他の資産における「出資金」のうち、三好地区広域振興基金を権利放棄したことなどが挙げられる。
一般会計等における負債総額は、前年度より481百万円(▲4.56%)の減少となっており、これは地方債の償還が進んでいると言える。
全体においては、令和5年4月1日から公共下水道事業特別会計と浄化槽事業特別会計を統合し、地方公営企業法を適用したことにより下水道事業会計へ移行した。評価方法が公会計制度から地方公営企業法によるものに変更されたため、金額の増減がある。
一部事務組合等を加えた連結では、みよし広域連合の数値が与える影響が大きく、資産では約76%、負債では約50%を占めている。負債については吉野川オアシス株式会社が約50%を占めているため、経営状況により連結財務書類の数値に影響を与える存在と言える。

3. 純資産変動の状況

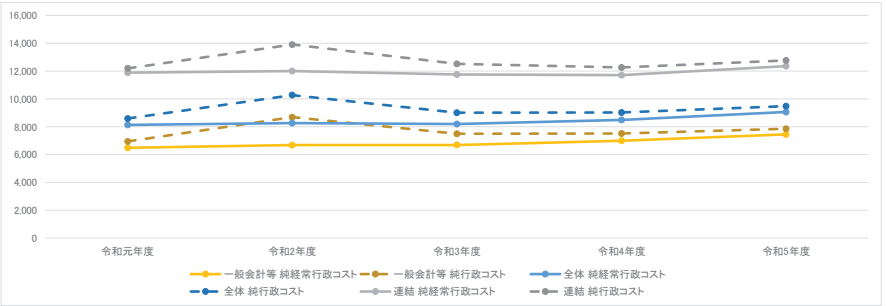
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 451	△ 223	266	△ 92	△ 536
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 239	244	△ 69	△ 528
	純資産残高	32,101	31,862	32,106	32,037	31,509
全体	本年度差額	△ 456	△ 118	343	△ 58	△ 477
	本年度純資産変動額	△ 254	△ 135	322	△ 80	△ 1,930
	純資産残高	35,712	35,726	35,898	35,819	33,889
連結	本年度差額	△ 375	184	378	360	△ 34
	本年度純資産変動額	△ 240	162	385	210	△ 1,383
	純資産残高	37,515	37,677	38,063	38,273	36,890



分析:
一般会計等において、収収等の財源(7,310百万円)は純行政コスト(7,846百万円)を下回り、本年度差額は▲536百万円となった。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償借換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は▲528百万円となっている。
純行政コストが前年度に比べ320百万円(4.37%)増加した一方で、収収等の財源は116百万円(▲1.56%)減少している。財源が減少しコストが増加したことで、令和5年度についても本年度差額がマイナスになり、令和4年度以上のマイナス量となっている。
全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が1,689百万円加算された一方、純行政コストは1,630百万円加算され、本年度差額は▲477百万円となり、純資産残高は33,889百万円となった。本年度純資産変動額が前年度より1,850百万円マイナスが増加した要因としては法適用へ移行したことが影響している。
連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が5,425百万円加算された一方、純行政コストは4,923百万円加算され、本年度差額は▲34百万円となり、純資産残高は36,890百万円となった。

2. 行政コストの状況

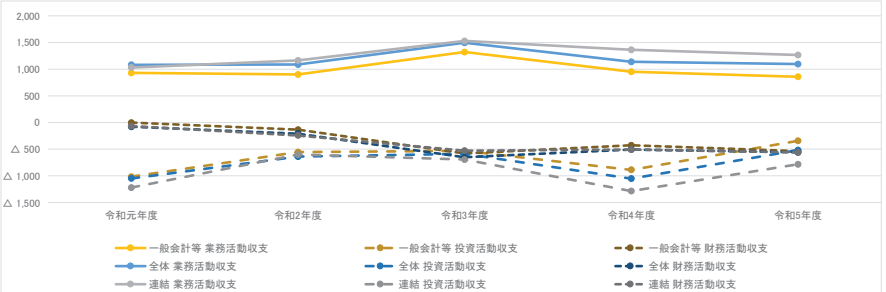
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,487	6,682	6,691	6,988	7,451
	純行政コスト	6,946	8,689	7,503	7,518	7,846
全体	純経常行政コスト	8,132	8,261	8,202	8,481	9,060
	純行政コスト	8,592	10,269	9,015	9,018	9,477
連結	純経常行政コスト	11,880	12,001	11,756	11,707	12,353
	純行政コスト	12,189	13,906	12,513	12,263	12,769



分析:
一般会計等において、純行政コストは7,846百万円であり、前年度より328百万円(4.37%)の増加となった。令和元年度から令和5年度を比較すると12.96%増加していることが分かる。
人件費及び移転費用は増加傾向にあり、これらを含む経常費用は前年度より434百万円(5.94%)増加となった。
経常収益については使用料及び手数料が2百万円(▲3.52%)減少、その他(経常収益)が26百万円(▲10.07%)減少している。
全体での純行政コストは9,477百万円であり、前年度より459百万円(5.09%)増加した。一般会計等と同様に、費用が増加した一方で収益が減少している。
連結での純行政コストは12,769百万円であり、前年度より506百万円(4.13%)の増加となった。徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)の純行政コストが前年度より119百万円(5.01%)増加している影響が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	932	901	1,322	952	857
	投資活動収支	△ 1,015	△ 555	△ 533	△ 887	△ 343
	財務活動収支	△ 1	△ 133	△ 580	△ 427	△ 535
全体	業務活動収支	1,081	1,087	1,496	1,138	1,097
	投資活動収支	△ 1,048	△ 637	△ 589	△ 1,052	△ 518
	財務活動収支	△ 79	△ 208	△ 651	△ 505	△ 557
連結	業務活動収支	1,030	1,165	1,530	1,365	1,267
	投資活動収支	△ 1,220	△ 599	△ 695	△ 1,285	△ 783
	財務活動収支	△ 65	△ 242	△ 528	△ 509	△ 559



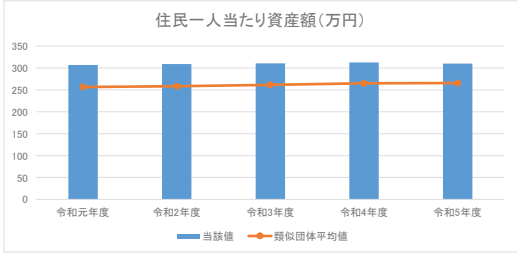
分析:
一般会計等において、業務活動収支は857百万円であり、前年度と比較して95百万円(▲9.95%)減少している。業務支出と臨時支出の合計で見ると前年度より支出額が4百万円減少しているが、業務収入と臨時収入の合計も前年度より98百万円減少しているため、業務活動収支全体では前年度より減少している結果となった。投資活動収支を見ると、▲343百万円となっており、前年度より投資活動収支のマイナス額が54百万円(61.34%)減少している。基金に着目すると今年度は積立額が49百万円だったが、取崩額が17百万円となったことから、基金の取崩額の方が上回ったことで、投資活動収支全体では支出が抑えられた結果となった。公共施設等整備費支出は前年度より121百万円(18.19%)増加していることから、施設への投資(修繕や更新を含む)を積極的に行っていることが分かる。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回っている。ただし、地方債の発行額を前年度と比較すると135百万円(15.33%)増加しているため、地方債残高の減少幅は縮小している。
全体では、水道事業の料金収入などにより、業務活動収支が240百万円程度増加し、1,097百万円となった。投資活動収支についても水道事業の設備投資により、一般会計等と比べ175百万円支出が増加し、▲518百万円となった。財務活動収支においては、水道事業などで積極的に地方債の償還を行っていることもあり、財務活動収支が▲557百万円となった。
連結の業務活動収支については、一般会計等と比べ411百万円増加幅が大きく1,267百万円となっている。連結の投資活動収支については、一般会計等と比べ440百万円増加幅が大きく▲783百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べ24百万円増加幅が大きく▲559百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

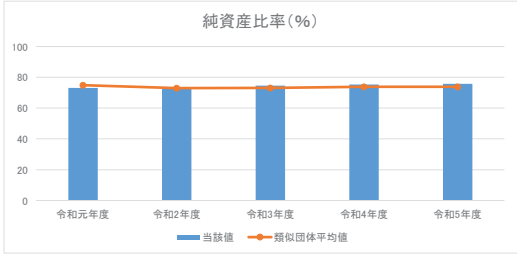
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,386,013	4,345,994	4,306,589	4,257,213	4,156,312
人口	14,285	14,066	13,878	13,628	13,405
当該値	307.0	309.0	310.3	312.4	310.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

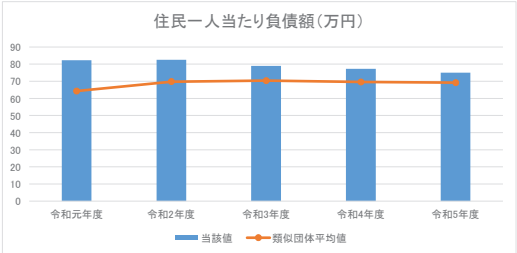
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,101	31,862	32,106	32,037	31,509
資産合計	43,860	43,460	43,066	42,572	41,563
当該値	73.2	73.3	74.6	75.3	75.8
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

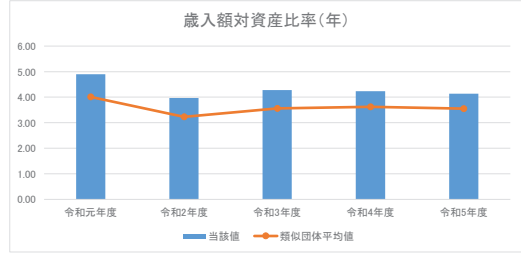
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,175,908	1,159,821	1,096,038	1,053,526	1,005,436
人口	14,285	14,066	13,878	13,628	13,405
当該値	82.3	82.5	79.0	77.3	75.0
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

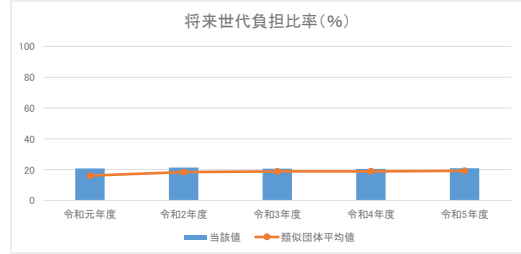
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,860	43,460	43,066	42,572	41,563
歳入総額	8,950	10,937	10,066	10,065	10,032
当該値	4.90	3.97	4.28	4.23	4.14
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,259	7,338	6,978	6,867	6,893
有形・無形固定資産合計	34,944	34,523	33,910	33,432	33,050
当該値	20.8	21.3	20.6	20.5	20.9
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

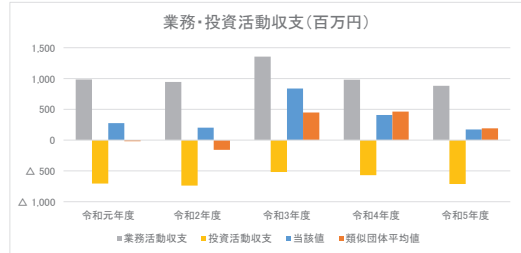
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	983	943	1,355	979	882
投資活動収支 ※2	△ 707	△ 740	△ 518	△ 570	△ 711
当該値	276	203	836	409	171
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

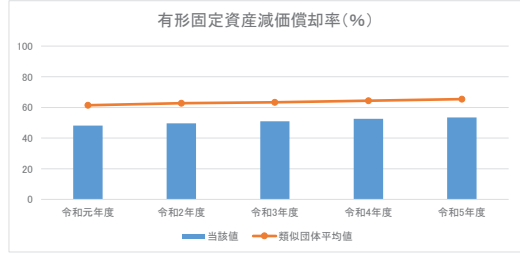
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,496	28,595	29,686	30,758	31,492
有形固定資産 ※1	57,172	57,642	58,168	58,617	58,906
当該値	48.1	49.6	51.0	52.5	53.5
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

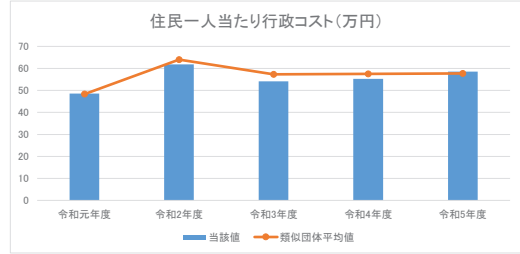
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

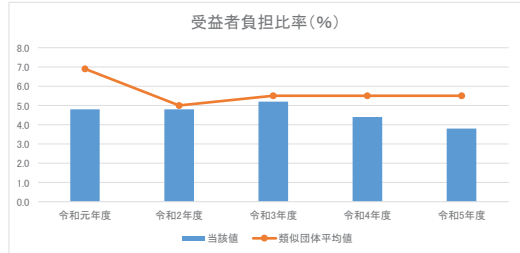
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	694,588	868,895	750,297	751,789	784,628
人口	14,285	14,066	13,878	13,628	13,405
当該値	48.6	61.8	54.1	55.2	58.5
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	329	334	369	321	293
経常費用	6,816	7,016	7,060	7,309	7,743
当該値	4.8	4.8	5.2	4.4	3.8
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和元年度から令和5年度まで緩やかに上昇していたが、令和5年度は323.9万円となり、前年度より僅かに減少している。資産合計や人口はともに減少しているが、人口の減少割合以上に資産が減少していることが当該値の減少要因である。

インフラ資産(道路や橋梁など)については、町内全域での整備が必要になり、削減は難しいことから、各種計画に従い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になる。また、公共施設については総合管理計画、個別施設計画の基本的な方針に従い、使用していない(見込みのない)古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、引き続き取り組んでいくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

他団体と比較して純資産比率は高く、将来世代への負担比率は低いことが分かる。

固定資産の老朽化が他団体に比べて進んでいないためと考えられる。

3. 行政コストの状況

今年度は前年度と比べ、純行政コストが32,839万円(4.37%)増加した一方、人口は223人減少したため、当該値は前年度に比べ3.3ポイント増加している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が多くあり、当該値が極端に大きくなったためイレギュラーな数値と考えられるが、令和3年度以降からも住民一人当たり行政コストは年々増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和元年度から令和4年度にかけて80万円前半を推移していたが、令和5年度には78.3万円となり、80万円を切った。負債合計の内、地方債が約9割を占めるため、地方債の償還が進むと住民一人当たり負債額は減少していく。

今年度も引き続き地方債の償還が進んでいることから、負債合計は前年度と比べ48.1百万円(▲4.56%)減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、経常収益が前年度より28百万円減少し、経常費用が前年度より434百万円増加しており、昨年度より0.6%減少し、類似団体平均を下回っている。

内訳を見ると、その他(経常収益)が26百万円(10.01%)減少しているが、令和4年度にはあった退職手当引当金の戻入額が令和5年度には発生していない(繰入となっている)ことが要因である。